

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応【施策評価 一次評価】

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
総務部	01011	北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援	概ね順調	札幌医科大学において、引き続き、地域医療機関への積極的な医師派遣、地域医療を支える医療人の育成などに取り組む。	札幌医科大学において、引き続き、地域医療機関への積極的な医師派遣、地域医療を支える医療人の育成などに取り組む。
総務部	01012	北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援	判定不可	-	-
総務部	01021	総合的な危機対策の推進	概ね順調	自主防災組織のカバー率向上を図るため、防災教育の充実強化や各種研修等や会議等を通じて、自主防災組織の結成や活動促進の周知を行う。	自主防災組織のカバー率向上を図るため、組織率の低い市町村に対し、防災教育の充実強化や各種研修、会議等を通じて、自主防災組織の結成や活動促進の周知を行うなど、自立的な地域防災活動を支援する。
総務部	01031	警戒避難体制の整備	概ね順調	最大クラスの洪水に対応したハザードマップの作成について、市町村が作成に取り組みよう継続して働きかけを実施 避難情報の具体的な発令基準については、今年度、法律の改正に基づき新たな基準を示したことから、新基準への対応も含め、作成について働きかけを実施	最大クラスの洪水に対応したハザードマップ及び避難情報の具体的な発令基準について、市町村が作成に取り組みよう継続して働きかけを実施する。
総務部	01032	防災訓練や資機材整備の推進	順調	引き続き北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施する。 災害は、どの市町村でも起こり得ることから、道として必要な支援をするとともに、訓練実施の働きかけを行っていく。	引き続き北海道地域防災計画に基づき、市町村や民間企業等と連携しつつ毎年1回実施する。 災害は、どの市町村でも起こり得ることから、道として必要な支援をするとともに、訓練実施の働きかけを引き続き行っていく。
総務部	01041	原子力安全対策の推進	順調	引き続き原子力防災対策の充実強化や安全協定等の的確な運用に取り組んでいく。	・原子力防災体制の充実強化を図るため、防災資機材の整備や各種防災訓練を実施するほか、北海道地域防災計画(原子力防災計画編)の点検、見直し等を実施。 ・発電所周辺の環境モニタリングや講習会の実施等により緊急時モニタリング体制の充実、強化を実施。
総務部	01051	私立学校等への支援	順調	特色ある私立教育の推進のため、引き続き、私立高校等及び私立幼稚園の管理運営に対する助成や保護者への支援等を検討・実施していく。	本道教育の質の向上に資することができるよう、引き続き、特色ある教育活動を展開する私立学校等の管理運営に対する助成を行うとともに、経済的理由により子どもたちの就学が困難になることがないよう、保護者への支援措置等に取り組む。
総務部	01052	私立学校の国際教育への支援	順調	特色ある私立教育の推進のため、引き続き、私立高校等への支援等を検討・実施していく。	本道教育の質の向上に資することができるよう、引き続き、特色ある教育活動を展開する私立学校等の管理運営に対する助成等に取り組む。
総務部	01061	赤れんが庁舎の利用促進	判定不可	道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用を図るため、文化財としての価値を損なわない範囲で、地震時の安定性確保や活用に当たっての利便性向上に向け、改修を進めるとともに改修後の具体的な活用方法の検討を引き続き行う。	・赤れんが庁舎の改修を進めるとともに、赤れんが庁舎のリニューアルについて、周知拡大を図るため、道内各地においてパネル展等を実施する。 ・民間ノウハウを効果的に発揮できる管理運営を目指すため、具体的な管理運営内容について引き続き検討を行う。
総務部	01071	北方領土復帰対策等の推進	概ね順調	国や北方領土隣接地域自治体、関係団体と十分連携し、啓発活動や北方領土隣接地域振興、元島民の援護対策等を引き続き実施する。また、若年層を中心とした幅広い世代へ向け、ICTを活用した新しい啓発活動等の取組を推進する。	国や北方領土隣接地域自治体、関係団体と十分連携し、啓発活動や北方領土隣接地域振興、元島民の援護対策等を引き続き実施する。 また、若年層を中心とした幅広い世代へ向け、ICTを活用した新しい啓発活動等の取組の推進や返還要求運動に関心を持つ道内中高生に対する活動の場を提供するなど、国民世論の喚起・結集及び返還要求運動の裾野の拡大などに繋がる取組を推進する。 会議等の開催においては、オンライン等を活用したペーパーレス化を図るとともに、対面での地元説明等の重要性に配慮しつつオンライン化に向けた相手方との調整を検討する。
総合政策部	02011	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	概ね順調	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進に対応するため、関係機関と連携し水資源保全に向けた取組を進め、水源の周辺における適正な土地利用の確保を推進。	○市町村に対し水資源保全条例の趣旨や地域指定の重要性を説明するとともに、水資源保全地域の新規指定に向け、各振興局と連携し市町村からの新たな指定の提案を働きかける。 ○これまでの市町村の要望や指定に向けた検討状況を踏まえ、「地域指定を検討する」とした市町村に出向き、指定に向けた課題等の実情把握や提案事務等へのアドバイスを個別に行うことにより、市町村からの早期の提案を促す取組を進める。
総合政策部	02021	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	概ね順調	市町村の計画策定後においても、適切に地域に必要な強靱化施策や事業等を計画に反映できるよう、マニュアルの充実や個別訪問等を通じ、計画の内容充実に向けた支援に取り組む。	○市町村の計画策定後においても、適切に地域に必要な強靱化施策や事業等を計画に反映できるよう、マニュアルの充実や個別訪問等を通じ、計画の内容充実に向けた支援に取り組む、自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服に努める。
総合政策部	02022	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮	やや遅れている	リスク分散の適地「北海道」の立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、企業の人材確保に向けた支援を行いながら企業誘致と人材確保を一体的に進め、バックアップ機能の強化に取り組む。 市町村の計画策定後においても、適切に地域に必要な強靱化施策や事業等を計画に反映できるよう、マニュアルの充実や個別訪問等を通じ、計画の内容充実に向けた支援に取り組む。	○社会経済情勢が変化する中で、「感染症」や「サプライチェーンの強靱化」、さらには「脱炭素化」など、リスク分散における視点が多様化してきており、こうした変化を捉え、市町村や経済団体等と連携し、道外でのセミナー開催や展示会出展、企業訪問などを通じ、ポストコロナ時代に対応した豊富な再生可能エネルギーなど、本道の立地優位性をアピールし、立地促進に向けた取組を進める。
総合政策部	02023	安全・安心な暮らしを支える社会資本整備の推進	概ね順調	引き続き、関係各部との施策調整・情報共有や制度の創設や必要な予算の確保に向けた国への要望を実施するなど、持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備を推進する。	○引き続き、関係各部との施策調整・情報共有や制度の創設や必要な予算の確保に向けた国への要望を実施するなど、持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備を推進する。
総合政策部	02031	地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	順調	道総研が研究開発を行い、その成果を道民に還元し、道民生活の向上や道内産業の振興に貢献できるよう、引き続き、道総研の運営や施設整備等に関する諸課題の調整及び支援を行っていく。	○道が定めた中期目標(道総研が達成すべき業務運営に関する目標)の達成に向け、業務実績に関する評価を行うことにより、成果の到達目標の明確化及び質の向上を図るほか、運営費交付金及び施設整備等補助金等の財政支援等により施策の取組を円滑かつ効率的に推進していく。

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
総合政策部	02041	物流機能の強化	遅れている	国際航空貨物の拡大に向け、道と関係機関が連携を図りながら、新千歳空港からの輸出拡大に向けた取組を行う。 港湾管理者及び民間団体等と連携し、北極海航路の航行船舶の誘致などを進める。 港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の港湾整備の推進に向け国に要望するとともに、広域港湾BCPにおいては関係機関と連携して検証を行うなど、実効性を高めるための取組を進める。	○国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。 ○道内港湾の国際物流拠点化を図るため、新たな物流ルートとして期待される北極海航路の地理的優位性を活かした寄港拡大に向けた取組を推進する。また、北極域調査研究船の道内港湾の拠点化に向けた取組を推進する。 ○港湾の機能強化を図るため、港湾整備の推進に向けては国に引き続き要望していくとともに、災害時の物流機能の確保等に向け、関係機関と連携した広域港湾BCPなど、実効性のある取組を進める。
総合政策部	02042	地理的優位性を活かした物流の拡大	遅れている	国際航空貨物の拡大に向け、道と関係機関が連携を図りながら、新千歳空港からの輸出拡大に向けた取組を行う。 港湾管理者及び民間団体等と連携し、北極海航路の航行船舶の誘致などを進める。 港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の港湾整備の推進に向け国に要望するとともに、広域港湾BCPにおいては関係機関と連携して検証を行うなど、実効性を高めるための取組を進める。	○国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。 ○道内港湾の国際物流拠点化を図るため、新たな物流ルートとして期待される北極海航路の地理的優位性を活かした寄港拡大に向けた取組を推進する。また、北極域調査研究船の道内港湾の拠点化に向けた取組を推進する。 ○港湾の機能強化を図るため、港湾整備の推進に向けては国に引き続き要望していくとともに、災害時の物流機能の確保等に向け、関係機関と連携した広域港湾BCPなど、実効性のある取組を進める。
総合政策部	02043	交通ネットワークの充実	やや遅れている	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、国際航空路線の再開や国内航空路線の利用拡大に向けた取組等を関係機関と連携し実施する。 道外との交流人口拡大のため、新幹線を利用した道内周遊を促進する取組を進める。	○新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、地域と連携した定期便やチャーター便の誘致等、航空ネットワークの維持・拡充に向けた取組を引き続き進めるとともに、地域や空港の利用促進協議会が行う新たな航空需要創出の事業等と連携しながら、地域と一体になった取組を進める。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に努めながら、北海道新幹線を利用した道内周遊を促進するため、モニターツアーの実施等の取組を進める。
総合政策部	02044	北海道新幹線等を活用した誘客促進	やや遅れている	道外との交流人口拡大のため、青森県等の関係機関と連携を図りながら、北海道新幹線や沿線地域の魅力発信を推進。 感染症の影響を踏まえながら、船社等へのセールスを行うとともに、国のガイドラインに基づく港湾管理者ごとの受入協議会の設置推進や、クルーズ船を安心して受け入れられるような環境整備を行う。	○道外との交流人口拡大のため、継続して青森県等と連携したPR活動等の取組を進める。 ○コロナ禍におけるクルーズ船受入体制の強化に向けて、地域の受入体制整備状況や課題等について、国や港湾管理者と情報共有し、課題解決を図るとともに、ポストコロナを見据え、船社等へのセールスを行っていく。
総合政策部	02045	持続可能な公共交通ネットワークの構築	概ね順調	将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図るため、国や地域、交通事業者等との連携しながら取組を進める。	○引き続き国及び市町村との協調補助により、補助基準を満たすことが難しい広域バス路線の代替手段導入への支援、輸送モード転換に向けた制度の早期構築などによる生活交通の確保に取り組む。 ○地域公共交通活性化協議会を7地域(中空知・石狩・日高・上川・留萌・オホーツク・十勝)で設立し、地域公共交通計画策定の調査事業等を実施するとともに、他地域についても協議会の設立に向け、道と市町村が交通事業者等と連携して取り組む。
総合政策部	02046	総合交通ネットワークの形成	遅れている	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、国際航空路線の再開や国内航空路線の利用拡大に向けた取組等を関係機関と連携し実施する。 本道の持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会による全道的な利用促進の取組を展開するとともに、JRの車両導入に対する支援を通じ、快適性の向上や鉄道需要の喚起を図る。 鉄道輸送や海上輸送等の各輸送モードの連携による本道一本州間の安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討を進める。	○新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、地域と連携した定期便やチャーター便の誘致等、航空ネットワークの維持・拡充に向けた取組を引き続き進めるとともに、地域や空港の利用促進協議会が行う新たな航空需要創出の事業等と連携しながら、地域と一体になった取組を進める。 ○本道の持続的な鉄道網の確立に向け、沿線のPRや観光列車のおもてなしなど、地域関係者による各線区の取組と相互に連携して、全道的な利用促進の取組を展開するとともに、JRIに対し普通車両H100形4両(予定)の導入を支援する。 ○本道及び本道一本州間の持続的かつ安定的な物流網の構築に向け、各輸送モードの強化に係る方策などについて検討を進めるほか、中継輸送等の輸送効率化に向けた取組を推進する。
総合政策部	02051	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	遅れている	・輸出の拡大やコロナ収束後の往来の拡大を目指し、極東地域及び欧露部との経済交流促進や、道の海外拠点を活用した企業支援、フェアや商談会の開催などに取り組む。 ・コロナ後の往来再開を見据え公式SNSを通じて、ロシアに対する道内観光情報等の効果的な発信を行うとともに、コロナの影響下に於いても可能な交流施策について、ロシア極東地域や欧露部と継続的に協議を進め、実施していく。	○コロナ禍やウクライナ情勢など、現下の国際情勢も考慮しながら、SNSによる情報発信強化、コロナ禍でも可能な北海道フェアの開催、ウェブ上での北海道プロモーションなどの各種取組を適時適切に進める。
総合政策部	02061	国際会議等の誘致推進	概ね順調	新型コロナの影響により海外との往来が制限された状況にあっても、ポストコロナを見据え、これまでの本道における国際会議の開催で培った北海道の知名度や官民協働の機運を活かし、積極的に国際会議の誘致に取り組む。	○新型コロナの影響により海外との往来が制限された状況にあっても、コロナ禍における安全で安心な会議運営や、オンライン開催などデジタル化への対応にも留意しつつ、今後とも、積極的に国際会議の誘致に取り組む。
総合政策部	02071	地域政策の推進	順調	人口減少傾向が今後も続くと思込まれるなか、新型コロナウイルス感染症拡大以降、地方移住への関心の高まりやテレワークの浸透など人々の考え方や行動の変化、また、デジタル化や脱炭素化といった社会変革の動きを的確に捉えながら、引き続き、各般の施策に取り組む。 対面での交流が難しい状況においても官民連携を進めていくために、オンラインでの取組みも強化し、市町村を含めた連携・協働を進める。 引き続き、振興局が地域と連携・協働のもと地域課題の解決に向けて取り組む「地域政策推進事業」を推進する。	○本道各地域の特性や豊かな資源を活かし、地域づくりの拠点である振興局と市町村が一体となって、道民、企業、大学、NPOなどの多様な主体と連携・協働した地域づくりを推進する。 ○民間企業との連携協定等による協働活動やふるさと納税をはじめとする資金面での協力など、幅広い手法による官民連携の取組を推進する。
総合政策部	02081	まちづくりの推進	概ね順調	道内の多くの地域においては、今後も人口減少傾向が続くと見込まれており、そうした中でも、住み続けたいと思える地域づくり、まちづくりの推進に向け、引き続き、各般の施策に粘り強く取り組む。 今年度行った「集落実態調査」の結果及び集落対策の専門家との意見交換を踏まえた上で、取組を検討する。	○地域社会のニーズに応えるNPOをはじめ、まちづくりを担う多様な主体を育成し、協働によるまちづくりを推進する。

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
総合政策部	02091	移住・定住の推進	やや遅れている	新型コロナウイルス感染症をきっかけとした地方への関心の高まりを継続的な人の流れにするため、ふるさと移住定住推進センターの機能を強化し、相談・支援体制の充実を図る。 移住の促進や関係人口の創出・拡大のため、関係部局や関係団体との連携をより深め、相互に情報発信を行うなど協力して推進していく。	○「しごと・住まい・暮らし」などの情報を一元的に発信する移住に関する総合的な相談窓口を設置し、現役世代の移住・定住の促進に向けた取組を推進する。 ○本道の魅力を活かしたライフスタイルを提示するなど、シーズンステイや二地域居住を促進する。 ○地域づくりを担う人材の育成・確保を図るため、「地域おこし協力隊制度」の積極的な活用を図る。
総合政策部	02101	ICTの利活用の推進	順調	「北海道Society5.0」の実現に向け、各部局との連携や民間有識者の意見を踏まえながらオープンデータやIoT実装に向けた取組などを推進。 引き続き、市町村のICT-BCPの策定支援に向けた情報発信を実施。	○行政のオープンデータの利活用に向けて民間有識者等との意見交換を行うとともに、データを生み出すIoT実装に向けて道内市町村等へ働きかけを行い、「北海道Society5.0」の実現に向けて取組を進める。 ○引き続き、市町村のICT-BCPの策定を支援するため、地域情報化推進会議等を活用し情報提供に努める。
総合政策部	02111	グローバル人材等の育成	やや遅れている	新型コロナウイルス感染症の影響により留学マインドが低下しているため、きめ細かな情報発信や帰国者の活動PRなどにより制度を広く全道に周知する。 各大学や専門学校、パートナー企業等を周り、応募者の掘り起しを図るとともに、応募者増加に向けた留学説明会や相談会を実施する。 令和3年度で官民協働海外留学支援制度を活用した国からの助成がなくなるため、学生留学コースの支援内容を再度整理・見直しを行い、基金を活用した効果的な留学助成事業実施に向けて制度の再構築を図る。	○活力ある未来を拓くため、ほっかいどう未来チャレンジ基金を活用して、若者の留学支援や世界を舞台に活躍出来る人材の育成や、既成概念にとらわれないアイデアで「新たな価値」を創出する人材の発掘・育成を推進する。
総合政策部	02121	外国人の受入拡大	順調	(公社)北海道国際交流・協力総合センター補助事業などを通じ、留学生の受入拡大や卒業後の道への定着などに向けた取組を推進する。 JICAとの相互協力・連携を強化し、多文化共生の取組や海外における北海道のPRなどを通じ、留学先としての北海道の魅力や知名度の向上を図る。	○(公社)北海道国際交流・協力総合センター補助事業などを通じ、留学生や在住外国人の定着などに向けた多文化共生の取組を推進する。 JICAとの包括連携に基づき、協力して多文化共生の取組や海外での北海道PRなどに取組み、留学先としての北海道の魅力や知名度の向上を図る。
総合政策部	02122	海外との交流拡大と多文化共生の推進	概ね順調	出入国手続をはじめ、道内の感染防止対策や検査・ワクチン接種状況、各種支援策等、新型コロナウイルスによる生活への影響に係る外国人の不安の解消が、成果指標の達成に当たり最も重要であるため、北海道外国人相談センターの一層の機能強化を図る。 防災教育や日本語教育など、在住外国人の安全・安心な生活に資する取組が全道的に推進されるよう、市町村や関係団体などの地域における取組や多様な主体が連携した取組を道として後押しし、全道的な受入環境整備を促進する。	○新型コロナウイルスの影響が続いており、北海道外国人相談センターに寄せられる相談内容が複雑・多様化し、相談件数も増加傾向にあることから、昨年度相談員を増員した運営体制を維持しながら、引き続き移動相談会の開催やオンラインの活用など相談対応の充実を図る。 ○在住外国人の安全・安心な生活に資する取組が全道的に推進されるよう、市町村や関係団体などの地域における取組を道として後押しし、全道的な受入環境整備を促進する。
総務部	02131	いじめ防止対策の推進	概ね順調	北海道いじめ調査委員会において、引き続き、いじめ重大事態の調査結果について再調査の必要性を審議し、いじめ重大事態に適切に対応する。	北海道いじめ調査委員会におけるいじめ重大事態調査結果に係る再調査の必要性の審議において、当該重大事態への対応及び再発防止に資するため、道教委、道教委の附属機関である北海道いじめ問題審議会及び私立学校と協議を実施するなど、引き続き、いじめ重大事態に適切に対応する。
総合政策部	02151	市町村自治の振興	順調	最終目標値の達成に向け、引き続き、広域連携の取組を推進していく。	○各地域において広域連携の取組が推進されるよう、振興局がコーディネーター役となり、市町村へのヒアリング等を通じ、地域課題の把握に努めるとともに、広域連携による課題解決を図っていく。
総合政策部	02161	地方分権の推進	遅れている	地方分権を着実に推進するため、地域や道民のニーズに即した各種制度(地方分権改革に関する提案募集方式、道州制特区制度、構造改革特区制度など)の活用に向けて、より一層の制度周知等に取り組んでいく。	○地方分権改革の一層の推進を図るため、各種制度に関する説明会等の実施回数を増やすなど、制度周知に係る取組を進める。
環境生活部	03011	自然環境及び生活環境の保全	概ね順調	大気環境は目標を達成していることから、引き続き環境監視等を行い、環境基準の達成の維持に努める。 水質環境は概ね目標を達成しており、引き続き環境監視等を行い、より良い環境になるよう努める。 水道事業者等に対する水質監視等の指導・助言を行うとともに、水道施設の更新や維持管理などの老朽化対策や応急給水体制の整備の促進に努める。	水道法に基づく立入検査の際に、水道事業者等に対して水質監視や水道施設管理に関する指導・助言を実施するとともに、各種会議や研修会を通じ老朽化対策のための水道施設の更新や維持管理、災害発生時の応急給水体制の整備についても助言等を行う。 よりよい環境になるよう、引き続き環境監視を行い、環境基準の達成に努めていく。
環境生活部	03021	野生動物等の適正な管理	やや遅れている	エゾシカ捕獲推進プランと市町村の被害防止計画との整合を図り、引き続き指標の達成に向けた取組を推進。 成果指標①②について、現在設定しているエゾシカ個体数指数は、今後、その調査・算定方法の見直しを行う予定であるため、次年度以降の指標については、野生鳥獣による農林業被害額などを成果指標とすることを検討。 安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大を図るため、引き続き認証施設数の増加を推進する。	エゾシカの適正な個体数管理のため、市町村等による捕獲を推進し、市町村等による捕獲が困難な地域については、道においても捕獲を実施するとともに、安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大のため、認証アドバイザー派遣などの取組により認証施設数の増加を図り、家庭・レストランにおけるエゾシカ肉の利活用機会の拡大を推進する。
環境生活部	03031	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	遅れている	2050年までのゼロカーボン北海道の実現に向け、道内の経済、金融、エネルギー、消費者などの関係団体等と目指す姿を共有し、連携・協働しながら、脱炭素化に向けた効果的な取組の拡大を目指す。 道民参加型普及啓発イベントの開催やエコドライブの推進など、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組を推進する。北海道地球温暖化防止活動推進員との連携を強化して道民等の意識醸成を促し、温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けた啓発活動を強化する。 また、環境教育や普及啓発に関する事業を通じ、環境保全の取組の推進を図る。 北海道気候変動適応センターを拠点として、必要な情報の収集、整理、分析を行うとともに、道民、事業者、行政機関などに向けて必要な情報の提供並びに技術的助言を行う。	2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向けては、民間事業者の脱炭素化に向けた取組が重要であることから、経済、産業、金融等の団体や事業者から構成されるゼロカーボン北海道推進協議会を通じて、ゼロカーボンに関する補助金制度・支援制度を紹介するほか、情報共有を図りながら民間事業者のゼロカーボンに関する取組を促進していく。 脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を図るため、引き続き、道民や事業者向けの普及啓発を実施するほか、北海道地球温暖化防止活動推進員への支援を通して温暖化対策に関する道民等の意識醸成を図るとともに、自発的な省エネ行動を促すための情報発信手法の構築に向けた取組を進める。 環境保全の取組を推進するため、関係機関及び地域・民間と連携し、子ども向け学習プログラムによる学校等での環境学習の支援を行うほか、専門家を派遣した環境学習講座などを開催する。 市町村における地域気候変動適応計画の策定支援や北海道気候変動適応推進会議による関係機関との意見交換等を実施。 また、広く道民・事業者に参加いただき、地域の気候変動情報の収集やワークショップ等を通じた理解の促進に向けた取組を行う。

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
環境生活部	03032	地域資源を活用したエネルギーの導入促進	概ね順調	水素社会の実現に向けて、引き続きFCVの普及啓発、「水素イノベーション推進協議会」での水素利活用の検討、情報共有や意見交換を実施する。 循環型社会の形成に向けて、引き続き「北海道バイオマスネットワーク会議」と連携し、バイオマス利活用の検討や普及啓発の取組を進め、バイオマス利活用の推進を目指す。	水素社会の実現に向けて、水素利活用の普及促進、「水素イノベーション推進協議会」での水素利活用の検討、情報共有や意見交換を実施する。 循環型社会の形成に向けて、引き続き「北海道バイオマスネットワーク会議」と連携し、バイオマス利活用の検討や普及啓発の取組を進め、バイオマス利活用の推進を目指す。また、令和4年度が計画期間の終期となる「北海道バイオマス活用推進計画」の事後評価を行う。
環境生活部	03041	循環型社会の形成	概ね順調	排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、引き続き、各種普及啓発等を促進する。 引き続き、市町村の施設整備に関して適切な助言を行う。 引き続き、国と連携し、市町村を対象とした勉強会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施するとともに、モデル事業実施済みの市町村に対して、フォローアップを行う。	排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、各種普及啓発等を促進する。 市町村の施設整備に関して、周辺の市町村の状況を踏まえ、広域化、集約化が促進されるように適切な助言を行う。 国と連携し、市町村を対象とした勉強会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施するとともに、モデル事業実施済みの市町村に対して、直接訪問によるフォローアップを行う。
環境生活部	03051	交通事故のないまちづくり	順調	道民の交通安全意識の向上及び交通事故防止の徹底を図るための交通安全運動や交通安全教育の推進を継続的に行う。 令和4年から、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上に達し始めるため、75歳以上の高齢者の安全の確保は一層重要となることから、高齢運転者の事故防止対策を継続して行う。また、道内で飲酒運転を伴う死亡事故が後を絶たないことから、飲酒運転根絶に関する施策を継続して行う。 新型コロナウイルス感染症の直接・間接の影響は、あらゆる交通に及び、様々な課題や制約が生じているほか、道民のライフスタイルや交通行動への影響も認められることから、交通事故発生状況や事故防止対策への影響を注視し、必要な対策に臨機に着手する。	道民の交通安全意識の向上及び交通事故防止の徹底を図るため、総合的な交通安全施策を継続して推進する。 地域に求められている高齢者の移動手段の確保と公共交通の利用増加を図るため、高齢運転者が運転免許を自主的に返納しやすい環境づくりに取り組むとともに、「北海道飲酒運転の根絶に関する条例」に基づき、社会全体で飲酒運転根絶に取り組むため、事業を継続して実施する。 引き続き、交通事故発生状況や事故防止対策への影響を注視し、必要な対策に臨機に着手する。
環境生活部	03061	安全で安心な地域づくり	概ね順調	安全・安心とさんご運動の取組をホームページで紹介するなど、インターネットを活用した啓発活動を推進。 犯罪被害者等への総合的な支援を行うため、関係機関・民間団体と連携を図りながら、誤解や無理解による二次被害をなくすための普及啓発活動や性暴力被害者が相談しやすい環境整備のほか、被害者が安心して医療支援を受けられる体制構築に取り組む。 犯罪や非行をした人が、社会において孤立することなく、再び社会を構成する一員として地域に定着できるよう支援する取組を推進するほか、「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」の基本理念である、社会全体での暴力団排除を実現するため、全道の各地域、各職域に暴力団排除意識をさらに浸透させる。	安全・安心とさんご運動の取組のほか、新たに特殊詐欺被害防止に係る啓発資料を作成し、インターネット等の広報媒体を活用した幅広い啓発活動を実施する。 犯罪被害者等への総合的な支援を行うため、関係機関・民間団体と連携を図りながら、誤解や無理解による二次被害をなくすための普及啓発活動や性暴力被害者が相談しやすい環境整備のほか、被害者が安心して医療支援を受けられる体制構築に取り組む。 犯罪や非行をした人が、社会において孤立することなく、再び社会を構成する一員として地域に定着できるよう支援する取組を推進するほか、「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」の基本理念である、社会全体での暴力団排除を実現するため、全道の各地域、各職域に暴力団排除意識をさらに浸透させる。
環境生活部	03071	消費生活の安定と向上の推進	順調	道内の苦情相談処理機能等の充実を図り、消費者の苦情相談に適切に対応するほか、高齢者等の消費者被害の防止のため、地域全体で高齢者等を見守る消費者被害防止ネットワークの設置を促進するとともに、高齢者を対象とした普及啓発活動を推進する。 公正な消費者取引を確保するため、食品表示法、景品表示法、特定商取引法、消費生活条例などの法令に基づき、事業者に対して行政処分や指導等を行うなど、関係法令等の適切な運用を図る。 消費者の自立を支援するため、生涯を通じて様々な場面で消費生活に関する知識などを身につけるための効果的な消費者教育等を受けられる機会の充実を図る。	消費生活相談員に対し各種研修を行うことで、市町村の相談体制を強化する。 消費者被害防止ネットワーク未設置地域に対し、ネットワークに関する先駆的な取組などを情報提供し、設置する意義の浸透に努め、設置に向けた働きかけを行うとともに、ネットワーク既設置だが活動が低調な市町村に対し、改めて活動の活性化を促す。 町内会や地域でのセミナー開催のほか、消費者被害防止ネットワークの活用により、高齢者や障害者など、消費生活上配慮を要する消費者の被害を未然に防止するための啓発活動を実施する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に便乗した悪質商法や、成年年齢の引き下げによる若年層をターゲットにした悪質商法への対応など、悪質事業者に対する、社会情勢の変化に応じた効果的な監視・行政措置を行うとともに、関係機関・団体との密接な連携のもと、関係法令に基づき、不当な事案に対する事業者への行政処分や勧告、指導等を実施する。 新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮したオンライン講座を活用するなどして、小中高校、大学等を対象とした学校訪問講座を実施するとともに、高等学校等における消費者教育の取組への支援するため、消費者庁作成の「社会への扉」等を活用した授業の実施を推進するなど、成年年齢引き下げにより悪質商法のターゲットとなりやすい若年者向けの消費者教育・啓発の充実を図る。
環境生活部	03081	人権が尊重される社会の実現	順調	今年7月に改定する北海道人権施策推進基本方針に基づき、道民をはじめ、市町村、民間団体など様々な主体の参画と協働の下、道民一人一人が互いの個性や人格、多様性を尊重しながら、助け合い、支え合って暮らしていける地域社会の実現に向けて総合的かつ効果的な人権施策の推進に取り組む。	基本的人権の尊重とその擁護についての正しい理解と人権思想の普及高揚を図るため、市町村への委託により地域に密着した多様な人権啓発活動を実施するとともに、情報通信技術(ICT)を活用したオンラインによる講演会の開催など、北海道全域への人権尊重意識の普及に効果的な事業の実施や啓発資料の配布、広報などを実施する。
環境生活部	03091	アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	判定不可	「北海道アイヌ政策推進方策」に掲げる、アイヌの人たちのライフ・サイクルに沿った施策の柱である「理解の促進」、「生活の向上」、「文化の振興」、「地域、産業及び観光の振興」、「多様な文化との交流促進」を総合的に推進する。	主に親子を対象としてアイヌの歴史・文化等を学ぶ機会を提供し、アイヌの人たちに関する理解を促進する。 経済的理由により修学が困難なアイヌの子弟に対して、修学に要する経費を補助(貸付)し、アイヌ子弟の進学の促進を図る。 販路拡大や担い手育成などアイヌ伝統工芸等の振興やアイヌ文化を核とした地域や観光の振興、農林漁業者、中小企業者の生産基盤整備や経営の近代化などを推進する。
環境生活部	03101	市民活動の促進	順調	地域の様々な課題を自ら解決し、地域の活性化に大きな役割を果たすことが期待される市民活動の促進を図るとともに、地域の公益的な活動を支援し、個性豊かで活力ある地域社会づくりを目指した取り組みを進める。	市民活動の促進を図るため、特定非営利活動法人の設立認証や法人の運営に関する指導・助言などを行うほか、市民活動に取り組む団体に対する財政支援、市民活動に関する情報の提供や相談、人材育成などの取組を行う。
環境生活部	03111	青少年の健全な育成	概ね順調	青少年を取り巻くインターネット利用環境が多様化する中、青少年が被害者にも加害者にもならないよう、道と関係機関等が連携を図りながら既存事業の取組を一層強化する。	教育関係団体や大手通信事業者などにより構成される「北海道青少年有害情報対策実行委員会」のネットワークなどを活用するなど取組を一層強化する。

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
環境生活部	03121	男女平等参画社会の実現	概ね順調	引き続き「第3次北海道男女平等参画基本計画」の周知に努め、道内各地における男女平等参画に対する意識の醸成や理解の促進を図るとともに、関係機関や部局と連携し、男女平等参画社会の実現に向けた施策に積極的に取り組む。 女性の社会参画についてのニーズや実態などの調査、活動の掘り起こしや臨時ワーキングスペースの設置・起業体験会の開催・ワーキングミーティングの実施等、就労や社会参画等に課題を持つ女性達が多様な活躍の場等を知ることができる機会の創出を検討する。 第4次北海道配偶者暴力防止、被害者保護及び支援等に関する基本計画に基づき、関係機関、団体と連携を図りながら、配偶者からの暴力の防止、被害者の保護や自立のために切れ目のない支援を進めていく。	引き続き道の基本計画の周知を図り、市町村男女共同参画計画の策定率上昇に努め、地域の実情を踏まえた働きかけを行うとともに、関係部局と連携を図り、男女平等参画社会の実現に向けた各種施策を推進する。 女性の社会参画を推進するため、多様な働き方や、様々な分野の地域活動など、ロールモデルの紹介を行い、活躍の機会づくりに取り組む。 配偶者からの暴力の根絶を目指し、全道及び地域のネットワークや民間シェルター等とも連携しながら、啓発の推進、被害者発見や相談体制の充実、安全な保護体制の整備、被害者の自立支援などに総合的に取り組む。
環境生活部	03131	アイヌ文化の振興	判定不可	「北海道アイヌ政策推進方策」に掲げる、アイヌの人たちのライフ・サイクルに沿った施策の柱である「理解の促進」、「生活の向上」、「文化の振興」、「地域、産業及び観光の振興」、「多様な文化との交流推進」を総合的に推進する。	・様々な媒体や機会を活用して、ウポポイや道内各地域のアイヌ文化の魅力を、縄文遺跡や食など地域資源と連携し発信するとともに、国内外からの来訪を促進する。 ・アイヌの伝統工芸技術の保存・伝承に向けて、担い手育成や工芸品等の販路拡大等に取り組む。 ・東京2020オリンピックで披露されたアイヌ文化発信パフォーマンスをレガシーとして継承していくため、北海道アイヌ協会の取組を支援するとともに、国内外でのイベント等を通じて広く発信する。 ・国と連携し、アイヌ関係団体によるアイヌ文化の調査研究や保存・伝承、海外の先住民族等との交流事業等を支援する。
環境生活部	03141	北海道独自の歴史・文化の発信と継承	順調	「北海道における縄文世界遺産の活用あり方」に基づき、来訪促進に向けた道内遺跡群の価値の磨き上げや情報発信に取り組む。 コロナ時代における博物館、開拓の村、公園の運営・事業のあり方の構築を検討。ポスト・コロナを見据え、また道民ニーズを踏まえ、博物館、開拓の村・公園の一体的な施設整備、展示の充実・更新、利便性の向上、およびサステナビリティの構築等を検討。	来訪促進に向けた道内遺跡群の価値の磨き上げや情報発信に取り組むため、体験コンテンツの磨き上げや縄文遺跡に関する情報を集約したポータルサイトの構築などを実施し、事業効果の促進を図る。 また、コロナ禍の長期化を見据え、楽しく体験でき、かつ安全な展示内容・会場運営の取組を進めるとともに、野幌森林公園エリアの活性化を図るため、DX事業等による魅力発信に取り組む、国内外の来園者の需要獲得を目指す。
環境生活部	03151	赤れんが庁舎等を活用した舞台芸術活動の推進	判定不可	改修工事により赤れんが前庭が使用できない場合の若手アーティストの発表機会確保に向け、公演以外の対応(動画配信等)についても検討する必要がある。	関係団体と連携し、赤れんが前庭以外での発表方法の検討や、活動に役立つ情報提供を行うなど、若手アーティストの発表機会確保に向けた取組を行う。
環境生活部	03152	地域における文化・芸術活動の振興	概ね順調	引き続きまんが大賞の募集を実施し、本道のメディア芸術の振興を図る。 ポストコロナにおける継続的な舞台公演活動について、文化関係団体と連携し検討する必要がある。	「第7回まんが大賞」及び「第3回絵コンテ大賞」の募集を実施する。 関係団体と連携し、コロナ禍における文化芸術活動を支援する。
環境生活部	03161	地域スポーツ活動の推進と環境の充実	やや遅れている	生涯にわたって誰もがスポーツに親しめるよう、スポーツ体験教室の開催を充実させ、スポーツに触れる機会を創出し、地域スポーツへの参加機運の醸成を図る。	総合型地域スポーツクラブの設置を促進し、スポーツに親しむ場の充実を図るとともに、スポーツ体験教室の事業効果を高めるため、プロスポーツチーム等との連携についても検討する。
環境生活部	03171	世界で活躍するトップアスリートの育成	順調	R3の東京大会後は、関係市町村等との調整や競技団体・経済団体などとの連携を強め、冬季オリパラ大会の招致に向けた取組をより一層、推進する。	スポーツ教室や道有施設でのポスター掲示やパネル展示などを実施するなどのオリパラに対する理解促進や道内関係自治体との調整を行うとともに、市や経済界などとの情報共有や連携を密に図りながら、機運醸成や国への各種要望など、今後の招致活動に協力していく。
保健福祉部	04011	結婚・出産環境支援の充実	概ね順調	第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、各般施策を継続していくとともに、社会状況を注視しながら、より効果的な方法を検討していく。	第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、出産や子育てを取り巻く経済的負担の軽減や地域全体で子育てを応援する仕組みづくりなど様々な観点からの施策を展開し、結婚や出産を希望する全ての人の人々の希望がかなうよう取り組んでいく。
保健福祉部	04021	周産期医療体制の確保	概ね順調	引き続き周産期母子医療センターに対する運営費の助成や医育大学における産婦人科医師等の養成に係る取組に助成するほか、勤務環境改善に関する施策の実施により周産期医療の確保に努める。 新型コロナウイルス感染症の影響により、本来予定していた形での研修事業の実施が難しい状況が想定されるが、オンライン等を活用し充実に努める。	安心して妊娠・出産できる医療体制の構築を推進するため、各種事業を継続して実施するほか、より効果的・効率的な事業の実施についても検討を行いながら周産期医療体制の確保に努める。
保健福祉部	04022	小児医療体制の確保	概ね順調	引き続き二次医療圏における輪番制などの取組に対する補助の実施や小児救急電話相談などの救急医療体制の整備のほか、医育大学における小児科医師等の養成に係る取組への助成、勤務環境改善に関する施策の実施により、小児医療体制を確保に努める。 新型コロナウイルス感染症の影響により、本来予定していた形での研修事業の実施が難しい状況が想定されるが、オンライン等を活用し充実に努める。	子育て中の医療面での不安に対応できる環境作りを推進するため、各種事業を継続して実施するほか、より効果的・効率的な事業の実施についても検討を行いながら小児医療体制を確保に努める。
保健福祉部	04031	子育て支援の充実	概ね順調	待機児童の解消については、国の「新・子育て安心プラン」に基づき、計画的な受け皿の整備や保育人材の確保方策を進めることとしているため、待機児童発生市町村の状況についてヒアリングを行い、必要な施策についての助言・情報提供等を実施していく。	待機児童の解消に向け、引き続き国の「新・子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿の整備や保育人材の確保方策を進めていくため、市町村に対しヒアリング等により必要な助言、情報提供を行っていく。
保健福祉部	04041	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	概ね順調	児童相談所職員の増員に伴う狭隘化解消や一時保護所の環境改善のため、計画的に見相の工事を進めるとともに、見相職員の研修内容を充実させ、専門性の向上を図る。児童養護施設等に里親支援専門相談員を配置し、事業の一部を委託することで、里親養育支援体制の推進を図る。	児童相談所の狭隘化解消や一時保護所の環境改善のため、複数の見相の工事を着工する。見相職員の階層に応じた研修を実施し、専門性の向上を図る。里親支援専門相談員を配置し、事業の一部を委託することで、里親養育支援体制の推進を図る。
保健福祉部 道立病院局	04051	地域医療の確保	順調	初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制が、今後も引き続き維持されるよう、計画した取り組みを着実に進め、医師の地域偏在解消に向けて、関係部局、医育大学や関係団体と連携を図りながら、「北海道全体の医師数の維持・確保」、「二次医療圏の医師偏在是正」に係る取組を継続して着実に推進する。	・地域医療の確保を図るため、三次救急医療を担うドクターヘリや救命救急センターの運営に対し助成等を実施するほか、必要な協議・検討を行いながら、体系的な救急医療体制を維持する。 ・オンライン会議等により、市町村や医育大学、医師会等の関係機関・団体と引き続き連携を図りながら、医師の地域偏在解消に向け、「医師確保計画」に基づく取組を進める。

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
保健福祉部	04052	災害時における医療体制の強化	概ね順調	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、より実効性の高い訓練等を実施し、道内災害医療体制の充実を図る。	災害時の医療が確保されるよう、災害拠点病院の設備整備に対し助成するほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実災害を想定したDMAT訓練を行い、災害医療体制の充実を図る。
保健福祉部	04061	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	概ね順調	障がいのある方々が地域で安心して生活を送れるよう生活全般を支える相談支援体制を構築することにより、福祉施設からの入所者の移行を進めるほか、既存の障害福祉サービスの利用を促進することにより地域生活の安定を図ることとする。また、地域での暮らしづらさの解消のため地域づくり委員会の利用を促進する。 【介護人材確保】 求職者のニーズに合わせた就業支援等を引き続き行うとともに、介護ロボットやICTの導入を促進するなど介護現場の労働環境改善に取り組み、介護人材の確保と定着を図る。 【地域包括ケアシステムの推進】 新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、新北海道スタイルを踏まえた開催、リモートによる研修会など開催方法を検討し、事業を実施する予定。	・各障がい保健福祉圏域に相談支援に関する地域づくりコーディネーターを配置し、地域の相談支援体制の構築や施設入所者の地域生活への適切な移行に向けた助言・調整等の広域的支援を行う。 また、地域づくり委員会に関する取組を促進するため、積極的な周知活動を行う等の事業効果を高める取組を進める。 ・就業支援やICT導入促進等による労働環境改善に取り組み、介護人材の確保や定着を図る。 ・介護予防従事者への研修の実施や地域ケア会議へのアドバイザー派遣等の市町村支援により地域包括ケアシステムを推進する。
保健福祉部	04062	高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備	概ね順調	耐震化整備を継続していく。また、国に対する社会福祉施設等の耐震診断助成制度の創設等の要望及び北海道・東北7県保健福祉主管部長会議による施設整備に係る財源確保の要望を継続する。	令和4年度以降も継続し、社会福祉施設等の耐震化が必要な施設に対し補助金を支出することで各施設の耐震化整備を進める。また引き続き国に対し財源確保の要望を行う。
保健福祉部	04071	健康づくりの推進	概ね順調	感染症病床の確保に関しては、毎年整備計画調査を行い、医療機関の意向を随時把握・働きかけを行うとともに、財政措置について引き続き国に要望する。 ライフステージに合わせ関係機関と連携し、予防接種の推奨を引き続き行う。 健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、喫煙率や肥満など健康上の課題対応を継続するとともに、「地域連携クリティカルパス」を活用した医療連携体制の充実を図る。また、がんによる死亡の減少等のため各種取組を総合的に進める。	・感染症病床の確保に関しては、新型コロナウイルス感染症の病床として活用されている状況等を踏まえつつ、医療機関に対し、働きかけを行うとともに、財政措置について引き続き国に要望する。 ・医療機関、市町村等の関係機関との連絡体制整備等により予防接種の推奨を継続する。 ・各種検診の受診促進や企業と連携した健康づくり等の取組により、健康寿命延伸と健康格差の縮小、がんによる死亡の減少を図る。
保健福祉部	04081	薬物乱用防止対策の推進	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、街頭等の啓発活動が実施できない等、薬物乱用防止に係る各種啓発活動に支障が出ているが、啓発方法を変更する等、効果的に各種啓発活動を実施する。	若年層の大麻事犯が増加するなど違法薬物の問題は後を絶たないことから、薬物乱用防止対策の推進は、重要であり、引き続き、感染防止対策を講じつつ、街頭啓発とオンラインによる啓発を併せて取り組んでいく。
保健福祉部	04091	生活衛生対策の推進	判定不可	新型コロナウイルス感染症の影響等により、施設への立入による指導を計画通りに実施できなかったことから、翌年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染拡大予防に努めながら、本事業を実施する予定。	衛生環境保持のため、引き続き法令に基づく指導等を継続する。
保健福祉部	04101	食品の安全確保対策の推進	判定不可	新型コロナウイルス感染症の影響等により、施設への立入による指導を計画通りに実施できなかったことから、翌年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染拡大予防に努めながら、本事業を実施する予定。	令和4年度北海道食品衛生監視指導計画を策定し、その計画に基づき、施設への立入による指導や流通食品の検査を行い、食品の安全を確保していく。
保健福祉部	04102	HACCPによる衛生管理の推進	概ね順調	北海道HACCP自主衛生管理認証制度の周知を継続し、認証を取得する施設を増加させる。	令和3年度において、認証を取得する施設が順調に増加していることから、引き続き北海道HACCP自主衛生管理認証制度の周知を継続する。
保健福祉部	04111	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	やや遅れている	一般就労への移行に関し、引き続き障がい者就業・生活支援センターの相談・調整機能を活用し、地域の課題解決に取り組むことで一層の推進に努める。 多様な働き方を推進しつつ、就労支援事業所の工賃について、指定法人を中心として、授産製品の販売機会の確保や地域の特産品を活かした商品開発等を行うことにより、向上に取り組む。 引き続きアクティブシニアが持つ社会参加活動への関心の維持・向上を図るため、企画を工夫すること、細やかな周知を図り、魅力の高いプログラムとなるよう推進する。	・障がいのある方の一般就労への移行に関しては障がい者就業・生活支援センターの相談・調整機能を活用するほか、農福連携や水福連携など福祉と地場産業が連携した新たな就労の場の創出に取り組む。 ・指定法人による就労支援事業書等の経営改善や受注拡大、販路の確保、拡大等の取り組みを行い収益及び工賃水準の向上を図る。 ・アクティブシニアに関するセミナーや研修内容のオンデマンド配信等により、高齢者の社会参加活動への関心や維持向上を図る。また、意欲のあるアクティブシニアの方々が活動に必要な知識を習得する研修会を開催する等、継続して活躍できるよう支援する。
経済部	05011	食関連産業の振興	やや遅れている	目標値の達成に向け、国の事業なども活用しながら、道内関係企業・団体と一層の連携を図りながら、一層の商品の磨き上げと販路確保に取り組む。	商品の磨き上げと販路確保に関する取組を推進するため、国の「地域食品産業連携プロジェクト推進事業」を活用し、地域の農林水産物利用促進に係る異業種が参画するプラットフォームを運営するとともに、共通の課題認識及び戦略に基づいた商品開発とその販路開拓に対する支援を行う。
経済部	05012	道産食品の高付加価値化の促進	やや遅れている	目標件数達成に向け、セミナーや事業者が申請しやすい環境を整えることにより、認定商品の増加に向けて取組を進めていく。	認定商品の増加に向けた取組を推進するため、機能性食品の開発企画からマーケティングに至るまで一貫したスキルを習得させるための実践講座を開催するとともに、専門家がサポートする伴走型の商品開発支援を実施し、事業者の着実な商品開発につなげる。
経済部	05021	道産食品の販路拡大	概ね順調	コロナ禍においても道産食品の販路確保・拡大が必要であることから、引き続き商談の場を創出することとし、状況に応じてオンライン商談会を開催するなど、ウイズコロナ・ポストコロナに対応した販路拡大支援の取組を実施する。	道産食品の販路拡大支援に向け、コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、商談会を開催する。また、感染等の状況によってはオンラインでの開催により取引機会を確保するなど、感染状況等に左右されにくい販路拡大策を構築する。
経済部	05031	道産食品の輸出拡大	やや遅れている	食の輸出拡大戦略に対応するため、道と関係機関等が連携を図りながら輸出拡大に向けた取組を進め、道内事業者が輸出に取り組むやすい環境整備を推進。 フード特区は令和3年度3月末に解散する予定。関係機関と連携の上、フード特区が担ってきた機能を可能な限り継承し、引き続き輸出拡大に向けた取組を進める。	・関係機関と連携しながら、道内事業者における人材育成と海外販路拡大を図るために、道産食品輸出企業海外進出促進事業等を実施する。 ・ウイズコロナにおける道産品需要を捉え状況に応じオンラインも活用するなど、より事業効果を高める取組を進め、事業者の販路拡大を支援する。
経済部	05041	滞在交流型観光地づくりの推進	やや遅れている	広大で密になりにくい本道の優位性や、自然や食・文化など本道の魅力を活かした「安全・安心」で選ばれる観光地づくりを推進。 本道の観光産業を支える人材の育成確保に努める。	アドベンチャートラベル(AT)に代表される長期滞在型、富裕層向けの旅行商品開発を目指し、ATの推進に係る取組や観光人材の確保・育成のほか、AI(チャットボット)を活用した情報発信や、安全・安心な観光地づくりに取り組むなど北海道観光の更なる高付加価値化に努める。
経済部	05051	誘客活動の推進	やや遅れている	感染症の状況に応じ、道内から国内、海外へと段階的な観光需要の回復を目指した取組を進める。 海外への誘客活動については、渡航制限緩和状況に応じた戦略的なプロモーションの取組を進める。	マーケティングに基づく戦略的な北海道観光プロモーションを実施するとともに、多様な事業者の参画により官民連携の取組である「HOKKAIDO LOVE!」プロジェクトを更に拡大し、感染収束時のリベンジ消費を確実に取り込む。

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
経済部	05061	中小・小規模企業の振興	やや遅れている	<p>中小・小規模事業者の事業の維持・継続を図るため、引き続き、関係機関と連携し、必要な支援に取り組む。</p> <p>地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業準備等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業者への伴走支援などの取り組みを行う。</p>	<p>・中小・小規模事業者の事業の維持・継続を図るため、関係機関と連携し、必要な支援に取り組む。</p> <p>・開業率の向上のため、採択予定件数を増加するとともに、起業者への伴走支援などの取り組みをより一層強化する。</p>
経済部	05071	地域商業の活性化	やや遅れている	<p>「北海道地域商業の活性化に関する条例」の適切な運用を図るとともに、地域商業の活性化に関する総合的な支援を引き続き実施する。</p> <p>「北海道の卸売市場の活性化に向けて」について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ事業内容を精査の上、卸売市場の業務の適正化と生鮮食料品等の円滑な流通を図る。</p>	<p>・社会経済情勢の変化等を勘案し条例の施行状況等に関する検討を行い、課題や取組の展開方策の整理を進め、地域商業の活性化に関する総合的な支援を実施する。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ事業の内容を精査の上、卸売市場の人材育成や体質強化及び本道の生鮮食料品等の価格の安定や円滑な流通を図るため、(一社)北海道市場協会を通じた支援を継続的に実施するなど、引き続き必要な取組を行う。</p>
経済部	05081	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジア他)	遅れている	<p>道と関係機関や海外事務所等と連携を図りながら輸出拡大に向けた取組を進め、道内事業者が輸出に取り組みややすい支援体制を構築。</p> <p>海外からの投資促進を図るため、道内自治体等のPR方法や受入体制の構築を支援。</p>	<p>北海道の魅力や強みを活かした海外展開に向けて、「グローバルネットワークの強化」を対応方向に、デジタル技術の積極的な活用や、海外の北海道ファン、道の海外拠点などを通じた効果的な情報収集、発信に努めるとともに、食の高付加価値化、米や日本酒といった中期的な重点品目に加え、伸びしろが期待される魚種等、中国やASEANなどの輸出先地域・国の重点化など道産品の輸出拡大を図る。</p>
経済部	05091	リスク最小化に向けた企業の誘致推進	遅れている	<p>リスク分散の適地「北海道」の立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた支援を行いながら、関係機関と連携し、企業誘致と人材確保を一体的に進めていく。</p>	<p>社会経済情勢が変化する中で、「感染症」や「サプライチェーンの強靱化」、さらには「脱炭素化」など、リスク分散における視点が多様化してきており、こうした変化を捉え、市町村や経済団体等と連携し、道外でのセミナー開催や展示会出展、企業訪問などを通じ、ポストコロナ時代に対応した豊富な再生可能エネルギーなど、本道の立地優位性をアピールし、立地促進に向けた取組を進める。</p>
経済部	05092	企業誘致の推進・集積の促進	遅れている	<p>リスク分散の適地「北海道」の立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた支援を行いながら、関係機関と連携し、企業誘致と人材確保を一体的に進めていく。</p>	<p>社会経済情勢が変化する中で、「感染症」や「サプライチェーンの強靱化」、さらには「脱炭素化」など、リスク分散における視点が多様化してきており、こうした変化を捉え、市町村や経済団体等と連携し、道外でのセミナー開催や展示会出展、企業訪問などを通じ、ポストコロナ時代に対応した豊富な再生可能エネルギーなど、本道の立地優位性をアピールし、立地促進に向けた取組を進める。</p>
経済部	05101	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	やや遅れている	<p>ものづくり産業の振興に向け、参入支援のための技術力強化や販路拡大、人材育成・確保等の取組に加え、デジタル化の進展や脱炭素化社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢へ対応した取り組みを進める。</p>	<p>・道内ものづくり企業の脱炭素化やデジタル化などの取組を促進するため、新たに「ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業」や「次世代自動車部品等参入促進事業」を実施。セミナー、専門家派遣やマッチング会の開催などにより、企業の競争力の強化を支援する。</p> <p>・地域企業の技術力及び生産性向上のため、「地域企業の先端技術人材確保・育成支援事業」により各地域の産業支援機関に技術支援コーディネーターを配置。研修会やセミナー等によりIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保・育成を図る。</p>
経済部	05111	健康長寿・医療関連ものづくり産業の振興	順調	<p>個別の参入課題の解決やニーズに応じた製品の開発等に向けた効果的な取組を検討する。</p>	<p>医療や介護の現場でニーズが高まっているデジタル技術を活用した製品等の開発を促進するため、製品ニーズとのマッチングや個別の課題解決に向けたアドバイザー派遣などを行う。</p>
経済部	05112	健康長寿・医療関連産業の企業誘致の推進	遅れている	<p>本道の優位性や地域資源等を活かした企業誘致による産業集積に向け、立地環境や研究シーズ等の効果的なPRの取組について、検討する。</p>	<p>シーズ集やヘルスケア関連企業ガイドブック等の配付のほか、道外企業への訪問やオンライン面談等により、本道の立地環境をPRし、道内への立地を促進する。</p>
経済部	05113	健康長寿・医療関連産業の振興	やや遅れている	<p>参入課題の解決やニーズに応じた新たな製品やサービスの開発に向け、効果的な取組を検討する。</p>	<p>・医療や介護の現場でニーズが高まっているデジタル技術を活用した製品等の開発を促進するため、製品ニーズとのマッチングや個別の課題解決に向けたアドバイザー派遣などを行う。</p> <p>・健康経営に取り組む企業のニーズに対応するサービスの開発や参入を促進するため、研修会や個別の課題解決に向けたアドバイザー派遣などを行う。</p>
経済部	05121	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	概ね順調	<p>北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】に基づき、省エネの促進と新エネの最大限の活用が図られるよう、「省エネ意識の定着と実践」や新エネに係る3つの挑戦である「多様な地産地消の展開」「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備、「省エネの促進や新エネの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興」に取り組む。</p>	<p>施策については、概ね順調に進んでいることから、セミナー等の開催などによる省エネ意識や行動の定着促進、エネルギー地産地消の取組に対するコーディネーターなどによる支援、送電網の整備などの国への働きかけ、技術・製品開発、販路拡大といった環境関連産業の参入促進など、引き続き、施策の着実な推進を図る。</p>
経済部	05122	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	概ね順調	<p>北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】に基づき、身近な地域で自立的に確保できる新エネルギーの導入促進や災害時も含めた電力の安定供給の確保に資する地域マイクログリッドの構築を促進するなど、新エネルギーの導入拡大に向け「多様な地産地消の展開」などに取り組む。</p>	<p>施策については、概ね順調に進んでいることから、市町村や企業等が連携し地域のレジリエンス向上となる自立分散型エネルギーシステムや地域マイクログリッドなどの導入などの取組を支援するなど、引き続き、施策の着実な推進を図る。</p>
経済部	05123	環境・エネルギー産業の振興	概ね順調	<p>北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】に基づき、省エネの促進と新エネの最大限の活用が図られるよう、「省エネ意識の定着と実践」や新エネに係る「多様な地産地消の展開」「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備」とともに、「省エネの促進や新エネの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興」に取り組む。</p>	<p>施策については、概ね順調に進んでいることから、地域企業の省エネの促進や新エネ導入等に関するワンストップ相談窓口の運用、再エネの開発・導入の促進に向けた支援措置の拡充などの国への働きかけ、環境・エネルギー産業に係るマーケティング、開発支援、道内外への販路拡大など、様々なビジネスの段階において一貫した取組により総合的に支援をするなど、引き続き、施策の着実な推進を図る。</p>
総合政策部	05131	健康・医療分野に係る科学技術の振興	順調	<p>共同研究による成果を発揮できるよう産学官の共同研究を推進するとともに、北海道内の8の大学・国立研究機関と連携しながら社会問題の解決を図る「チャレンジフィールド北海道」の取組で、今年度から健康分野研究を行う。</p>	<p>○共同研究による成果を発揮できるよう産学官の共同研究を推進するとともに、北海道内の8の大学・国立研究機関と連携しながら社会問題の解決を図る「チャレンジフィールド北海道」、北大などの産学官連携により実施する「共創の場形成支援事業」において、健康・医療に関する研究開発を推進する。</p>
総合政策部	05132	本道活性化のための科学技術の振興	順調	<p>共同研究による成果を発揮できるよう産学官の共同研究を推進するとともに、北海道内の8の大学・国立研究機関と連携しながら社会問題の解決を図る「チャレンジフィールド北海道」など新たな取組を軌道に乗せることで、科学技術の振興を推進。</p>	<p>○共同研究による成果を発揮できるよう産学官の共同研究を推進するとともに、北海道内の8の大学・国立研究機関と連携しながら社会問題の解決を図る「チャレンジフィールド北海道」の着実に推進するほか、北海道Society5.0を実感できる体験型科学イベント「サイエンスパーク」を開催する。</p>

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
経済部	05141	仕事と家庭の両立支援	やや遅れている	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。 庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」において、民間企業等と連携し、道全体で育児休業取得に向けた機運の醸成を図る。 働き方改革やテレワークに関する地域の中小企業等の相談対応の強化を図るため、本庁及び各(総合)振興局に相談窓口を設置し、国と連携した専門家による相談・助言等を行う。	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発や相談対応とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。また、庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」における、育児休業取得に向けた機運醸成を図る取組に加え、新たに子育て世代の働き方改革に向け、市町村や商工会議所などと連携して、研修への講師派遣やフォーラムを開催するなど、男女が共に仕事と子育てを両立できる環境整備を促進する。
経済部	05142	就業環境の整備	やや遅れている	職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。 庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」において、民間企業等と連携し、道全体で育児休業取得に向けた機運の醸成を図る。 働き方改革やテレワークに関する地域の中小企業等の相談対応の強化を図るため、本庁及び各(総合)振興局に相談窓口を設置し、国と連携した専門家による相談・助言等を行う。	働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発・相談対応とともに働き方改革に取り組む企業の認定を行うほか、テレワークの導入マニュアルや先進事例を発信して、多様な働き方の普及・促進を図る。また、新たに市町村や商工会議所等と連携し、テレワークやフレックスタイムなど、多様な働き方の導入や男性育休に係るセミナーを開催し、子育て世代の働き方改革を促進する。
経済部	05151	雇用の受け皿づくり	概ね順調	地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想の実施期間が今年度で終了するため、良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保に向け、新たな対応策を検討しているところ。	引き続き地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保を図るため、国の令和4年度事業募集に対して企画提案を行っているところ(採択結果は3月末予定)。
経済部	05161	多様な人材の就業促進	概ね順調	カウンセリング、セミナー及び合同企業説明会をオンラインで実施するなどし、多様な人材の就業を促進する。 若年者(新規卒者含む)をはじめ、就職氷河期世代や新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた求職者等に支援が届くよう、新たな広報手段について検討が必要。	カウンセリング、セミナー及び合同企業説明会を対面・オンライン双方を効果的に活用して実施するなどし、多様な人材の就業を促進する。 また、スマートフォンやタブレットの普及でHPの閲覧手段が多様化していることから、HPをどの端末でも閲覧しやすいレスポンスデザインとするほか、SNS(InstagramやLINE)での情報発信を強化する。
経済部	05162	高齢者、障がい者の就業促進	概ね順調	現在行っている、高齢者雇用の取組やシルバー人材センター事業を紹介するパネル展による普及啓発のほか、事業主をはじめ、広く道民全体の理解を深めるための広報活動の充実について、検討する。	障がいのある方の幅広い就業機会の確保に向けた取組を継続するほか、地域における高齢者の就業促進に向けては、従来の取組を継続するとともに、事業主をはじめ、広く道民全体の理解を深めるための広報活動の充実により、高齢者の雇用に係る一層の機運の醸成を図る。
経済部	05163	女性の就業促進	概ね順調	女性等に対するカウンセリングやセミナー、合同企業説明会を実施するなどして就業を促進 令和3年度が時限となっている関連事業があることから、新型コロナウイルス感染症が雇用情勢に与える影響や、求職者のニーズを踏まえ、新たな事業の内容についての検討が必要	女性等に対する専門カウンセリングやセミナー、合同企業説明会を実施するなどして就業を促進する。 また、子育て中や今後出産を考えている女性、子育てが落ち着き復帰を考えている女性などを対象に、関係機関と連携したセミナー(メイクアップセミナー等)を開催する。
経済部	05171	産業人材の確保	やや遅れている	移住関連施策との連携や多文化共生の取組を踏まえ、移住担当部署と連携し、就職相談を実施するとともに道内の就業環境の情報提供などにより道内企業の人材確保を推進する。 首都圏大学と連携を深め、大学主催の就職説明会に参加し企業情報の提供や支援策のPRに努める。	移住支援金事業実施市町村の増加や移住支援金対象要件の拡大、18歳未満帯同者の加算給付に取り組むほか、プロフェッショナル人材事業により地域における人材マッチングを強化し道内企業の人材確保を推進する。 また、首都圏等大学と連携し、大学と道内企業の交流会を実施する。
経済部	05181	産業人材の育成	概ね順調	今後も産業界や地域のニーズを踏まえた多様な人材育成と技能の振興/継承を図るため、効果的な取組を検討し、引き続き推進していく。	今後の雇用情勢などを見据え、産業界や地域のニーズを踏まえた多様な人材の育成を図るため、効果的な訓練科目や訓練体制を進めるとともに、小中学校を含む早期の段階からものづくりへの理解を深め、職業意識を醸成し、技能の継承・振興を図るなど、北海道職業能力開発計画に基づく施策を体系的・効果的に推進する。
農政部	06011	安全・安心な食品づくりと愛食運動の推進	概ね順調	食育は、保健福祉、農林水産、教育など様々な分野が連携しながら取組を進めることが重要であることから、「どさんこ食育推進協議会」で情報を共有し、地域においても市町村、団体等関係者による食育推進ネットワークを活用した取組や計画の作成を促進する。	食育推進ネットワーク会議の開催等により、情報共有など関係機関等の連携を強化することにより、事業効果を高めるとともに、計画の作成につながるよう取組を進める。
農政部	06012	高付加価値農業の推進	やや遅れている	道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行う取組を強化していく。 「北海道6次産業化サポートセンター」の設置・運営、各種相談窓口等、6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善の支援に取り組む。 「北海道クリーン農業推進協議会」等と引き続き連携し、クリーン農業・有機農業などの環境保全型農業の理解促進とさらなる取組の拡大を進めていく。	新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、商談会や販売会を通して、更なる販路開拓につなげるとともに、経済部や水産林務部と連携しながら事業効果を高める取組を進める。 6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を支援を一層推進するため、「北海道6次産業化サポートセンター」において各種相談の窓口対応を担う企画推進員の役割について、必要に応じた現地指導を拡充させるなど、事業効果を高める取組を進める。 体験型交流会や農産物販売会の開催により、クリーン農業や有機農業に対する消費者の理解醸成と消費拡大を図るとともに、生産者向けネット販売講座を開催し、販路拡大と適正価格での販売を支援する。
農政部	06013	海外への道産農畜産物の販路拡大	遅れている	道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行う取組を強化していく。	新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、商談会や販売会を通して、更なる販路開拓につなげるとともに、経済部や水産林務部と連携しながら事業効果を高める取組を進める。
農政部	06021	農業生産の振興	概ね順調	農家戸数の減少や農業従事者の高齢化による労働力不足への対応に加え、ゼロカーボン北海道の実現への貢献も視野に、スマート農業の社会実装を加速化する。 消費者や実需者の多様なニーズに対応した競争力ある農畜産物の計画的かつ安定的な生産を図るため、基本技術の徹底や生産性の向上・省力化、新たな品種や栽培技術の普及など、各品目の生産体制の強化に向けた取組を推進する。	労働力不足への対応やゼロカーボン北海道の実現に資するスマート農業技術の導入・定着に向け、技術実証成果などの情報共有や指導人材育成などの取組、サービス事業者が行う技術導入、農業者等が行うスマート機械等の共同購入・共同利用の取組を推進する。 産地パワーアップ計画や畜産クラスター計画に基づく施設等の整備に取り組むとともに、基本技術の徹底、気候変動や病害に強い多収品種の開発・導入、品種や地域特性などに応じた安定栽培技術の普及などを引き続き推進する。

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
農政部	06031	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	やや遅れている	農家後継者をはじめ若者への就業意欲の喚起や新規参入者に向けた取組など新規就農の促進に一層取り組むとともに、意欲ある若手農業者の経営力向上のため、農業経営に関する知識の習得と経営課題の解決に向けた支援を行う。	就農前の研修段階や就農直後の経営確立に向けた支援を行うとともに、雇用就業機会の確保を図るために、求職者・雇用先となる法人とのマッチングをコーディネートする取組の実施や、行政・農業団体・農業者が一体となって雇用就業確保に取り組む地域や人手不足がより深刻な地域に対する重点的な支援を行っていく。
農政部	06041	農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進	順調	次期対策として、個別施設設計画の更新・新規策定対象施設の策定を計画的に実施。	令和3年度から令和7年度までの5か年を2期対策期間として、令和3年度に改定した個別施設設計画策定マニュアルにより、精度の高い個別施設設計画の策定について、施設管理者への策定にかかる説明会の開催などの支援を行い、計画的に策定を進める。
農政部	06042	農業農村整備の推進	概ね順調	本道農業の強みを活かす取組を加速化し、生産力・競争力の強化を図るため、生産の効率化を図る水田の大区画化や暗渠排水などの排水対策、老朽化した農業用施設の適切な保全・整備、自給飼料の生産拡大を図る飼料生産基盤の整備等、農業農村整備を計画的かつ着実に推進するとともに、当初予算をはじめとした予算総額を安定的に確保するよう国に強く働きかけていく。	本道農業の生産力・競争力の強化や、農村地域の強靱化、さらには農村の活性化を図る上で、ほ場の大区画化や農地の排水改良、老朽化した農業水利施設の長寿命化など、農業農村整備を計画的かつ着実に推進することが重要であることから、国に対し、必要な予算の安定的確保を強く求めている。
農政部	06051	農村活性化対策の推進	概ね順調	多面的機能支払の取組や農村ツーリズムの受入活動を着実に推進するとともに、ふれあいファーム登録農家数の増加に向け、ホームページや情報誌などによる情報発信の取組等を通して、新規登録の確保に努める。	関係部局・市町村・関係団体との連携や説明会等を開催するなど、多面的機能支払の取組や農村ツーリズムの受入活動を着実に推進する。ふれあいファーム登録農家数の増加に向けては、SNSを活用した情報発信も推進していく。
農政部	06061	鳥獣による農業被害防止対策の推進(豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承)	遅れている	道内の野生鳥獣による農業被害額は元年度では46.6億円、そのうち37.6億円がエゾシカによる被害で、発生が全道的に広がっている状況。今後とも鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、計画的な捕獲・追い払いや農地への侵入防止柵の整備など地域の活動を支援していく。	引き続き、農業被害を防止するため、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、計画的な捕獲・追い払いや農地への侵入防止柵の整備など、地域の活動を支援していく。
農政部	06062	鳥獣による農業被害防止対策の推進(農林水産業の持続的な成長)	遅れている	道内の野生鳥獣による農業被害額は元年度では46.6億円、そのうち37.6億円がエゾシカによる被害で、発生が全道的に広がっている状況。今後とも鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、計画的な捕獲・追い払いや農地への侵入防止柵の整備など地域の活動を支援していく。	引き続き、農業被害を防止するため、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、計画的な捕獲・追い払いや農地への侵入防止柵の整備など、地域の活動を支援していく。
農政部	06071	道営競馬の推進	順調	引き続き、ファンにとって魅力ある番組づくりに努めるとともに、競馬事業を将来に向けて安定的に運営できる環境を整えるため、「第3期北海道競馬推進プラン(R3~7)」に基づき、計画的に施設整備を進め、騎手やきょう務員の職場環境を整えることで、安全・効率的に競馬事業が実施できるよう努め、地域の基幹産業として雇用や経済の維持発展に寄与する。	「第3期北海道競馬推進プラン」の2年目において、競馬事業の持続的な発展に資するため、老朽化した競馬場基幹施設の更新・整備に向けた設計を進めるほか、さらなる顧客の拡大に向け、引き続き強い馬づくりと魅力ある番組づくりを進めるとともに、積極的な情報発信を通じ、安定した競馬事業の運営に取り組む。
水産林務部	07011	豊かな森づくりの推進	順調	地域森林づくり検討会を開催し、地域森林計画策定に当たっての地元意見を把握するとともに、市町村が主体となって進める森林整備を支援するため、森林統合クラウドシステムの機能の充実を図る。 山地災害の未然防止に向けて、計画的な治山施設の設置や保安林の整備による事前防災・減災対策を推進する。 森林の持つ多面的機能の発揮のため、道有林基本計画に基づき、着実に森林整備を引き続き実施していく。地域と一体となった森林づくりを推進するため、一般民有林と連携した共同施業等を引き続き実施していく。	ゼロカーボン北海道の実現にも貢献する豊かな森づくりを次世代に引き継いでいくため、森林管理などを行うクラウドシステムの改修など市町村が行う森林整備の支援や、道有林における多様な森林づくりを進めるとともに、引き続き治山事業により治山施設の設置や保安林の整備を行う。
水産林務部	07012	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	順調	計画的な伐採・植林・保育により森林資源の充実を図るとともに、路網整備を推進し、高性能林業機械と組み合わせた効率的な作業システムの導入を進める。また、民間採種園造成への支援や、コンテナ苗の需要拡大及び施設整備への支援により、優良種苗の安定供給を図る。 道産木材の需要創出・拡大に向けた取組など総合的な施策を推進していく。 道有林基本計画に基づき計画的な森林整備・管理を進め、適切な森林施業を通じて生産される木材を計画的かつ安定的に供給する。	ゼロカーボン北海道の実現にも貢献する森林資源の循環利用の推進を図るため、新たにクリーンラーチの増産や企業と連携した森林づくりの推進に取り組むとともに、計画的な伐採と着実な植林を進めるほか、建築材をはじめとした道産木材の利用促進などの取組を進める。
水産林務部	07021	エゾシカ森林被害対策の推進	遅れている	市町村や森林組合等が実施する捕獲や防除事業への支援を行うとともに、エゾシカ森林被害対策連絡会等を活用した関係機関の連携を促進し、エゾシカによる森林被害の低減を図る。 道有林基本計画に基づき、地元自治体や猟友会と連携した狩猟によるエゾシカ被害対策、林道除害による捕獲環境整備及び道有林自らによるエゾシカ捕獲事業を実施していく。	効果的なエゾシカ捕獲を推進するため、関係機関と連携を図りつつ、道有林内の林道除害や囲い網等による捕獲などを進めるほか、専門的知見を有する者の助言を受け技術等の向上を図りながら行う複数市町村による広域的な捕獲対策等への支援や、ドローンと監視カメラを活用したエゾシカの行動把握調査を踏まえた捕獲の実践への支援を行う。
水産林務部	07031	海獣類の個体数に配慮した漁業被害対策の推進	やや遅れている	引き続き、トド来遊実態の把握に務め、絶滅回避との両立を目指しつつ、採捕枠に基づく確実な採捕の実施を図り、漁業被害の軽減に取り組む。 外来魚の駆除及び拡散防止に向け、地元関係者による駆除・調査・拡散防止等の指導を行う。	海獣による漁業被害の軽減に関する取組を促進するため、効果的な対策の確立に向け、効果検証等の基礎資料として海獣類の来遊・被害状況を把握するとともに、国と連携したトドの採捕・管理に関する基本方針の見直しを進める。外来魚の駆除及び拡散防止に向け、地元関係者による駆除・調査・拡散防止等の指導を行う。
水産林務部	07032	海獣等による漁業被害対策の推進	やや遅れている	引き続き漁業者ハンターの育成や、漁業者団体などと連携した駆除等、トド採捕枠に基づく確実な採捕の実施を図り、漁業被害の軽減に取り組む。	海獣による漁業被害の軽減に関する取組を促進するため、トド採捕枠に基づく確実な採捕の実施に向け、漁業者ハンターの育成に支援するとともに、効果的な対策の確立に向け、アウトセイによる漁業被害軽減手法等を検証するほか、国と連携したトドの採捕・管理に関する基本方針の見直しを進める。
水産林務部	07041	安全・安心な水産物の供給	やや遅れている	貝毒検査や加工場の巡回指導等による安全な出荷体制の確保、食中毒防止対策の促進、産地市場等の衛生管理など、安全・安心な出荷体制の確保を図る。 貝毒検査や水産物等の放射性物質モニタリングを実施して結果をホームページで公表するなど、国内外に向けた道産水産物の安全性の情報発信を行う。	ホタテガイの貝毒の発生に対応するため、行政・漁業者団体が連携して海域ごとの貝毒検査態勢を整備するとともに、貝毒原因プランクトンの監視・認定・指定加工場の巡回指導などを行って、安全・安心な生産・処理加工体制の整備を図る。貝毒検査の状況や国と連携して実施する水産物・海水の放射性物質モニタリング結果をホームページで公表することにより、国内外に向けた道産水産物の安全性をPRする。
水産林務部	07042	道産水産物の安全な流通体制の確保	やや遅れている	貝毒検査や加工場の巡回指導等による安全な出荷体制の確保、食中毒防止対策の促進、産地市場等の衛生管理など、安全・安心な出荷体制の確保を図る。 貝毒検査や水産物等の放射性物質モニタリングを実施して結果をホームページで公表するなど、国内外に向けた道産水産物の安全性の情報発信を行う。	ホタテガイの貝毒の発生に対応するため、行政・漁業者団体が連携して海域ごとの貝毒検査態勢を整備するとともに、貝毒原因プランクトンの監視・認定・指定加工場の巡回指導などを行って、安全・安心な生産・処理加工体制の整備を図る。貝毒検査の状況や国と連携して実施する水産物・海水の放射性物質モニタリング結果をホームページで公表することにより、国内外に向けた道産水産物の安全性をPRする。

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
水産林務部	07043	道産水産物の国内競争力の強化	概ね順調	本道主要魚種の水揚げが減少する中、近年水揚げが増加している魚種(イワシ・ブリ・ニシン等)を新たな資源として有効に活用するため、消費者に対する販売促進や加工品開発などに取り組み、消費拡大を図る。	漁獲量が増加しているマイワシ、ブリ、ニシンを対象に飲食店におけるフェアを実施するなど道内での消費拡大を図る。コロナ禍による巣ごもり消費や、飲食店におけるリベンジ消費に対応するため、漁業生産団体が実施する首都圏など大消費地での販売促進や飲食店におけるPR等への支援を行い、道産水産物の消費拡大を図る。漁業者団体等が実施する学校給食への水産物供給に向けたPRや加工品の開発などに支援を実施し、魚食文化の定着を図る。
水産林務部	07044	道産水産物の国際競争力の強化	遅れている	輸出目標額の達成に向けて、海外事業を行う生産者団体への支援や現地商談会の実施など、輸出先国や輸出品目の拡大に向けた取組を継続する。 EU向けホタテ輸出に必要な海域管理、海外での道産水産物の安全性PR、HACCP普及推進講習、活水産物の輸出証明発行など、引き続き輸出環境の整備により輸出の促進を図る。 国際情勢や輸出環境に変化が生じ、それが道産水産物の輸出に影響し、又は影響が強く懸念される状況となった場合、必要な措置を講じる。	輸出拡大に向け、生産者団体が行う海外プロモーションへの支援や、現地量販店等で行う道産水産物フェアの対象国追加、米国におけるカレイ製品開発、中国・香港での水産加工品を商材とした商談会の実施により商流構築を促進する。活水産物の中国・韓国への輸出増に対応するため、輸出証明発行体制の拡充(会計年度職員増)を図る。
水産林務部	07051	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	概ね順調	水産資源の維持増大を図るため、TAC管理、各種操業指導会議などによる適切な資源管理の指導強化、密漁や違法操業の取締などに取り組む。 北海道強靱化計画(R2.3改定)に基づき、災害発生時における水産物の安定供給体制を確保するため、耐震岸壁等の防災・減災に資する施設整備や流通拠点となる漁港におけるBCPの策定に取り組む。 令和2年度に策定した「北海道水産業の緊急対策」に基づき、主要魚種の生産回復や海域特性に応じた栽培漁業の展開など、漁業経営の安定化に向けた取組を推進する。	道TAC計画に基づく採捕量の配分・管理、各種操業指導会議での資源管理の指導に加え、関係機関と連携した海上・陸上での指導・取締により適切な資源利用を図る。 水産物の安定供給に向け、流通拠点漁港におけるBCP策定は完成しており、引き続き耐震岸壁の整備完成を進める。海洋環境の変化等に対応できる生存能力の高いサケ稚魚の育成や、魚類養殖など本道に最適な増養殖の事業化の検討に取り組むほか、コップ漁業に関してドローンを活用した漁場の把握やAI技術を活用した品質向上に向けた取組を進めるなど、漁業現場に新しい技術を取り入れながら生産活動の省力化・効率化を推進する。
水産林務部	07061	水産業の担い手対策の推進	遅れている	新規就業者の確保にあたり、就業内容の説明やPR、体験企画など、就業意欲の向上に向けた現行の取組を継続する一方、新たな就業機会の創出や住宅支援など、各地域における受入体制の整備が必要であり、漁協や市町村など地域関係者と一体となった取組を促進する。 漁業研修所において、マスク着用等新型コロナウイルス感染の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施し、漁業に必要な知識・技術等を習得させる。	新規就業者の確保・育成にあたり、移住関心層に事業対象を拡大し、Web・SNSを活用した積極的な就業PRを行うほか、新規漁業就業者の定着を図るため各地域が実施する受入体制づくりを推進するとともに、先駆的事例として取組成果を波及させることで実施地域の拡大を働きかける。 漁業研修所において、引き続きマスク着用等新型コロナウイルス感染の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施する。
水産林務部	07071	木質バイオマスの利用促進	概ね順調	引き続き道有林基本計画に基づく安定的な木材供給を図るとともに、林地未利用材について多様な販売方法により有効利用を進める。	木質バイオマスの利用促進に向けて、林地未利用材の搬出・運搬の効率化・低コスト化など安定供給体制の構築に向けた取組や地域におけるボイラーなどの熱利用施設の導入に向けた取組を進める。 また、引き続き道有林基本計画に基づく安定的な木材供給を図るとともに、林地未利用材について多様な販売方法により有効利用を進める。
水産林務部	07072	木質バイオマスのエネルギー利用の促進	概ね順調	木質バイオマスエネルギーの利用促進に向け、これまでの林地未利用材の集荷搬出に係る実証結果を活用しながら、林地未利用材の安定供給対策を展開するとともに、小規模熱利用のさらなる普及促進に向けた取組を進める。	木質バイオマスの利用促進に向けて、林地未利用材の搬出・運搬の効率化・低コスト化など安定供給体制の構築に向けた取組や地域におけるボイラーなどの熱利用施設の導入に向けた取組を進める。
水産林務部	07081	林業の担い手対策の推進	概ね順調	令和4年度の北の森づくり専門学院の入学者を道内外から広く確保するため、PRキャラバンや高校・大学等への訪問、道外での入学試験などを実施。インターンシップや進路相談等による生徒の業種適性の把握等関係団体と連携した取組により生徒の就業先を確保。 地域の素材生産を担う林業事業者の計画的な雇用確保や設備投資を促進するため、林業事業者の裁量度を高めた立木販売を実施する。 地域ネットワークでの取組や、道内外に向けた林業の魅力発信などにより、新規就業者の確保を促進するとともに、就業希望者等に対する研修の実施や、就業にあたっての経済的負担の軽減により、新規参入者を支援する。	SNSの活用や移住施策との連携により道内外へ林業の魅力を発信する。 地域協議会を活用した高校等へのPRや事業者とのマッチング強化、造林作業の軽労化、通年雇用化の推進に取り組む。北森カレッジにおける地域や産学官との連携による人材の育成に取り組む。 体系的なキャリア形成に資するICT等の最新技術を含む研修を実施する。
建設部	08011	安心して子育てできる住まい・まちづくりの推進	順調	子育て支援に配慮した公営住宅の整備を進めるため、引き続き市町村と連携して取組を進める。	子育て支援に配慮した道営住宅の整備にあたっては、協議会を設定して具体的な取組を決定するなどにより、市町村と連携する。
建設部	08012	高齢者や障害のある方々などが安心して暮らせる住まい・まちづくりの推進	順調	サービス付き高齢者向け住宅について、供給が少ない地域への立地を促すほか、高齢者等の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録制度の普及促進を行う。	道総研北方建築研究本部への委託事業や、市町村への聴き取りを踏まえ、道内ニーズの把握を進めて行く。各種の広報の機会を活用し、該当制度の普及促進を行う。
建設部	08013	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	やや遅れている	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、長寿命化計画に基づく公営住宅の計画的な整備に向けて、引き続き市町村と連携して取組を進める。	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、既存老朽団地の建替において、まちなかに存在する団地への移転集約などの整備を進める。
建設部	08021	大規模自然災害対策の推進(治水対策)	判定不可	道管理河川について、生態系や景観などに配慮しながら、河道の掘削、築堤、放水路・遊水池の整備や、既設ダムの有効活用などを推進する。	近年の大規模な自然災害に対応するため、流域全体であらゆる関係者が協働して水災害対策を行う流域治水を計画的に推進し、必要な予算の確保を国に要望するなど、治水対策を推進する。
建設部	08022	大規模自然災害対策の推進(強靱化)	順調	地吹雪等の危険箇所における防雪対策を進めるために、社会資本整備総合交付金等の活用により、引き続き防雪対策を推進し、耐災害性の向上を図る。また、効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保などの取組を推進する。	暴風雪時における地吹雪危険箇所の対策について、早期着手に取り組み耐災害性の向上を図るとともに、必要な予算の確保を国に要望するなど、大規模自然災害対策を推進する。
建設部	08023	大規模自然災害対策の推進(長寿命化)	概ね順調	社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度の活用により、引き続き橋梁の修繕・更新を推進する。また、効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保などの取組を推進する。	橋梁の修繕・更新について、早期着手に取り組みとともに、必要な予算の確保を国に要望するなど、道路交通ネットワークの形成を推進する。
建設部	08031	道路交通ネットワークの形成(強靱化)	順調	地吹雪等の危険箇所における防雪対策を進めるために、社会資本整備総合交付金等の活用により、引き続き防雪対策を推進し、耐災害性の向上を図る。また、効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保などの取組を推進する。	暴風雪時における地吹雪危険箇所の対策について、早期着手に取り組み耐災害性の向上を図るとともに、必要な予算の確保を国に要望するなど、大規模自然災害対策を推進する。
建設部	08032	道路交通ネットワークの形成(長寿命化)	概ね順調	社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度の活用により、引き続き橋梁の修繕・更新を推進する。また、効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保などの取組を推進する。	橋梁の修繕・更新について、早期着手に取り組みとともに、必要な予算の確保を国に要望するなど、道路交通ネットワークの形成を推進する。

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
建設部	08041	住宅・建築物の耐震化の促進	概ね順調	住宅・建築物の更なる耐震化の促進に向け、耐震セミナーの継続実施や公表している民間大規模建築物の補強設計及び耐震改修工事について、予定どおり実施できるよう関係市町と連携し実施していく。	・耐震改修等の重要性に関する普及啓発を図るため、耐震セミナーや地域における出前講座を実施するとともに、市町村を通じたパンフレットの配布などにより地域における耐震化の取組を支援する。 ・公表している民間大規模建築物について、補強設計及び耐震改修工事が予定どおり実施できるよう、関係市町と連携して所有者の意向把握などに努める。
建設部	08051	建設産業支援の取組促進	遅れている	建設企業の経営力・技術力の強化に向け、引き続き、経営に係る相談・情報提供等を行うとともに、労務単価や資材単価などについて適切な改定を行っていく。 担い手の確保・育成に向け、就業環境の改善や建設産業の役割や魅力の発信について、コロナ禍においてもより効果的な取組になるよう実施方法の検討を行うなどしながら、引き続き国や関係団体等と連携しながら取組を進める。 現行の指標では、若年者就業に向け実施する取組の効果が見えにくい。取組の効果が把握しやすい指標への差し替えについて関係部局と調整を進めている。 建設業界においても、経営力・技術力の強化や担い手確保・育成に努めており、道は今後も建設業団体を支援しながら、建設産業の振興を図っていく。	若年就業確保に向けた取組効果が把握しやすい指標に入れ替え済み。 建設業団体が独自で行う担い手の確保・育成等の取組を引き続き支援する。 週休2日の導入と適切な賃金水準の確保など就業環境の改善のほか、高校生を対象とした講習会等や建設技術の疑似体験するイベントなど若い世代に向けた建設産業の魅力や役割の発信について、より効果的な取組になるよう実施方法の検討を行うなどしながら、国や建設業団体、教育機関等と連携し取組を進める。
建設部	08061	都市公園スポーツ関連施設の整備・維持管理・更新の推進	概ね順調	道立都市公園の運動施設において適切な維持管理に努め、必要な改修を行うことによりスポーツ環境の充実を図る。	道立都市公園の運動施設における維持管理については、引き続き指定管理者と連携して適切に進める。また、施設の改修等については、老朽化の状況を踏まえて、国の交付金等を活用して計画的に進める。
建設部	08062	都市公園の整備・維持管理・更新の推進	順調	道立都市公園の管理施設において適切な維持管理に努め、必要な改修を行う。	道立都市公園における維持管理については、引き続き指定管理者と連携して適切に進める。また、施設の改修等については、老朽化の状況を踏まえて、国の交付金等を活用して計画的に進める。
建設部	08071	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	概ね順調	汚水処理施設普及の概成に向けて、各市町村からの調査資料を取りまとめた「全道みな下水道構想Ⅳ(H31.3策定)」をもとに、整備スケジュールや整備手法、概算事業費等を設定したアクションプログラム(R2.3策定)に基づき、目標達成に向けて計画的な事業執行を進める。	汚水処理施設整備が概成していない市町村に対し重点配分等による未普及地域の早期解消を実施する。 また、人口規模や地域事情に柔軟に対応した汚水処理システムを検討し、効率的な整備を進める。
企業局	10011	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	順調	老朽化の著しい岩尾内発電所の改修事業に着手し、電力の安定供給に努めるとともに、一般会計の「新エネルギー導入加速化基金」への繰り出しを通じて再生可能エネルギーの導入の加速化に寄与するなど、北海道企業局経営戦略の着実な推進を図る。	老朽化の著しい岩尾内発電所の改修工事に向け、令和4年度は実施設計委託を進め、電力の安定供給に努めるとともに、一般会計の「新エネルギー導入加速化基金」への繰り出しを通じて、市町村等の新エネルギー設備等導入支援や道有施設の「新エネルギー導入」など、再生可能エネルギーの導入の加速化に寄与し、北海道企業局経営戦略の着実な推進を図る。
企業局	10021	工業用水の安定供給による企業立地環境の整備	順調	外部有識者で構成された「経営懇談会」の意見や提案も踏まえ、各種イベントへの出席や受水企業との意見交換及び定期的な訪問等を実施し、需要拡大に向けて取り組みを推進するとともに、SNSやダムカードを活用した情報発信にも努める。 耐震診断の結果を踏まえ、重要性や劣化度合いなどから優先度を設定し、費用の平準化を図りながら計画的にダム放流施設の耐震補強や耐震性を有する配水管への更新等を実施する。	外部有識者で構成する「経営懇談会」の意見や提案も踏まえ、地域における脱炭素化推進の取組との連携を図るなど、個々の企業のニーズに対応したきめ細やかな営業活動を進めるとともに、選定から10周年を迎える工業用水道キャラクターやダムカードを活用した広報・PRにも努める。
教育庁	11011	確かな学力を育む教育の推進	概ね順調	目標値に届いていない要因の一つに、家庭学習時間の少なさが挙げられる。望ましい学習習慣の一層の定着を図る。 全国学力・学習状況調査の結果を検証し、組織的な授業改善を進めることで、各学校における学力向上につなげる検証改善サイクル確立に向けた取組を続けていく。	望ましい生活習慣や学習習慣を確立するため、保護者向けのリーフレット配布をはじめ、地域住民や保護者を対象とした研修会を継続して実施するとともに、市町村と民間企業やNPO団体等の連携による放課後の学習支援の取組を各自治体と共有するなどして、これまで以上に学校、家庭、地域が一体となった学力向上に向けた取組を進める。
教育庁	11012	ICT活用教育の推進	遅れている	ICTを効果的に活用した授業実践や端末活用の推進に向け、教育局を通じ市町村教委や学校へICT活用授業モデルの普及・充実や研修資料の提供を行うとともに、相談窓口の設置、教職員のICTに関する理解を深めICT活用指導力を高める研修を充実するなどして学校を支援。 令和3年度中に行われたBYOD端末の購入方法や使用に関わるルールについて、検証を行い、より効率的な購入方法や端末の活用方法について情報提供などし、学校を支援。	・ICTの環境整備や活用に関し、引き続き、学校や市町村教育委員会への情報提供及び質問対応等による日常的な支援を行う。 ・教員のICT活用指導力等を評価する指標を活用し、レベルに応じた研修内容を検討するとともに計画的な校内研修等の実施を支援する。 ・ICT活用ポータルサイトや広報誌等により、教員等への情報提供を実施する。
教育庁	11021	生活安全・交通安全に関する教育	概ね順調	児童生徒が被害に遭う事件・事故の発生が後を絶たないことを踏まえ、学校における安全教育の充実及び地域ぐるみで児童生徒の安全を守る体制整備が推進されるよう対応する。	児童生徒の安全確保について、関係機関と連携した安全教育の充実やスクールガード・リーダーの配置、スクールガード養成講習会の開催などに引き続き取り組み、地域と連携した通学路等の安全対策の徹底に取り組む。
教育庁	11022	災害安全に関する教育	やや遅れている	本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「1日防災学校」や「高校生防災サミット」を推進し、事業の成果を普及啓発するなどの対応をする。	「1日防災学校」や「高校生防災サミット」の取組を継続して実施するとともに、取組の成果を各学校や市町村の関係部局、地域住民と共有するなどして、防災教育の一層の充実に取り組む。
教育庁	11023	安全・安心な学校施設づくり	概ね順調	耐震対策促進に向けた関係市町村への情報提供や要請を行う。 国に対して公立学校の耐震化対策に関する支援内容の充実と地方負担の軽減する財政措置を要望。	・地震防災対策特措法による国庫補助率の嵩上げが令和7年度まで延長となったことから、耐震対策促進に向けた関係市町村への情報提供や要請を行う。 ・国に対して公立学校の耐震化対策に関する支援内容の充実と地方負担の軽減する財政措置を引き続き要望。
教育庁	11031	心身の健やかな成長を促す教育の推進	概ね順調	各学校における短期スパンでの体力向上に向けた検証改善サイクルを確立させ、体力向上に向けた取組の充実を図るため、北海道独自で作成した「新体力テスト分析ツール」を継続的に改訂し、活用を促進させる。 体育科・保健体育科の指導力向上を図るため、各教育局と連携し、小学校体育専科教員、小学校体育エキスパート教員及び中学校授業実践スペシャリストを活用した研修の機会を継続して設定する。	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の調査結果等を踏まえ、引き続き「新体力テスト分析ツール」を改訂する。 ・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒を育成するため、教員の体育・保健体育授業の指導力向上に向けた研修を継続的に実施する。 ・児童生徒の運動習慣の定着を図るため、北海道の体力・運動能力の課題を踏まえた「どさん子元氣アップチャレンジ」の内容を検討し、実施する。
教育庁	11041	幼児教育・子育て支援の充実	順調	市町村首長部局や教育委員会職員を対象に幼児教育と小学校教育の連携・接続の重要性や、その体制構築について理解促進を図るための研修を各教育局が振興局と協力して実施し、地域における幼児教育推進体制の充実を図る。 引き続き、相談員をリモートを含めて派遣するほか、保育場面紹介のデジタル教材の提供や公開保育を他の幼児教育施設が視聴できるよう、オンラインによる配信や動画教材を作成するなど助言体制充実を図る。	・幼小連携・接続の重要性について理解促進を図るため、市町村の行政職員を対象とした「幼小連携・接続担当者研修」の実施やモニタリング事業を通じ、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた取組を進める。 ・オンライン公開保育やオンデマンド教材の充実を図るとともに、幼児教育以外の専門知識を有する相談員の委嘱など活用しやすい助言体制の構築を図る。

所管部局名	施策コード	施策名	総合判定	対応方針	一次政策評価結果への対応
教育庁	11051	特別支援教育の推進	概ね順調	オンライン研修やオンデマンドによる研修資料の公表を通じた研修機会の充実を通して、幼稚園における特別支援教育に関する専門性の向上を図る。 リーフレットのほか、特設Webサイトやツイッター等を活用して、本取組について一層の周知を図り、登録数の増加に努める。 オンライン研修の開催等とおして、医療的ケアを実施できる教員数の増加に努めるとともに、研修済みの教員に対するフォローアップ等にも積極的に取り組み、専門性の維持・向上に努める。	・幼稚園における特別支援教育に関する専門性の向上を図るため、引き続きオンラインやオンデマンドを利用して研修機会を充実させるとともに、各教育局と連携して特別な教育的支援が必要な幼児を把握し、支援を実施する。 ・サポート企業登録数の一層の増加に努めるため、特別支援学校高等部職業学科の見学会の機会等を用いて、制度の周知や登録の呼びかけを行うほか、テレワークによる就労を見据え、幅広い職種への働きかけを行う。 ・医療的ケア指導医による巡回相談の充実等により、各学校のニーズに応じたフォローアップの充実に努める。
教育庁	11061	キャリア教育の推進	概ね順調	デジタル社会の急速な進展に対応するため、関係機関と連携を図りながら、先端技術の知識とスキルを磨く職業人材を育成するシステムの構築に向けた先進的な職業教育を推進していく。	産業界や国の機関とも包括連携協定を締結するなど、学びの場を学校外に確保した最先端の職業教育を推進するため、地域の産業界と一体となった学びの充実に努める。
教育庁	11071	生涯学習の推進	やや遅れている	指導者の育成・養成のための研修事業の体系化について、社会教育主事講習の受講意欲を高めるための視点と、受講後のフォローアップまで見据えるという視点を盛り込む。 道民の学びの機会充実のために、既存の道民カレッジ以外に、現代的課題に沿った効果的な手段がないか否かを検討する。	・指導者の育成・養成のための研修事業について、社会教育主事講習を核とし、地域学校協働活動等の地域の社会教育事業に関わる教員、住民及び市町村職員等の動員機会と受講後のフォローアップ研修を体系化することに加え、社会教育法に基づき対象者を明確に分類することで、それぞれの役割に応じた確かなスキルアップを図る。 ・道民カレッジ事業自体の在り方や内容を検討する過程において、社会人の学び直しや多様な背景を持つ人々のニーズに応じた学習機会の提供の手段について検討する。
教育庁	11081	国際理解教育の充実	概ね順調	各学校における国際理解教育の継続的な実施に向け、指導助言を行う。 道教委主催の教育課程研究協議会や授業改善セミナー等において、学習指導要領の趣旨を徹底するとともに、効果的な指導方法にかかわるワークショップや研究協議等を通じ、教員の教科指導力の向上を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響により高校生の交換留学が実施できない場合も、引き続き、オンラインでの交流など、国際理解に効果的な取組を進める。	・学校教育指導や教科指導訪問等において、各学校における国際理解教育の継続的な実施に向け、指導・助言を行う。 ・道教委主催の各教科等教育課程研究協議会や新規事業における探究学習推進事業において学習指導要領の趣旨を周知・徹底するとともに、効果的な指導方法にかかわるワークショップや研究協議等を通じ、教員の教科指導力の向上を図る。 ・「高校生交換留学促進事業」において、新型コロナウイルス感染症の影響により高校生の交換留学が実施できない場合も、ICTを活用したオンラインによる交流など、国際社会において主体的に行動できる資質・能力と異なる言語や文化、生活に対する理解と関心を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するための効果的な取組を進める。
教育庁	11091	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	概ね順調	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、有識者や弁護士などで構成する支援チームの学校への派遣や、子ども相談支援センターにおける解決につなげる支援などによる家庭・地域社会・関係機関と連携した生徒指導・教育相談体制の充実に取り組む。	これまでの取組に加え、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置の充実を図るほか、不登校児童生徒に対してオンラインでカウンセリングを行うことができる体制の整備などを進め、引き続き家庭・地域社会・関係機関と連携した生徒指導・教育相談体制の充実に取り組む。
教育庁	11101	文化財の保存及び活用の推進	順調	引き続き、文化財の指定等の増加及び文化財に親しむ機会の確保に努める。なお、文化財に親しむ機会の確保については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて対応する。 世界文化遺産を本道教育の推進に生かす取組の具体化	文化財に親しむ機会の確保のため、文化財保護強調月間(10月8日～11月7日)における文化財の展示や公開・活用等に関する事業の促進や文化財ニュースレターの発行などに取り組む。
教育庁	11102	芸術文化活動の推進	遅れている	道立美術館と道内の公・私立美術館との連携による施設・所蔵作品相互紹介やPR活動や各種イベントなどの取組推進 道立美術館等の展覧会等を紹介する動画配信の取組推進(動画コンテンツの充実)	芸術文化活動の推進のため、オンライン上での作品鑑賞や連携館の紹介など、鑑賞機会と情報発信の充実に努める。
警察本部	21011	治安対策の推進	順調	重要犯罪の検挙率は高い水準で推移しており、今後も継続して早期検挙により被害の拡大を防止し、道民の不安感を解消するため、重要犯罪等に係る捜査の強化を図る。 暴力団の対立抗争の防あつに向けた情報収集と警戒強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に係る給付金等に着目した暴力団等による犯罪、薬物・銃器の密輸・密売事件及び来日外国人による組織的犯罪に対する戦略的な取締りの強化を図る。	重要犯罪等に係る捜査の強化を図るため、現場指紋やDNA型鑑定資料等客観証拠の収集を重視した初動捜査を徹底し、携帯電話や防犯カメラ画像の解析など、科学技術を活用した捜査を一層推進するとともに、暴力団をはじめとする犯罪組織の資金獲得活動に着目した実態解明と事件検挙を徹底するほか、暴力団の対立抗争の防あつに向けた情報収集と警戒強化を継続するなど、暴力団等犯罪組織の壊滅、薬物事犯の根絶等組織犯罪対策を推進していく。 また、サイバー空間の安全確保のため、サイバーセキュリティ意識の向上に向けて、自治体や関係機関、サイバー防犯ボランティア等と連携し、地域に根ざした防犯活動を推進していく。
警察本部	21021	交通安全対策の推進	順調	全交通事故死者数のうち高齢者が半数近くを占めていることなどから、引き続き関係機関・団体と連携を図りながら、高齢者事故防止対策を推進するとともに、子供達の安全を守る歩行者保護対策も併せて推進する。 交通死亡事故の実態に即した取締りや見せる警戒活動を引き続き徹底する。 飲酒運転の取締りに関しても、行動分析や地域の実態を分析した上で、取締りを中心に推進する。 交通事故防止に重要となる安全で円滑な道路交通環境を実現するために、交通規制の見直しや交通安全施設の適正な維持・管理を推進する。	関係機関・団体と連携した高齢者宅訪問活動による安全指導のほか、児童・未就学児を対象とした広報啓発、通学時間帯等の街頭指導等を推進する。 交通死亡事故抑止への取組としては、事故実態の分析を踏まえた効果的な交通指導取締り、見せる警戒活動及び安全指導等を推進していく。 今後も、安全で円滑な道路交通環境の実現のため、交通実態の変化等に即した交通規制の見直し、交通安全施設の適正な維持管理を推進する。
警察本部	21031	防災危機管理対策の推進	順調	各種災害の発生等を踏まえ、今後も管内の実態に即した危機管理対策を強化するとともに、大規模災害等発生時における迅速・的確な初動体制を確立する取組を推進する。	災害危険箇所等の実態把握を進めるとともに、大規模災害を想定した、災害警備本部運営訓練や関係機関と連携した救出救助訓練を実施するほか、自治体等と合同の住民参加型避難訓練を実施するなど、危機管理対策の強化と初動体制を迅速に確立する取組を継続する。

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応【施策評価 二次評価意見】

意見区分	施策目標の達成状況
------	-----------

○施策目標の達成に向けて、取組の一層の推進をするよう意見を付したものを。

部局名	施策コード	施策名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総合政策部	02041	物流機能の強化	国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	○本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 ○国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。
総合政策部	02042	地理的優位性を活かした物流の拡大	交通ネットワークの充実のため、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスの確保などは重要であり、戦略的な交通ネットワークを構築する取組の一層の推進を検討すること。	○本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 ○国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。
総合政策部	02043	交通ネットワークの充実	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓のため、ロシアに対する本道の優位性を活かし、寒冷地技術、食と観光、健康医療、廃棄物処理、文化・芸術・スポーツなどの分野でのロシアとの地域間交流は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	○北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けた北東北地方との連携強化や、交流人口拡大の取組を継続して実施し、北海道新幹線の更なる利用を推進する。 ○地域と連携しながら、定期便やチャーター便の誘致等、航空ネットワークの維持・拡充に向けた取組を引き続き進めるとともに、地域や空港の利用促進協議会が行う新たな航空需要創出の事業等と連携しながら、地域と一体になった取組を進める。
総合政策部	02051	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	地域分権改革の一層の推進を図るため、義務付け・枠付けの見直しや地方への事務・権限の移譲を進めることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	○コロナ禍やウクライナ情勢など、現下の国際情勢も考慮しながら、適時適切な方法により、ロシアとの交流を図っていく。
総合政策部	02161	地方分権の推進	人と自然の共生を基本とした自然環境の保全を図るため、増えすぎたエンジンカの適正な管理は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	○地方分権改革の一層の推進を図るため、各種制度に関する説明会等の実施回数を増やすなど、制度周知に係る取組を進める。
環境生活部	03021	野生動物等の適正な管理	地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	エゾシカの適正な個体数管理のため、市町村等による捕獲を推進し、市町村等による捕獲が困難な地域については、道においても捕獲を実施する。
環境生活部	03031	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	道産食品の高付加価値化の促進のため、産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心とした、マーケティングに優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げ、機能性食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開などは重要であり、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する取組の一層の推進を検討すること。	社会情勢の変化を踏まえ、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画の見直しを実施し、取組の一層の推進を図る。また、フロン類については立入調査の強化及び事業者への周知を強化する。環境に配慮する人づくりの推進のため、環境教育や普及啓発に関する事業を実施し、環境保全の取組の推進をすることで、環境配慮活動実践者の割合の向上を図る。
環境生活部	03161	地域スポーツ活動の推進と環境の充実	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進のため、障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、幅広い就業機会の確保や社会参加しやすい環境の整備促進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 高齢者が元気に活躍できる社会づくりを推進するため、働きやすい環境づくりは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	スポーツ関係団体と連携し、総合型地域スポーツクラブの創設に向けた指導助言等を行い、誰もがスポーツに親しむことができる環境の充実を図る。
保健福祉部	04111	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	道産食品の高付加価値化の促進のため、産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心とした、マーケティングに優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げ、機能性食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開などは重要であり、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する取組の一層の推進を検討すること。	○アクティブシニアの持つ社会参加活動への関心の維持・向上を図る取り組みを進め、高齢者の方々が元気に活躍できる社会づくりを推進する。 ○関係機関と連携し、障がい特性に応じた多様な働き方や一般就労への移行を推進するとともに、就労支援事業所の工賃の向上に向けた取り組みを進め、障がいのある方々が生き生きと働き、社会参加しやすい環境整備を推進する。
経済部	05012	道産食品の高付加価値化の促進	道産食品の高付加価値化の促進のため、産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心とした、マーケティングに優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げ、機能性食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開などは重要であり、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する取組の一層の推進を検討すること。	道産食品の高付加価値化に向けた施策として、食クラスター活動等を通じ、デジタル化、健康志向の高まり等の新たな消費者ニーズに対応した商品開発力、マーケティング力、人材育成等をより一層強化し、高付加価値な商品づくりを行うとともに、首都圏における商談機会の提供、高付加価値化市場へのプロモーションを行う。

部局名	施策コード	施策名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
経済部	05031	道産食品の輸出拡大	道産食品の輸出拡大のため、「生産の安定化・輸出品目の拡大」、「商流・物流網の整備」、「北海道ブランドの浸透・市場拡大」、「人材育成・輸出支援体制の強化」といった4つの基本戦略に沿った施策を品目別、国・地域別に展開し、旺盛な海外需要を積極的に取り込み、力強い経済の構築を進めることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との人の往来が難しい状況においても、オンライン商談会やECの活用促進といったウィズコロナでも有効な施策を織り交ぜながら、輸出に関する人材育成、海外アンテナショップのマーケティング支援機能の活用に取り組むなど、道産食品輸出額の増加に向けた取組を進める。 また、食の輸出拡大戦略推進本部の構成メンバー間で積極的に情報共有を図るなど、効果的な施策の推進に努める。
経済部	05041	滞在交流型観光地づくりの推進	滞在交流型観光地づくりの推進のため、地域の多様な関係者の参画による観光客の増加を観光消費拡大につなげ、その消費を地域で循環させ、更なる取組へとつなげ、魅力ある「観光地づくり」を進めることは重要であり、地域の「稼ぐ観光」を実現するとともに、観光施策による効果を地域経済の活性化に繋げる取組の一層の推進を検討すること。	滞在交流型観光地づくりの推進に向けて、アドベンチャートラベル(AT)に代表される長期滞在型、富裕層向けの旅行商品開発を目指し、ATの推進に係る取組や観光人材の確保・育成のほか、AI(チャットボット)を活用した情報発信や、安全・安心な観光地づくりに取り組むなど北海道観光の更なる高付加価値化に努める。
経済部	05061	中小・小規模企業の振興	地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	創業の促進のため、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などをより一層推進し、採択予定者数を30件から40件に増加することで、開業率の向上を図る。
経済部	05071	地域商業の活性化	地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生は重要であり、商店街の活性化、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組の一層の推進を検討すること。	商店街の活性化に関する施策を総合的に推進し地域商業が担う役割維持強化を図るため制定した「北海道地域商業活性化に関する条例」等について、社会経済情勢の変化等を勘案し条例の施行状況等に関する検討を行い、地域商業の活性化に向けた課題や取組の展開方策の整理を進めてまいる。 また、商店街や地域団体等が実施するポストコロナに向けた新たな事業展開や販売促進活動等に対して支援し、商店街の活性化やまちの賑わいの創出に向けた取組の一層の推進を図ってまいる。
経済部	05081	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジア他)	社会経済情勢、現地ニーズを踏まえた、海外の成長力の取り込みに向けた新たな市場・需要の開拓や、北海道ブランド力の向上を図るため、関係機関との連携や海外拠点のネットワークを活用した本道の新たな魅力の創造・発掘や、道内各地域の強みや潜在力を発信し、道への投資誘致を促進することは重要であり、輸出拡大に向けた取組の一層の推進を検討すること。 また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。	新型コロナウイルス感染拡大など、世界情勢が大きく変動を続ける中、本道の持続的発展に向け、今後も海外の成長力や経験、ノウハウを取り込むことにより、地域の活性化を図るといった基本戦略の下、北海道のブランドである「食」の輸出拡大に向けては、経済成長が著しく、北海道人気も浸透している、台湾、香港、ASEANを優先的に取り組むこととして、道の海外事務所や、どさんこプラザ海外店も活用した販路拡大に取り組む他、ゼロカーボンやDXといった社会情勢の変化に対応し、本道の優位性を活かした投資誘致に取り組むなど、新たに社会情勢の動きに的確に対応し、ターゲットを明確化・重点化しながら、戦略的な国際関連施策の展開を図る。
経済部	05101	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様な重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することは重要であり、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興の取組の一層の推進を検討すること。	道内ものづくり企業が脱炭素化やデジタル化などの社会変革に対応し競争力を強化するため、次世代自動車関連技術を始めとした革新的な分野への参入、新技術・新製品の開発や販路拡大を支援する。 また、各地域の産業支援機関と連携し、地域企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保・育成を図る。
経済部	05141	仕事と家庭の両立支援	仕事と家庭の両立支援のため、育児・介護休業制度等の活用促進や、一般事業主行動計画の積極的な実施など、企業における取組を支援することは重要であり、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりに関する取組の一層の推進を検討すること。	企業による仕事と家庭の両立支援の取組を促すため、令和4年度から施行される改正育児・介護休業法や関係法令、制度の普及啓発とともに、関係法の改正にあわせて北海道働き方改革推進企業認定制度の評価基準を改正し、企業における取組を促進する。また、育児休業取得に向けた機運醸成の取組などを強化し、男性の育児休業取得率の向上を図る。
経済部	05142	就業環境の整備	就業環境の整備のため、年次有給休暇の取得促進など「働き方改革」の推進や、テレワークなど多様な柔軟な働き方の普及・促進、就業環境の整備は重要であり、誰もが働きやすい職場環境づくりに関する取組の一層の推進を検討すること。	国や関係機関と連携し、年次有給休暇の付与義務などを定めた働き方改革関連法や、改正育児・介護休業法などの普及啓発とともに、年休取得率や育児休業取得率、テレワークやフレックスタイムなど、多様な働き方の導入状況を評価項目とする北海道働き方改革推進企業認定制度の普及や、テレワークの更なる普及・定着に向け、導入マニュアルの普及や先進事例を発信し、多様な柔軟な働き方の普及・促進を図るほか、子育て世代の働き方改革に向けた取組の強化を図り、年休取得率や育児休業取得率の向上を図る。
経済部	05171	産業人材の確保	道内企業への就業者数の増加を図るため、道外の高度人材の道内企業とのマッチングや東京圏からのUJターンの促進などは重要であり、道内企業の人材確保の推進に関する取組の一層の推進を検討すること。	UJターン新規就業支援事業では、実施市町村の増加、対象要件に「関係人口」の追加及び18歳未満帯同者に対する加算に取り組むこととした。また、プロフェッショナル人材事業を延長することとした。

部局名	施策コード	施策名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
農政部	06012	高付加価値農業の推進	道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行うことは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。 国内外の食市場を取り込む付加価値の高い農業の推進を図るため、地域資源を活かした6次産業化や環境と調和した持続可能な生産活動の展開に向けたグリーン農業や有機農業の取組の一層の推進を検討すること。	輸出拡大の推進のため、商談会や販売会を通して、販路開拓に取り組むことにより取引実績の増加につなげていくとともに、経済部や水産林務部と連携しながら、事業内容を広く周知し、認知度の向上を図る。 また、6次産業化の取組(年間販売金額)については、概ね計画どおりであることから、引き続き、「北海道6次産業化サポートセンター」の機能を活かし、6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善に向けて支援するとともに、グリーン農業や有機農業に対する消費者の理解醸成と消費拡大を図るため、体験型交流会や農産物販売会の開催、生産者向けネット販売講座を開催し、販路拡大と適正価格での販売を支援する。
農政部	06013	海外への道産農畜産物の販路拡大	道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行うことは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。	輸出拡大の推進のため、商談会や販売会を通して、販路開拓に取り組むことにより取引実績の増加につなげていくとともに、経済部や水産林務部と連携しながら、事業内容を広く周知し、認知度の向上を図る。
農政部	06031	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	就農前の研修段階や就農直後の経営確立に向けた支援や、雇用就農への支援などに、北海道農業担い手育成センター等関係団体や各市町村と連携して取り組んでいき、実効性を高めるため職業体験や道外からの人材誘致は他部と連携した取組を進めていく。農業経営の総合的な体質強化に向けては、多様な人材の確保、農業金融対策の推進、農業経営の法人化への支援、農業経営の体質強化、営農支援組織の育成・強化、「人・農地プラン」の実質化に向けた取組への支援などを実施する。また、大規模で専門的な経営が主体の農業者が安心して生産の向上や経営改善に取り組めるよう、今後とも経営所得安定対策の安定的な制度運用や必要な予算の確保について、国に提案を行っていく。
水産林務部	07021	エゾシカ森林被害対策の推進	ゼロカーボン北海道実現の観点から、森林による二酸化炭素吸収量の増加を図るため、森林の整備・保全が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。また、健全な生態系の保全を図るため、エゾシカの適正な捕獲数管理は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	森林の整備及び健全な生態系の保全を図るため、関係機関と連携を図りつつ、道有林内の林道除雪による狩猟環境整備や囲いワナ等による捕獲などを進めるほか、専門的知見を有する者の助言を受け、技術等の向上を図りながら行う複数市町村による広域的な捕獲対策等への支援を行う。 令和4年度からは、ドローンと監視カメラを活用したエゾシカの行動把握調査を踏まえた捕獲の実践に対して支援を行うなど、さらなる捕獲の効率化を図る。
水産林務部	07044	道産水産物の国際競争力の強化	北海道食の輸出拡大戦略で掲げる数値目標達成に向け、食の輸出拡大戦略推進本部と連携し、道産食品の国際競争力の強化の取組の一層の推進を検討すること。	海外事業を行う生産者団体への支援及びアメリカでのPRフェアの継続とともに、新たに中国での活員展示商談会、中国・香港での加工品商談会及びカレイ類製品開発を実施し、関係部との連携・役割分担により輸出促進や数値目標達成を図る。
水産林務部	07061	水産業の担い手対策の推進	農林水産業の担い手の確保に向け、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	農林水産業の担い手確保に向けて、北海道広報やWeb・SNS等の媒体を活用して、制度や事業内容の周知を強化するとともに、移住関連、人材確保関連事業所管部等と連携し、幅広い人材確保に向けた取組を行うことで漁業就業への誘導(指標の改善)を図る。
建設部	08013	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	北国にふさわしい良質な住宅ストックの形成や公営住宅の供給などにより、活力ある住宅関連産業の創造を図ることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、既存老朽団地の建替において、まちなかに存在する団地への移転集約などの整備について、市町村と連携して取組を進める。
建設部	08051	建設産業支援の取組促進	地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展を図るため、技術や技能の承継を図ることは重要であり、担い手の確保・育成の取組について、関係団体等と一層連携し推進するよう検討すること。	社会状況の変化より、65歳以上の継続雇用が増加しており、若年就業者確保に向けた取組効果が見えにくい状況のため、取組効果が把握しやすい指標に入れ替え済み。 週休2日の導入や適切な賃金水準の確保など就業環境の改善のほか、建設業団体が独自で行う担い手の確保・育成等の取組への支援、高校生を対象とした講習会等や建設技術の類似体験するイベントなど建設産業の役割・魅力の発信について、国や関係団体、教育機関等と連携し取組を進める。
教育庁	11012	ICT活用教育の推進	ICT活用教育の推進のため、ICT機器を活用して指導する能力を全ての教員が持つことが必要であり、指導する能力を育成するための実践研究や教職員の研修等の取組の一層の推進を検討すること。	各教科等の指導においてICTを効果的に活用し、児童生徒の資質・能力を確実に育成することができるよう、具体的な活用に関する実践的な研修や、学校全体でICT活用を推進する体制の構築に関する研修を実施する。

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応【事務事業評価 二次評価】

意見区分		事務事業の有効性			
部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総務部	01021	1212	地域防災力強化対策費	「自助」意識の醸成や、「共助」の取組を進めるため、防災体制の構築等による防災意識の向上や自主防災組織活動は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	防災体制の構築等による防災意識の向上や自主防災組織活動のより一層の推進を図るため、防災教育の充実強化や各種研修等を通じて、自主防災組織の結成や活動の周知を行うなど、自立的な地域防災活動を支援する。
総合政策部	02041 02042	1801	持続的物流体制構築事業	国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	○本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 ○国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。
総合政策部	02041 02042	1802	港湾機能強化推進事業費		
総合政策部	02041 02042	1904	新規就航誘致活動事業		
総合政策部	02041 02042	1905	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業		
総合政策部	02041 02042	1901	地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金		
総合政策部	02041 02042	1902	国際航空定期便就航促進事業費補助金		
総合政策部	02041 02042	1903	国際航空定期便再開補助金		
総合政策部	02041 02042	1803	国際物流拡大推進事業		
総合政策部	02043	1805	北海道新幹線利用促進費	交通ネットワークの充実のため、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスの確保などは重要であり、戦略的な交通ネットワークを構築する取組の一層の推進を検討すること。	○北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けた北東北地方との連携強化や、交流人口拡大の取組を継続して実施し、北海道新幹線の更なる利用を推進する。 ○地域と連携しながら、定期便やチャーター便の誘致等、航空ネットワークの維持・拡充に向けた取組を引き続き進めるとともに、地域や空港の利用促進協議会が行う新たな航空需要創出の事業等と連携しながら、地域と一体になった取組を進める。
総合政策部	02043	1908	民間委託外空港活性化事業		
総合政策部	02043	1907	道内空港新規路線誘致事業		
総合政策部	02043	1909	離島航空路線維持対策費		
総合政策部	02043	1804	北海道新幹線建設促進費		
総合政策部	02051	0902	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費(団体補助金分～北海道・ロシア極東交流事業実行委員会)	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓のため、ロシアに対する本道の優位性を活かし、寒冷地技術、食と観光、健康医療、廃棄物処理、文化・芸術・スポーツなどの分野でのロシアとの地域間交流は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	ロシアとの地域間交流を一層推進するため、コロナ禍に影響されない交流形式(オンラインなど)のさらなる活用を図っていく。また、アフターコロナを見据え、人的往来が回復次第、すぐにも本格的な交流を実施できるよう必要な準備を進める。
総合政策部	02051	0904	国際交流推進費(ロシアビジネス活性化推進事業(健康長寿産業分野))		
総合政策部	02051	0905	ロシア等との友好・経済交流に関する事務		
総合政策部	02051	0903	国際交流推進費(北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業)		
総合政策部	02051	0901	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費(団体補助金分を除く)		
総合政策部	02161	1701	行政連携推進事業費	地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権社会の構築を図るため、義務付け・枠付けの見直しや地方への事務・権限の移譲を進めることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	地方分権改革の一層の推進を図るため、各種制度に関する説明会等の実施回数を増やすなど、制度周知に係る取組を進める。
環境生活部	03021	0523	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ対策推進費)	人と自然の共生を基本とした自然環境の保全を図るため、増えすぎたエゾシカの適正な管理は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	エゾシカ捕獲推進プランと市町村の被害防止計画との整合を図り、指標の達成に向けた取組を推進する。
環境生活部	03021	0524	狩猟及び有害駆除の促進に係る事務		
環境生活部	03021	0526	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費)		
環境生活部	03021	0527	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカわなICT捕獲管理体制実証事業費)		
環境生活部	03031	0210	環境保全活動推進費	地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	社会情勢の変化を踏まえ、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画の見直しを実施し、取組の一層の推進を図る。また、フロン類については立入調査の強化及び事業者への周知を強化する。環境に配慮した人づくりの推進に向けた取組の充実のため、地域における環境保全などの普及啓発事業や、参加・体験型の環境教育などを実施することで、環境配慮活動実践者の割合の向上を図る。
環境生活部	03031	0211	環境保全対策推進費		
環境生活部	03031	0212	北海道環境財団補助金		
環境生活部	03031	0213	環境の村事業費		
環境生活部	03031	0404	エコアンドセーフティ推進事業費		
環境生活部	03031	0406	フロン類管理適正化推進事業費		
環境生活部	03031	0407	北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務		

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
環境生活部	03032	0422	地域バイオマス利活用促進事業費	脱炭素社会の実現を図るため、再生可能エネルギーの導入拡大は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	令和3年度に調査事業を実施した市町村等と連携し、バイオマス利活用施設の整備について国の交付金採択に向けた要望を令和4年2月に行ったところであり、今後も事業の実施を希望する市町村や民間事業者と連携して、事業化の推進を後押しする。
環境生活部	03041	0325	災害廃棄物の処理に関する事務	災害廃棄物の処理体制の整備のため、道内外における相互協力支援体制の構築は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	道では、廃棄物関連団体のほか、セメント製造業者などとも支援協定を締結し、災害廃棄物の処理体制の整備を進めており、引き続き支援体制の構築に努めている。
環境生活部	03152	0822	北海道文化財団補助金	芸術文化の振興のため、芸術文化活動への道民参加は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	全ての道民が優れた文化を享受できるよう、引き続き文化振興の取組を進めていく。
環境生活部	03161	0909	スポーツ王国北海道事業費	地域スポーツ活動の推進のため、道民自ら進んで参画するスポーツ環境の充実が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	総合型地域スポーツクラブ創設に向けた取組を行い、誰もがスポーツに親しむことが出来る環境の充実を促進する。
保健福祉部	04021 04022	0201	周産期医療システム整備事業費	子育て中の医療面での不安に対応できる環境づくりを推進するため、小児救急医療提供体制の充実などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	周産期や小児医療体制を確保するため、周産期母子医療センターに対する運営費の助成や円滑な搬送を担うコーディネーターの確保などを行うとともに、二次医療圏における小児救急の輪番制などの取組に対する補助の実施や小児救急電話相談などの救急医療体制の整備、勤務環境の改善といった様々な施策を実施し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境作りを推進する。
保健福祉部	04021 04022	0202	救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金		
保健福祉部	04021 04022	0203	周産期医療対策支援事業費		
保健福祉部	04022	0204	体系的な小児医療の提供体制の充実		
保健福祉部	04022	0205	小児救急医療対策費		
保健福祉部	04022	0206	小児救急医療電話相談事業		
保健福祉部	04031	1101	特別保育事業推進費補助金	教育・保育の一体的提供を促進し、待機児童の解消を図るため、子育て支援体制の充実が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	待機児童の解消に向けて、多様な保育ニーズに対応するために、医療的ケア児の受入体制を整備する事業や、保育士の負担軽減を図り、子どもの受入体制を整備するために、保育支援者の配置に対して補助する事業などについて、補助を希望するすべての市町村に対し適切な支援を行うため、令和4年度から予算を拡充する。また、市町村が、それぞれ課題に応じて、適切に補助メニューを活用できるよう、引き続き相談に応じ、助言を行っていく。
保健福祉部	04031	1104	保育緊急確保事業		
保健福祉部	04061	1015	認知症対策総合支援事業費	高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むため、医療と介護が連携したサービス提供基盤の整備等は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続していく。
保健福祉部	04061	1021	地域包括支援センター機能充実事業費		
保健福祉部	04061	1039	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費		
保健福祉部	04071	0446	脳卒中等医療連携体制推進事業		特定健康診査受診率の向上のため、各医療保険者がそれぞれ普及啓発などに取り組んでおり、道ではHPへ受診勧奨パンフレットの掲載、イトーヨーカドーの協力及び関係機関と連携した普及啓発イベントの開催、各医療保険者が出席する保険者協議会での各取組の報告と共有を図っている。引き続き各機関と協力し、より効果的な普及啓発の取組を進めていく。
保健福祉部	04071	0452	地域連携クリティカルバス活用事業	道民の健康寿命の延命を図るため、全国に比べて死亡率が高いがん対策などの生涯を通じた健康づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	地域連携クリティカルバスについては、NPO法人や連携協定企業などの協力により、二次医療圏域でのセミナー開催や、アプリ版バスの導入促進のための普及啓発・実証実験を進め、多くの参加が得られたところ。また、未導入圏域への参加勧奨により、当該地域へのアプリ版バスの導入に向けたアプローチができたため、次年度も継続して導入促進を図っていく。
保健福祉部	04071	0453	がん患者就労支援事業費		がん患者の治療と仕事の両立支援ができる職場環境づくりのため、関係機関と連携し、主に企業や医療機関を対象とした研修会に循環器病患者の就労支援の取組を加えて、研修内容の充実を図るとともに、研修動画をオンデマンドで視聴できるようにしたことで、昨年度より多くの参加申込が得られたことから、今後も、オンライン等を活用し、視聴機会の確保を図るとともに、より多くの民間企業から参加が得られるよう、連携協定企業の協力も得ながら、さらなる周知を図っていく。
保健福祉部	04111	0910	障害者就業・生活支援センター事業費	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進のため、障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、幅広い就労機会の確保や社会参加しやすい環境の整備促進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	一般就労への移行に関して、引き続き障がい者就業・生活支援センターの増設やセンターの相談・調整機能を活用し、地域の課題解決に取り組むことで一層の推進に努める。
保健福祉部	04111	1001	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	高齢者が元気に活躍できる社会づくりを推進するため、働きやすい環境づくりは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	これまで培った経験や技術を活かし地域貢献できる「活動事例」を紹介するセミナーや必要な知識を習得する研修会を企画するとともに、オンラインの活用や地域ごとに開催する等、参加しやすい多様な方法を用い、社会参加活動への意欲を維持し、向上が図られるような事業を推進する。
経済部	05012	0114	食品製造業の研究・商品開発推進事業(創生交付金)	道産食品の高付加価値化の促進のため、産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心とした、マーケティングに優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げ、機能性食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開などは重要であり、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する取組の一層の推進を検討すること。	道産食品の高付加価値化に向けた施策として、機能性食品の開発企画からマーケティングに至るまで一貫したスキルを習得させるための実践講座の開催や、専門家がサポートする伴走型の商品開発支援を実施し、高付加価値な商品づくりを行うとともに、首都圏等における商談機会の提供、高付加価値化市場へのプロモーションを行う。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
経済部	05031	0136	食の輸出拡大戦略に係る推進管理事務	道産食品の輸出拡大のため、「生産の安定化・輸出品目の拡大」、「商流・物流網の整備」、「北海道ブランドの浸透・市場拡大」、「人材育成・輸出支援体制の強化」といった4つの基本戦略に沿った施策を品目別・国・地域別に展開し、旺盛な海外需要を積極的に取り込み、力強い経済の構築を進めることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との人の往来が難しい状況においても、オンライン商談会やECの活用促進といったウイズコロナでも有効な施策を織り交ぜながら、輸出に関する人材育成、海外アンテナショップのマーケティング支援機能の活用に取り組みなど、道産食品輸出額の増加に向けた取組を進める。
経済部	05031	0137	道産食品輸出企業海外進出促進事業費(創生交付金)	また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。	また、食の輸出拡大戦略推進本部の構成メンバー間で積極的に情報共有を図るなど、効果的な施策の推進に努める。
経済部	05031	0138	海外アンテナショップの支援強化による道産食品販路拡大事業(創生交付金)		
経済部	05041	0302	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費	滞在交流型観光地づくりの推進のため、地域の多様な関係者の参画による観光客の増加を観光消費拡大につなげ、その消費を地域で循環させ、更なる取組へとつなげ、魅力ある「観光地づくり」を進めることは重要であり、地域の「稼ぐ観光」を実現するとともに、観光施策による効果を地域経済の活性化に繋げる取組の一層の推進を検討すること。	滞在交流型観光地づくりの推進に向けて、長期滞在型、富裕層向けの旅行商品開発を目指し、観光人材の確保・育成に取り組みなど北海道観光の更なる高付加価値化に努める。(観光人材確保・育成事業)
経済部	05041	0306	広域観光周遊促進事業費		
経済部	05041	0316	観光人材育成事業費(創生交付金)		
経済部	05061	0411	地域課題解決型起業支援事業(創生交付金)	地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業者への伴走支援などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	創業の促進のため、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業者への伴走支援などをより一層推進し、採択予定者数を30件から40件に増加することで、開業率の向上を図る。
経済部	05071	0440	商業振興の推進に関する事務	地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生は重要であり、商店街の活性化、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組の一層の推進を検討すること。	商店街の活性化に関する施策を総合的に推進し地域商業が担う役割維持強化を図るため制定した「北海道地域商業活性化に関する条例」等について、社会経済情勢の変化等を勘案し条例の施行状況等に関する検討に着手し、地域商業の活性化に向けた課題や取組の展開方策の整理を進めてまいる。
経済部	05081	0202	北海道ASEAN事務所運営事業費		
経済部	05081	0203	海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)		
経済部	05081	0204	北海道上海事務所ネットワーク構築強化事業費		
経済部	05081	0205	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)		
経済部	05081	0207	国際交流推進費(国際化戦略推進事務費)(ハルビン商談会)	社会経済情勢、現地ニーズを踏まえた、海外の成長力の取り込みに向けた新たな市場・需要の開拓や、北海道ブランド力の向上を図るため、関係機関との連携や海外拠点のネットワークを活用した本道の新たな魅力の創造・発信や、道内各地域の強みや潜在力を発信し、道への投資誘致を促進することは重要であり、輸出拡大に向けた取組の一層の推進を検討すること。	新型コロナウイルス感染拡大など、世界情勢が大きく変動を続ける中、本道の持続的発展に向け、今後も海外の成長力や経験、ノウハウを取り込むことにより、地域の活性化を図るという基本戦略の下、北海道のブランドである「食」の輸出拡大に向けては、経済成長が著しく、北海道人が浸透している、台湾、香港、ASEANなどを優先的に取り組むこととして、道の海外事務所や、どさんこプラザ海外店も活用した販路拡大に取り組む他、ゼロカーボンやDXといった社会情勢の変化に対応し、本道の優位性を活かした投資誘致に取り組むなど、新たに社会情勢の動きに的確に対応し、ターゲットを明確化・重点化しながら、戦略的な国際関連施策の展開を図る。
経済部	05081	0209	道市連携海外展開推進事業費 海外企業連携販路拡大プロジェクト事業費 地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費 (創生交付金)	また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。	
経済部	05081	0210	海外からの投資誘致推進事業費(創生交付金)		
経済部	05081	0211	デジタル技術を活用した海外展開支援事業		
経済部	05081	0212	北海道国際ビジネスサポートデスク		
経済部	05101	0547	所管する業界(製造業)に関すること	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することは重要であり、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興の取組の一層の推進を検討すること。	道内ものづくり企業の付加価値性向上のため、専門家派遣、研修会、セミナー等により技術力・生産性向上を支援した。引き続き、ものづくり企業が脱炭素化やデジタル化などの社会変革に対応し競争力を強化するため、次世代自動車関連技術を始めとした革新的な分野への参入、新技術・新製品の開発や販路拡大を支援する。また、各地域の産業支援機関と連携し、地域企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保・育成を図る。
経済部	05101	0550	各種業種別の動向把握・振興対策の検討		
経済部	05121	0609	分散型エネルギーリソース導入促進事業	徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、環境関連産業の育成と振興に対応する施策の推進を図るため、各地域に賦存する豊富で多様なエネルギー資源の効果的な活用は重要であり、熱利用特性を踏まえた地域での取組の一層の推進を検討すること。	省エネルギーの推進や新エネルギーの開発・導入を促進するため、事業を再構築するなどし、引き続き、熱利用を含めた地域のエネルギー資源を活用した取組を支援してまいる。
経済部	05121	0619	「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネルギー導入支援事業		
経済部	05122	0609	分散型エネルギーリソース導入促進事業(再掲)	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備のため、身近な地域で自立的に確保できる新エネルギーの導入促進や災害時も含めた電力の安定供給の確保に資する地域マイクログリッドの構築促進など、各地域に賦存する豊富で多様なエネルギー資源の効果的な活用は重要であり、熱利用特性を踏まえた地域での取組の一層の推進を検討すること。	身近な地域で自立的に確保できる新エネルギーの導入や地域マイクログリッド構築を促進するため、事業を再構築するなどし、引き続き、熱利用も含めた取組を支援してまいる。
経済部	05123	0609	分散型エネルギーリソース導入促進事業(再掲)		
経済部	05123	0619	「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネルギー導入支援事業(再掲)	徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、発電用施設等の設置及び運転の円滑化、環境関連産業の育成と振興に対応する施策の推進を図るため、各地域に賦存する豊富で多様なエネルギー資源の効果的な活用は重要であり、熱利用特性を踏まえた地域での取組の一層の推進を検討すること。	省エネルギーの推進や新エネルギーの開発・導入を促進するため、事業を再構築するなどし、引き続き、熱利用を含めた取組を支援してまいる。
経済部	05123	0503	データセンター集積推進事業		
経済部	05141	0806	ひとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	仕事と家庭の両立支援のため、育児・介護休業制度等の活用促進や、一般事業主行動計画の積極的な実施など、企業における取組を支援することは重要であり、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりに関する取組の一層の推進を検討すること。	企業による仕事と家庭の両立支援の取組を促すため、令和4年度から施行される改正育児・介護休業法や関係法令、制度の普及啓発とともに、関係法の改正にあわせて北海道働き方改革推進企業認定制度の評価基準を改正し、企業における取組を促進する。また、育児休業取得に向けた機運醸成の取組などを強化し、男性の育児休業取得率の向上を図る。
経済部	05141	0815	「育児取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」の推進		

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
経済部	05142	0806	ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)(再掲)	就業環境の整備のため、年次有給休暇の取得促進など「働き方改革」の推進や、テレワークなど多様で柔軟な働き方の普及・促進、就業環境の整備は重要であり、誰もが働きやすい職場環境づくりに関する取組の一層の推進を検討すること。	国や関係機関と連携し、年次有給休暇の付与義務などを定めた働き方改革関連法や、改正育児・介護休業法などの普及啓発とともに、年次取得率や育児休業取得率、テレワークやフレックスタイムなど、多様な働き方の導入状況を評価項目とする北海道働き方改革推進企業認定制度の普及や、テレワークの更なる普及・定着に向け、導入マニュアルの普及や先進事例を発信し、多様で柔軟な働き方の普及・促進を図るほか、子育て世代の働き方改革に向けた取組の強化を図り、年次取得率や育児休業取得率の向上を図る。
経済部	05162	0822	高齢者労働能力活用事業費補助金	高齢者の就業促進のため、高齢者が働きやすい環境づくりを進めることは重要であり、様々な形で地域に貢献し、元気に活躍できる社会づくりに関する取組の一層の推進を検討すること。	地域における高齢者の多様な就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援等の取り組みを継続するとともに、高齢者雇用に関する制度等をホームページで紹介するなどし、高齢者雇用に係る一層の理解促進を図る。
経済部	05171	0950	UIJターン新規就業支援事業【創生交付金】	道内企業への就業者数の増加を図るため、道外の高度人材の道内企業とのマッチングや東京圏からのUIJターンの促進などは重要であり、道内企業の人材確保の推進に関する取組の一層の推進を検討すること。	移住支援金事業実施市町村の増加や移住支援金対象要件の拡大、18歳未満帯同者の加算給付に取り組むほか、プロフェッショナル人材事業により地域における人材マッチングを強化し道内企業の人材確保を推進する。
経済部	05171	0952	プロフェッショナル人材センター運営事業費【創生交付金】		
農政部	06012 06013	0301	道産農畜産物輸出総合対策事業費	道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行うことは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。	販路の充実のため、商談会や販売会を通して、更なる取引実績の増加につなげ、指標の改善を図る。また、経済部や水産林務部と連携し、事業内容を広く周知し、認知度の向上を図る。
農政部	06012	0308	持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費		
農政部	06012	0309	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	国内外の食市場を取り込む付加価値の高い農業の推進を図るため、地域資源を活かした6次産業化や環境と調和した持続可能な生産活動の展開に向けたクリーン農業や有機農業の取組の一層の推進を検討すること。	体験型交流会や農産物販売会の開催により、クリーン農業や有機農業に対する消費者の理解醸成と消費拡大を図る。また、生産者向けネット販売講座を開催し、販路拡大と適正価格での販売を支援する。
農政部	06012	0315	環境保全型農業直接支援対策事業費		
農政部	06021	0608	スマート農業総合推進事業費	農家戸数の減少や農業従事者の高齢化による労働力不足への対応に加え、ゼロカーボン北海道の実現に貢献するため、スマート農業の加速化は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	労働力不足への対応やゼロカーボン北海道の実現に資するスマート農業技術の導入・定着に向け、技術実証成果などの情報共有や指導人材育成などの取組を継続する。
農政部	06031	0708	北海道農業担い手育成センター事業費		
農政部	06031	0709	地域担い手対策事業費		
農政部	06031	0710	農業次世代人材投資事業費		
農政部	06031	0711	農業経営者育成教育事業費		
農政部	06031	0712	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費		
農政部	06031	0713	青年新規就農者確保対策事業費	多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営者の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
農政部	06031	0716	農林漁業新規就業安心サポート事業費(創生交付金)	また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	
農政部	06031	0717	雇用就農促進サポート事業費		
農政部	06031	0718	運営費(農業大学校)		
農政部	06031	0719	施設等整備費(農業大学校)		
農政部	06031	0720	施設等建設事業費(農業大学校)		
農政部	06031	0721	維持管理費(農業大学校)		
農政部	06042	0903	農業農村整備事業の推進管理等に関する事務	地域の個性や創造力を活かした農業・農村の持続的発展に向けて、地域の実情に即した生産基盤等の計画的な整備が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	本道農業の生産力・競争力の強化や、農村地域の強靱化、さらには農村の活性化を図るためには、ほ場の大区画化や農地の排水改良、老朽化した農業水利施設の長寿命化など、農業農村整備を計画的かつ着実に推進することが重要であることから、地域の実情や要望を十分踏まえた上で、国に対し、必要な予算の安定的な確保を強く求めていく。
水産林務部	07021	0822	エゾシカ森林被害防止強化対策事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、森林による二酸化炭素吸収量の増加を図るため、森林の整備・保全が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。また、健全な生態系の保全を図るため、エゾシカの適正な捕獲数管理は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	森林の整備及び健全な生態系の保全を図るため、引き続き、関係機関と連携を図りつつ、林道除雪や囲いワナ等による捕獲などを進めるほか、専門的知見を有する者の助言を受け、技術等の向上を図りながら行う複数市町村による広域的な捕獲対策等への支援を行う。令和4年度からは、ドローンと監視カメラを活用したエゾシカの行動把握調査を踏まえた捕獲の実践に対して支援を行うなど、さらなる捕獲の効率化を図る。
水産林務部	07021	0823	エゾシカによる森林被害の把握		

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
水産林務部	07044	0250	衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	北海道食の輸出拡大戦略で掲げる数値目標達成に向け、食の輸出拡大戦略推進本部と連携し、道産食品の国際競争力の強化の取組の一層の推進を検討すること。	数値目標未達成の要因や輸出環境の変化の分析により、より効果的な事業を企画・実施するとともに、関係部との連携・役割分担により輸出促進を図っていく。
水産林務部	07044	0251	水産物流通調整対策費		
水産林務部	07044	0254	道産水産物輸出市場対策事業費		
水産林務部	07044	0255	道産水産物輸出拡大推進事業費(創生交付金)		
水産林務部	07061	0205	研修事業費	農林水産業の担い手の確保に向け、北海道広報やWeb・SNS等の媒体を活用して、制度や事業の周知を強化するとともに、移住関連、人材確保関連事業所管部等と連携し、幅広い人材確保に向けた取組を行うことで、漁業就業への誘導(指標の改善)を図る。漁業研修所において、引き続きマスク着用等新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施し、新規就業者の育成に資する。	
水産林務部	07061	0206	維持管理費(漁業研修所)		
水産林務部	07061	0209	漁業就業促進事業費		
水産林務部	07061	0210	農林漁業新規就業安心サポート事業費(創生交付金)		
水産林務部	07061	0211	漁業就業体制整備支援事業		
水産林務部	07072	0612	木質バイオマス資源活用促進事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、森林資源の利用促進を図るため、木質バイオマスエネルギーの活用が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。木質バイオマスエネルギーの利用促進に向け、有効活用等の取組の一層の推進を検討すること。	木質バイオマス資源活用促進事業はR3年度で終了。R4年度は、木質バイオマスゼロカーボン推進事業を実施し、木質バイオマスエネルギーの利用促進に向けて、林地未利用材の搬出・運搬の効率化・低コスト化など安定供給体制の構築に向けた取組や地域におけるボイラーなどの熱利用施設の導入に向けた取組を進める。
建設部	08013	1006	公共事業指導監督事務費(公営住宅費)	北国にふさわしい良質な住宅ストックの形成や公営住宅の供給などにより、活力ある住宅関連産業の創造を図ることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、長寿命化計画に基づく公営住宅の計画的な整備に向けて、引き続き市町村と連携して取組を進める。
建設部	08051	0403	建設産業担い手対策推進事業費	地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展を図るため、技術や技能の継承を図ることは重要であり、担い手の確保・育成の取組について、関係団体等と一層連携し推進するよう検討すること	建設業団体が独自で行う担い手の確保・育成等の取組を引き続き支援する。高校生を対象とした講習会等や建設技術の疑似体験するイベントなど若い世代に向けた建設産業の魅力や役割の発信について、より効果的な取組になるよう実施方法の検討を行うなどしながら、引き続き、国や建設業団体、教育機関等と連携し取組を進める。
建設部	08061	0820	都市公園事業費	多様化するライフスタイルや社会ニーズの変化に対応するため、公園施設のリニューアル及びバリアフリー化、耐震化を進めることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	道立都市公園の運動施設施設の改修等については、長寿命化計画に基づき、老朽化の状況を踏まえて、国の交付金等を活用して計画的に進める。また、施設を管理運営している建設管理部、指定管理者と連携して適切な事業に進める。
教育庁	11012	1007	学校でのICT活用支援	ICT活用教育の推進のため、ICT機器を活用して指導する能力を全ての教員が持つことが必要であり、指導する能力を育成するための実践的研修や教職員の研修等の取組の一層の推進を検討すること。	各教科等の指導においてICTを効果的に活用し、児童生徒の資質・能力を確実に育成することができるよう、具体的な活用に関する実践的研修や、学校全体でICT活用を推進する体制の構築に関する研修を実施する。
教育庁	11041	0601	教育指導費(幼児教育推進事業費)	幼児教育施設が活用しやすい助言体制の構築を図るため、園内研修等の充実・促進が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	オンライン公開保育やオンデマンド教材の充実を図るとともに幼児教育以外の専門知識を有する相談員の委嘱など幼児教育施設が活用しやすい助言体制の構築を図るほか、「園内研修リーダー養成講座」を実施し園内研修の促進に取り組む。
教育庁	11091	0823	北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業	北海道の未来を拓く人材の育成を図るため、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりは重要であり、いじめの未然防止の取組の一層の推進を検討すること。また、北方領土に関する学習において、施設や教材を活用した学校の割合の増加を図り、ふるさと教育の充実に向けた取組の一層の推進を検討すること。	関係部局と連携を図り、道内の学校に対し、「ジョバンニの島」上映北方領土学習会、北方領土体験学習の活用促進などの取組を通じて、児童生徒のふるさとに対する愛着と誇りを育む教育活動の充実に向けていく。また、いじめの未然防止の取組の一層の推進を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置の充実を図るほか、不登校児童生徒に対してオンラインでカウンセリングを行うことができる体制の整備を進めるなど教育相談体制の充実に取り組む
教育庁	11091	1210	いじめ等対策総合推進事業費		

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応【事務事業評価 二次評価】

意見区分		事務事業のコスト			
部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総務部	01051	0802	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(道単分)	国庫補助対象となっているのは、2名以上の心身障がい児が就園している幼稚園であるため、引き続き補助対象の拡大を国に対して要望すること。	補助対象の拡大について、引き続き国へ要望していく。
総務部	01051	0803	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	私学関連経費は、国の施策動向などを踏まえながら、関連経費全体で助成水準を検討し、適切な対応に努めている。補助制度の拡充や財源措置等について、引き続き国へ要望していく。
総務部	01051 01052	0805	私立高等学校管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	私学関連経費は、国の施策動向などを踏まえながら、関連経費全体で助成水準を検討し、適切な対応に努めている。補助制度の拡充や財源措置等について、引き続き国へ要望していく。
総務部	01051	0822	私立高等学校等授業料軽減補助金	学校間の公平性の観点のほか、国における制度拡充の趣旨や、保護者負担と道費負担を最大限軽減する観点を踏まえ、速やかに納付金から授業料へ振り替えを図ること。また、振替を実施しない学校に対しては、令和4年度予算編成までに振り替えの実施について調整を図ること。 なお、道内授業料平均額が国の補助上限額を上回っていることから、都道府県ごとの授業料平均額が適切に支援金の補助上限額に反映されるよう国に働きかけること。	各学校を訪問し、改めて制度の趣旨等について改めて説明を行い、各学校から授業料の振替等の方針が示された。 また、授業料実態を踏まえた就学支援金上限額の引き上げについて、引き続き国へ要望していく。
総合政策部	02071 02081	1405	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること。	今後とも制度改正の成果や北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業の状況を注視しながら、同戦略への誘導を図っていく。 また、市町村等に対しては、事業相談の機会を通じて適切な提案等を行い、本制度の効果的、効率的な活用を推進していく。
総合政策部	02121 02122	0908	国際交流推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	引き続き、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努める。
環境生活部	03091	1006	アイヌ就職奨励事業費補助金	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	公益社団法人北海道アイヌ協会においては、自主財源である収入を増やすため、国・道からの事業の受託や、会員増加に向けた取組を進めるとともに、民間企業等からの寄付金などの支援を受けるための取組を進めているところであり、道としては、引き続き、活動内容や予算等について、同協会と協議しながら、団体の自立化を推進していく。
環境生活部	03091	1007	アイヌ中小企業振興特別対策費補助金	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	公益社団法人北海道アイヌ協会においては、自主財源である収入を増やすため、国・道からの事業の受託や、会員増加に向けた取組を進めるとともに、民間企業等からの寄付金などの支援を受けるための取組を進めているところであり、道としては、引き続き、活動内容や予算等について、同協会と協議しながら、団体の自立化を推進していく。
環境生活部	03091	1008	アイヌ雇用促進費補助金	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	公益社団法人北海道アイヌ協会においては、自主財源である収入を増やすため、国・道からの事業の受託や、会員増加に向けた取組を進めるとともに、民間企業等からの寄付金などの支援を受けるための取組を進めているところであり、道としては、引き続き、活動内容や予算等について、同協会と協議しながら、団体の自立化を推進していく。
環境生活部	03091 03131	1009	アイヌ協会補助金	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	公益社団法人北海道アイヌ協会においては、自主財源である収入を増やすため、国・道からの事業の受託や、会員増加に向けた取組を進めるとともに、民間企業等からの寄付金などの支援を受けるための取組を進めているところであり、道としては、引き続き、活動内容や予算等について、同協会と協議しながら、団体の自立化を推進していく。
環境生活部	03131	1013	アイヌ民族文化財団事業費補助金	アイヌ施策推進法の施行やウポボイの開設を踏まえ、本補助金の対象である普及啓発等の事業について、国及び道の役割分担の整理を行った上で国事業への移行や、事業効果の検証を踏まえた事業費の精査を確実にを行うなど、必要な見直しを国に対し求めること。	アイヌ施策推進法が施行され、国が主体となり、全国的な視点に立ってアイヌ施策を推進することとなったことから、同法に基づく国、地方公共団体の責務に応じて、補助事業に係る国の負担割合の引き上げなどについて、国費予算要望等を行っていく。
環境生活部	03111	0619	青少年育成推進事業費補助金	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	補助事業の推進にあたっては、引き続き内容、予算等の精査に努めるなど効果的な執行に取り組む。
環境生活部	03152	0822	北海道文化財団補助金	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	本道の文化振興施策を機動的かつ効果的に推進するため財団の事業に助成しており、今後とも幅広い文化の振興に関する事業を行うにあたり、財団と連携し、事業内容や予算の精査に努める。
環境生活部	03171	0916	障がい者スポーツ振興費	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	引き続き、団体との連携を深め、効率的な予算執行及び効果的な事業実施に努めていく。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
保健福祉部	04031	1126	保育士等人材確保支援事業費	補助実績の減少や多数の都府県における見直しの状況に加え、保育士の処遇改善等が進められている現状を踏まえ、事業の必要性等を改めて検証し、制度の見直しに取組むこと。	職員の母体保護又は専心療養の保障を図りつつ、施設における児童等の処遇の正常な実施体制を確保することは重要なことと考えているが、財源負担の軽減について関係団体と協議を継続しながら引き続き検討する。
保健福祉部	04041	1113	児童自立支援施設費(義務費:向陽学院)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	国に対して国庫基準の見直しなどについて、引き続き要望を行う。
保健福祉部	04041	1115	児童自立支援施設費(義務費:大沼学園)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	国に対して国庫基準の見直しなどについて、引き続き要望を行う。
保健福祉部	04051	0204	(診療所)維持運営費	補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。	診療報酬の適切な見直しや財政措置の更なる充実について、令和3年5月に国に要望したところであり、引き続き、機会を捉えて国に要望していく。
保健福祉部	04061	0931	肢体不自由児施設費(義務費)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	国庫基準の見直しなどについては、超過負担の解消に向け、引き続き国に要望する。
保健福祉部	04061	1011	軽費老人ホーム運営費補助金	国に対し許可権限及び財源措置の市町村への移行を要望するとともに令和4年度当初予算に向け、道負担の縮減の具体的な手法やその進め方を検討し、道負担の縮減に取り組むこと。	道負担の縮減に向けた具体的手法については、既に道の考え方を示すなど取組を進めており、令和5年度当初予算から道の負担縮減ができるよう取組を進める。
保健福祉部	04071	0433	特定疾患等医療費(特定疾患(国庫、道単)・ウイルス性肝炎(道単))	特定疾患(道単独事業分)について、国庫負担対象とするよう引き続き国に要望すること。 道単独事業分における重症度分類の導入については、他県の動向を踏まえた見直しを進めること。 また、法改正により新たに難病法の実施主体となった札幌市による必要な施策の実施を前提に、協議会において道の単独事業廃止を明言した上で、今後の対応について早急に協議を進め、令和4年度当初予算に向けて、事業のあり方についての見直しを進めること。 さらに、ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、受益者負担など制度の見直し等による縮減を図ること。	特定疾患(道単独事業分)については、国庫負担の対象とするよう引き続き国に要望したところ。 道単独事業分における重症度分類の導入について、他県調査を実施したが、指定難病と同様の分類を設けていないことから、引き続き他県の動向を見据えながら検討していく。 単独事業について、札幌市と協議を継続しているが、事業実施への理解が得られておらず、他県の単独事業の実施状況を注視し、専門家や患者団体、札幌市等が参画している北海道難病対策協議会において議論するなどして、見直しを検討する。 ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望していく。 また、他県の状況を注視しつつ、患者団体や有識者の意見を伺いながら制度の見直し等を図っていく。
保健福祉部	04111	0917	手話通訳者設置事業費補助金	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	今後も効果的な事業運営を図るため、必要に応じて団体と協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。
保健福祉部	04061	0910	重度心身障害者医療給付事業費補助金	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	重度心身障害者等に対する医療費の助成事業は全都道府県で単独事業として実施されており、当該事業により、適正な医療機会の確保や健康保持及び増進が図られていることから、国において早期に制度化されるよう、他道府県とも連携しながら、各種機会を通じて要望しており、今後も継続して要望していく。 また、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう要望していく。他県の状況を注視しながら引き続き検討を行っていく。
保健福祉部	04031	1112	乳幼児等医療給付事業費		
保健福祉部	04031	1113	ひとり親家庭等医療給付事業費		
保健福祉部	04111	0920	聴覚障がい者福祉推進事業費	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	今後も効果的な事業運営を図るため、必要に応じて団体と協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。
経済部	05061	0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	本格的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和3年度中に確実に策定すること。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画について定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保すべく、他県との比較を実施し、庁内協議を進めているところ。
経済部	05061	0416	商工指導団体指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和3年度中に取組内容の具体化を検討すること。	小規模事業の見直し事項について、実現性・実効性のある内容とするため、他県における比較を実施し、庁内協議を進めているところ。
経済部	05061	0417	北海道商工会連合会指導事業費補助金	本格的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和3年度中に確実に策定すること。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画について定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保すべく、他県との比較を実施し、庁内協議を進めているところ。
経済部	05061	0422	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	本格的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和3年度中に確実に策定すること。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画について定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保すべく、他県との比較を実施し、庁内協議を進めているところ。
経済部	05061	0430	北海道信用保証協会損失補償金	第19次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。	損失補償の補填率引下げは、協会の保証承諾姿勢の後退につながり、企業への円滑な資金供給に大きな支障を来すことになる。こうした中、現在、コロナ禍の収束が見通せない状況であること等を考慮し、第20次契約においては、現行と同条件での補填割合を継続することとした。
経済部	05041	0309	観光誘致推進事業費(受入体制整備)	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた各取組を積極的に後押ししていく。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
農政部	06021	0509	農場リース円滑化事業費	公社の自主事業化に向け、引き続き協議・検討を進め、道負担が生じない取組へと移行するよう、R3年度中に結論を得ること。	令和4年度新規採択地区からは公社による自主事業に移行。(令和3年度新規採択地区の利子助成が終了する令和7年度までは継続。)
農政部	06041 06042	1002	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費(通称:パワーアップ事業)	本対策については、今期対策期間をもって確実に終了するとともに対策総額を厳守すること。	今期対策期間をもって終了するとともに対策額を厳守する。
農政部	06051	0923	中山間地域等直接支払事業費(中山間地域等直接支払交付金)	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないよう、国負担のみで対応するよう令和5年度の国費提案に向け検討を行う。
農政部	06051	0922	多面的機能支払事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないよう、国負担のみで対応するよう令和5年度の国費提案に向け検討を行う。
農政部	06012	0315	環境保全型農業直接支援対策事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないよう、国負担のみで対応するよう令和6年度の国費提案に向け検討を行う。
農政部	06021	0413	野菜産地育成総合対策事業費(野菜価格安定資金造成事業費補助金)	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	引き続き、国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう、機会を捉えて国に要望していく。
水産 林務部	07051	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。	団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し経費削減や収支対策の検討を進め、種苗生産集約化や漁業者負担の引き上げ、種苗供給事業の拡大といった対応策により赤字を圧縮する方向で検討しているが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により消費が低迷し単価が下落している魚種もあり、漁業者負担の引き上げも限界に近い状況である。種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、さらなる経費負担増となる貸与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き、団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。
警察本部	21011	1601	スクールサポーター委嘱費	非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。	スクールサポーターは、学校からの要請を受けて派遣しており、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案等への行動連携等、安全な学校運営と少年の非行防止活動を支援した結果、派遣校における問題行動が減少し、成果が確認できていることから、学校からの養成状況を踏まえながら、効率的・効果的な配置を検討する。
警察本部	21011	2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているが、空き交番を解消するため交番相談員数は現状維持とした。
警察本部	21011	2402	重要犯罪等捜査支援システム拡充整備費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年見直しを行うこと。	維持費の削減を図るため、回線契約及び保守契約の見直しを検討するとともに、配置については、これまでの効果検証を継続し、検挙率や活用状況を分析し、効果的・効率的な配置場所を選定している。
警察本部	21021	3601	駐車秩序等改善対策推進事業費	違法駐車の実態を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。	実態に即したガイドラインの見直しを継続的にを行い、駐車監視員の柔軟かつ効率的、効果的な運用を図っていく。
警察本部	-	0401	警察安全相談員経費	警察安全相談員については、毎年度、相談件数の実績に基づき、専従警察官及び兼務警察官の再配置を行うなど、引き続き効率的・効果的な体制となるよう見直しを行うこと。	警察安全相談等の件数が高止まりの状況にあるため、今後の相談件数を踏まえながら、専従警察官等の再配置を継続検討する。
警察本部	-	0701	機動力強化費(警察車両更新等経費)	国有車両の配置増について、引き続き国に強く要望し、道有車両の振替・廃止を確実に進めること。	国に対し車両の増強配置を積極的に要望し、国有車両の配置状況に応じて道有車両の配置を検討する。

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応【事務事業評価 二次評価】

意見区分		事務事業の執行体制			
部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総務部	01021	1231	ヘリコプター共同運航関連事業費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	暫定配置による体制により、操縦士等の資格取得や、運航諸規定の整備など北海道警察との共同運航に向けた事務を進めた。今後は、運航形態が民間委託から直営となり、航空室の事務事業は道、道警、消防の3者による執行に変更となるが、新たな課題等に適切に対応しながら、早期に安定的な事業執行に資する体制の構築を図りたい。
総務部	01041	1505	原子力安全対策課総合調整等業務	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	原子力規制委員会による泊発電所の適合性審査が終了し、議会議論・関係自治体や地域住民への説明、住民団体等への対応等一連の業務が収束した後、暫定的な職員配置を解消したい。
総務部	施策なし	0208	文書館管理費(道史編集費)	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	H30年度の事業開始以来、10年間の事業期間として道史編さん事業を進めてきたところ。暫定配置による職員体制により、主に資料調査や委員の執筆準備等の編さん作業を進めてきたが、令和4年度以降はこれまでの作業の継続に加え、『北海道現代史 資料編』刊行に係る編さん作業や『通史』『概説』の審議に係る業務が加わるため、暫定的な職員配置ではあるが、今後も、より効果的・効率的な執行体制の構築について、引き続き工夫を重ね、充実した事業の遂行を図りたい。
総務部	施策なし	0403	改革推進課総合調整業務	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	自治法改正に伴いR2年度から本格運用が開始された内部統制関係業務について、R3年度の議会報告を持って、一連の流れが形になったことを踏まえ、執行体制を検討し、主幹1主査2の暫定的な配置から、主査1、担当1(いずれも暫定)と整理した。
総務部	施策なし	0701	総務業務集中化推進費(職員事務集中化処理経費)	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	H28年度の給与支給事務の移管等により暫定配置されて以来、当初の給与支給事務に係る業務に加え、システムの老朽化等により発生する障害(出力エラーへの対応他)や改修方法の検討等の事務を進めてきた。現在、ますます増加するシステム障害や改修等に加え、新システム構築に係る検討課題等について関係部局と協議を始めており、業務量は軽減していないが、今後、こうした協議の中で効果的・効率的な執行体制について検討を進めていく。
総務部	施策なし	0909	税務課総合調整等業務	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	平成30年2月の北海道観光審議会での答申以降、観光施策の推進に係る新たな財源確保策として新税の導入に向けた検討を進めているところであり、令和4年度においては暫定配置が解消されたものの、引き続き新税の導入に向けた検討は継続していくことから、必要な人員配置など、引き続き効果的・効率的な執行体制の構築を検討する。
総務部	施策なし	0906	一般徴税諸費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	軽自動車税環境性能割に関する業務については、法令により道が市町村に代わって賦課徴収を行うこととされている恒久的な税目であるため、恒常的な職員配置が必要であり、かつ、市町村からの交付金による財源措置もなされていることから、恒久的な正職員の増員配置など、引き続き効果的・効率的な執行体制の構築を検討する。
総合政策部	02045 02046	1811	地域公共交通計画策定支援事業	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	地域公共交通活性化再生法の改正に伴い、地方公共団体は「地域公共交通計画」の策定が努力義務化されたところであり、各地域の実情や社会情勢の変化を踏まえ、交通体系の最適化を図る観点のもと、広域的な計画の策定が必要であり、引き続き、各地域での計画策定に向けた取組を推進するため、専任の職員を配置することで効果的・効率的な執行体制が構築された。
総合政策部	02045 02046	1810	北海道型MaaS展開事業	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	シームレス交通戦略については、官民が連携する「戦略推進会議」が中心となってMaaSの活用や公共交通の利便性を向上させていくこととなるが、北海道交通政策総合指針の重点戦略として掲げているため、新たな施策展開に向けた取組を進めていく必要がある。また、戦略の横展開についても、地域のバス事業者を交えた地域MaaSの実施を検討しており、市町村や事業者との円滑な調整と施策展開を進めていくため、専任の職員を配置することで効果的・効率的な執行体制が構築された。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総合政策部	02046	1821	JR単独維持困難路線対策費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	国がJR北海道に対し発した「監督命令」に基づき、地域が行う利用促進策の取組に関し、国が総合的な検証を行うこととなっており、第2期集中改革期間である令和5年度までの3年間においては、各線区のアクションプランの取組や鉄道活性化協議会を中心とする地域が一体となった利用促進策の成果をもとに、道内鉄道網の維持とJR北海道の経営自立に向けて地域が行う可能な限りの協力・支援に関する国との協議・調整を行うため、専任の職員を配置することで効果的・効率的な執行体制が構築された。
総合政策部	02101	1118	次世代社会戦略局総合調整等業務	北海道Society5.0の推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。	R3年度に新たに次世代社会戦略局を設置し、国の施策との調整や予算確保などに必要な執行体制を構築したところであり、引き続き、国の動向などを踏まえながら、適切な執行体制の構築を進める。
総合政策部	02151	1601	市町村行財政運営調整費(市町村行財政運営調整費)	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	暫定配置を行っている系の業務を見直し、一部の業務について、他の係へ移管したことから、暫定配置を解消。
総合政策部	施策なし	0512	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議の企画運営等業務	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。	オミクロン株をはじめとした変異株の影響やワクチン接種の進捗、治療薬の開発など、新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況を見通すことは困難ではあるが、適切な対応に向けた効果的・効率的な執行体制の構築を進めていく。
環境生活部	03011	0209	水道広域連携推進事業費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、これまでの取組状況等を検証し、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	令和2年度から暫定的な職員配置により体制を整備し、現状分析・将来推計及びソフト・ハード連携シミュレーションを実施してきた。令和4年度も同様に水道広域化推進プランの策定に向けて、効果的・効率的な人員配置を行う。
環境生活部	03031 03032	0409	脱炭素モデル地域構築調査検討費	ゼロカーボンの推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。	ゼロカーボン北海道の実現に向けて、国の動向等を注視し、全道で展開する取組みを確実に実施するため、効果的・効率的な人員配置を行う。
環境生活部	03041	0335	循環型社会形成推進費(PCB適正処理推進費)	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	令和4年度からは、主に高濃度PCB廃棄物について代執行等を行う必要があることから、各振興局を含め、効果的・効率的な人員配置を行う。
環境生活部	03131	1016	ウポボイ開設を促したアイス政策推進事業	ウポボイ開業効果の活用や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。	ウポボイ100万人達成に向けたオール道庁でのウポボイ誘客及び開業効果の地域波及のため、関係課と連携して取り組みを進める必要があることから、兼職課長及び兼務主幹の配置を継続するとともに、アイス政策の推進に必要な執行体制の構築に努める。
環境生活部	03141	0817	縄文世界遺産登録推進プロジェクト事業(創生交付金)	「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録されたことから、世界遺産の活用のあり方や今後の方向性等を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。	縄文遺跡群の適切な保存と活用を推進することができるよう、効果的・効率的な人員配置を行う。
環境生活部	03171	0918	オリンピック・パラリンピック大会の招致及び開催効果の波及	東京2020オリンピック競技大会が終了したことから、今後のスポーツ関連施策の推進について、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。	効果的・効率的な執行体制の構築のため、東京オリンピック連携局を廃止し、スポーツ振興課に業務を集約する。
保健福祉部	04011	1101	子ども子育て支援課総合調整等業務	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	優生保護及び児童相談に係る業務については、効果的・効率的な執行を行ってきているが、なお恒常的に職員配置が必要であることから、正職員の増配置に向けて検討を行う。
保健福祉部	04031	1109	幼児教育無償化実施事業費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	幼児教育無償化に係る業務については、令和4年度組織機構では暫定措置が解消されたものの、保育士等への給与改善など、幼児教育施設給付費業務に係る新たな国施策により業務増となっていることから、適切な体制整備について引き続き検討の上、所要の措置を講じていく。
保健福祉部	04041	1101	児童虐待防止対策推進事業費	相談件数に応じた児童福祉司の配置など、改正児童福祉法を踏まえ、相談員の配置の見直しを含め、効果的・効率的な執行体制の構築を行うこと。	児童福祉司や児童心理司について、改正児童福祉法及び国通知に基づき、配置を進める。その他、相談員、児童指導員等の配置については、相談件数や一時保護児童数等の状況を含め、必要な人員配置と執行体制の構築を図る。
保健福祉部	04041	1120	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	システム導入や債券回収委託など効果的・効率的な執行を行ってきているが、なお恒常的に職員配置が必要であることから、正職員の増配置に向けて検討を行う。
保健福祉部	04051	0209	医療計画に関する事務	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現行の医療計画は令和5年度までであるが、次期医療計画は新興感染症対策も追加されることとなり、より一層の計画の推進と進捗管理が必要となっている。課内での事務分掌の見直し等も含め、今後の執行体制の構築を行っていく。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
保健福祉部	04051	0329	道立看護学院維持運営費(維持費)	令和3年度末に予定される網走高等看護学院の閉校や、江差高等看護学院のハラスメント問題を契機とした運営のあり方検討等を踏まえ、看護学院全体の効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。	網走高等看護学院の閉校後については、庁舎維持に係る必要最低限の執行とする。江差高等看護学院の運営については、第三者調査委員会の調査報告を受け、組織運営体制の見直し等を行った。
保健福祉部	04061	0822	援護関係委託事務費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	第11回戦没者等遺族に対する特別用意金の請求受付開始に伴い、審査事務等の体制を整備し、事業を推進してきたが、暫定の職員配置が解消されても円滑な事業が行えるよう効率的な執行体制を構築していく。
保健福祉部	04061	0824	生活保護に関する総合調整等業務	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	生活保護費の基準改正に伴う全国的な集団審査請求への対処等については、令和4年度組織機構において暫定措置を一旦解消したものの、社会的な動向を引き続き注視しつつ、今後の全国的な対応を踏まえ、必要な体制について検討していく。
保健福祉部	04061	0825	生活保護施行事務費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	令和4年度組織機構においては、暫定措置が一部解消されたものの、管理職員の適切なマネジメントの下で生活保護業務が推進されるよう、必要な体制について、引き続き検討の上、円滑な業務執行体制の構築に向けた所要の措置を講じていく。
保健福祉部	04071	0455	受動喫煙防止対策等推進事業費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	北海道受動喫煙防止条例の基本計画として、令和3年10月に策定した「北海道受動喫煙防止対策推進プラン」に係る普及啓発など業務量は軽減していないが、引き続き効果的・効率的な執行体制について検討を進めていく。
保健福祉部	04071	0727	感染症対策課総合調整等業務	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。	引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて業務内容や職員配置について適宜見直しを行い、効果的・効率的な執行体制の構築を進めていく。
保健福祉部	04071	0725	保健所体制整備推進事業費	国から示された感染症対策に従事する保健師の増員を踏まえ、計画的な職員採用を進め、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。	保健師の採用を進め、令和4年度当初から各道立保健所へ増員配置することとした。引き続き、効果的・効率的な執行体制の構築を進めていく。
保健福祉部	04071	0901	精神保健医療の推進に関する事務	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	自殺やギャンブル等を取り巻く社会環境の変化による影響等に的確に対応するため、専任の担当課長を引き続き配置することとしたが、増加傾向にあるこれらの諸課題に適切に対応できる体制について、引き続き検討を進めていく。
経済部	05041	0313	住宅宿泊事業法関連事業費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	住宅宿泊事業法に係る業務については、効果的・効率的な執行を行ってきているが、恒常的な業務であり、職員配置が必要であることから、正職員の配置など必要な執行体制の確保に努める。
経済部	05051	0338	新たな財源確保に関する事務	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	観光需要の回復状況を見極めながら、導入時期や使い道などを慎重に検討する必要があり、業務量は軽減していないが、引き続き効果的・効率的な執行体制について検討を進めていく。
経済部	05051	0339	観光局総合調整業務	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	北海道らしいIRコンセプトの構築や国・他自治体の動向把握など、業務量は軽減していないが、引き続き効果的・効率的な執行体制について検討を進めていく。
経済部	施策なし	1108	「新北海道スタイル」推進事業費	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。	引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて事業内容などの見直しを行い、効果的・効率的な執行体制の構築を進めていく。
農政部	06021	0511	酪農畜産行政推進費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	暫定配置によりR4から施行される畜舎特例法に係る施行準備を進めてきた。今後は、この制度の円滑な運用に向けた職員配置による体制を見直し、効果的・効率的な執行体制の構築を引き続き検討する。
農政部	06021	0613	ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策事業費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、これまでの取組状況等を検証し、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	本緊急防除対策については、関係者との連携の下、約7割のほ場でセンチュウが検出限界以下となっているが、当初の網走市や大空町に加え、新たに斜里町や清里町での確認により、対策期間が令和7年度まで延長されたところ。また、令和4年度からほ場の防除やまん延防止策の指導に加え、国の方針により新たに作出地調査(土壌検診)を道が実施することとなったことからそれらの牽制が可能な効率的な執行体制を検討す
農政部	06041 06042	1122	国営農地開発地区委託換地計画費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	換地計画及び確定測量に係る業務量増に伴い、関係機関(市町村、開発建設部、コンサル)との調整や関係権利者への対応に引き続き体制を維持する必要がある。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
農政部	06041 06042	1409	道営農地防災事業費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、これまでの取組状況等を検証し、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	ため池工事特別措置法が施行され、今後本格的に防災重点農業用ため池に係る防災工事を集中的・計画的に推進することが必要であり、防災工事の推進に向けては地元関係機関・団体等ため池関係者との協議・調整が重要となってくる。このため、引き続き体制を維持する必要がある。
水産 林務部	07051	0332	北方四島交流推進費(北方四島共同増養殖調査事業関連経費)	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	引き続き、共同経済活動の実施に向けた基礎データの収集を行う必要があることから、効果的・効率的な執行体制の構築について検討する。
水産 林務部	07051	0503	資源管理体制推進事業費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	漁業法の改正(R2年12月施行)に伴い、都道府県における資源管理業務が急増することから、国はR3以降、職員2名分の人件費増額を地財措置している。今後も業務の大幅増加が見込まれていることから、恒久的な職員の増員配置など、資源管理体制の推進に向け、効果的・効率的な執行体制の構築について検討する。
建設部	08022 08023 08031 08032	0502	道路改築・局部改良費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、これまでの取組状況等を検証し、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	R4年度は、令和5年3月のボールパーク開業に向けたアクセス道路整備のピークであり、200mを超える長大橋の整備等が必要であることから、暫定的な職員配置となったところ。 なお、次年度以降については、限られた人員を有効活用するため、業務内容や事業の必要性を考慮し、スクラップ&ビルドを基本に、効果的・効率的な執行体制の構築に向けた検討を行う。
建設部	施策なし	1204	営繕工事監理費(ストックマネジメント推進費)	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	道有建築物のストックマネジメント強化に向けた修繕業務の集約化に伴い、業務量は増加している。R4年度の暫定措置は認められなかったが、今後も体制を維持していく必要がある。 引き続き、限られた人員を有効活用するため、業務内容や事業の必要性を考慮し、スクラップ&ビルドを基本に、効果的・効率的な執行体制の構築に向けた検討を行う。
建設部	施策なし	1305	大規模施設整備に係る設計及び監理監督に関する事務	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	赤れんが庁舎や札幌大付属病院施設は、R6まで改修工事が継続することから、暫定的な職員配置となったところであり、今後も体制を維持していく必要がある。 引き続き、限られた人員を有効活用するため、業務内容や事業の必要性を考慮し、スクラップ&ビルドを基本に、効果的・効率的な執行体制の構築に向けた検討を行う。

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応【事務事業評価 二次評価】

意見区分 重要課題の推進(ゼロカーボン北海道、北海道Society5.0)

※普及啓発の取組に係る事業

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総務部	01021	1221	国民保護体制整備推進費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	WEB会議の開催により、普及啓発事業におけるゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進を図ることができた。
総務部	施策なし	0603	職員福利厚生事務費(ライフプラン支援事業)	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	令和4年度以降は、オンラインによるセミナーや、教材の電子化を予定。
総務部	施策なし	0906	一般徴税諸費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	国と共同で作成する地方税に係る電子申告・電子納税の普及に係る啓発用動画をHPに掲載するほか啓発場における動画の配信などを行うことで、道民への周知を行い、電子申告・電子納税利用率の向上を図る。
総合政策部	02051	0903	国際交流推進費(北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業)	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	SNSを効果的に活用したPR活動や情報発信に引き続き努める。
総合政策部	02071 02091	1315	官民連携北海道応援フェア事業	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及び北海道Society5.0の推進に向け、北海道をPRするフェアについては、今年度新型コロナウイルスの感染拡大を受け、オンライン開催としたところであり、その結果等を踏まえ、オンライン開催も含めた効果的な事業執行に努める。
総合政策部	施策なし	0605	総合計画費(計画推進費)	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	総合計画の周知のため、出前講座を実施しているところであり、引き続き、可能な限りオンラインでの開催等について検討していく。
総合政策部	施策なし	0803	統計調整費(諸費(管理研修・確保対策・諸費))	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	国からの委託を受け道が実施している業務研修については、国の実施要領等において、その実施方法や内容が定められていることから、国の意向を踏まえながらオンライン開催などの検討を行っていく。道が単独で作成している啓発資材については、電子化による公開に加え、道内図書館への配架等を行っていることから、引き続き、事業の成果が上がるようデータ形式の変更などの検討を行っていく。
環境生活部	03011	0502	自然公園保全費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	普及啓発事業について、ガイドマップの電子化をすることとしており、今後ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03081	0614	地域人権啓発活動活性化事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	講演会等をオンラインで開催することとしており、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03121	0623	北海道女性協会補助金	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	普及啓発事業について、講演会等をオンライン開催(実会場と併用)することで、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03141	0813	北海道博物館特別展	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	普及啓発事業について、アンケートをオンライン併用で実施。今後、講演会等のオンライン開催(実会場と併用)に向けて検討する。
保健福祉部	04011	1105	地域少子化対策強化事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	オンライン開催に対応できない市町村や住民もあり、更なる検討が必要。
保健福祉部	04011	1107	女性と子どもの健康支援対策事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	研修については、実務研修を伴うためオンライン化は困難。会議については、オンラインでの開催を予定。
保健福祉部	04031	1106	地域子ども・子育て支援事業	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	令和3年度においては、一部の研修について、オンライン開催をしたが、資格認定研修(放課後児童支援員認定資格研修、子育て支援員認定研修)については、オンライン形式に対応できる受託業者の確保が困難だったため、オンライン化に至っていない。引き続き、オンライン開催での実施可能性について検討をしていく。
保健福祉部	04051	0238	総合診療医確保推進等事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	幅広い診療(科)に対応できる「総合診療医」の確保を目的とした活動モデルの好事例発信のための冊子作成をPRサイト作成へ変更することによりゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けて取り組む。
保健福祉部	04071	0440	栄養関係人材育成事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	実地による研修が必要なものを除き、オンライン等の活用を進める。
保健福祉部	04071	0441	道民の健康づくり推進事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	webサイトの活用、民間企業と連携した効率的・効果的な普及啓発などに取り組む。
保健福祉部	04071	0442	シックハウス対策費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	今後、研修会等を実施する場合はオンライン開催等を検討する。
保健福祉部	04071	0446	脳卒中等医療連携体制推進事業	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	普及啓発媒体の電子化や、研修会などの実施については、オンラインによる開催を進める。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
保健福祉部	04071	0453	がん患者就労支援事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	がん患者就労支援研修会について、令和4年1月25日にオンラインにより開催し、ペーパーレス化を図った。次年度もオンラインでの研修開催を継続していく。
保健福祉部	04071	0721	肝炎対策推進事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ホームページやSNSの活用などペーパーレス化や電子化に向けて検討していく。
経済部	05041	0304	アウトドア活動振興環境整備事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道の推進に向け、事業内容を検討すること。	アウトドア資格制度の講習内容に、温室効果ガス排出削減に関する内容を加えることを検討するなど、ゼロカーボン北海道の推進に努める。
経済部	05041	0309	北海道観光誘致推進事業費(受入体制整備)	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	地域の受入体制整備に係る各種研修の実施にあたり、オンライン・ペーパーレスでの開催を検討するなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に努める。
経済部	05041	0316	観光人材育成事業費(創生交付金)	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	観光関連事業者の人材確保、育成に向けた各種研修の実施にあたり、オンライン・ペーパーレスでの開催を検討するなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に努める。
経済部	05051	0332	観光振興諸費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	観光関連情報の発信及び収集等について、オンラインを活用した電子化について、検討するなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に努める。
経済部	05101	0535	ものづくり人材技術力強化事業	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道の推進に向け、事業内容を検討すること。	AI・IoT等や次世代自動車関連技術に関するセミナー等により、企業の脱炭素化、デジタル化を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに実施する、「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」や「ものづくり産業分野人材確保支援事業」において、セミナーや専門家派遣を実施し、道内ものづくり企業のデジタル化や脱炭素化になどを支援する。 事業実施に当たっては、ペーパーレスやオンラインの活用等によりゼロカーボン北海道の推進に努める。
経済部	05101	0536	自動車関連新分野参入促進事業	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道の推進に向け、事業内容を検討すること。	デジタル化や脱炭素化に対応するため、アドバイザーによる技術指導、次世代自動車関連の逆見本市・合同展示会開催等により、道内ものづくり企業の技術力・生産性向上を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに実施する「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」において、引き続き、技術指導、逆見本市・合同展示会等を開催し、道内ものづくり企業の技術力・生産性向上を支援する。 事業実施に当たっては、ペーパーレスやオンラインの活用等によりゼロカーボン北海道の推進に努める。
経済部	05112 05113	0558	健康・医療産業の立地促進	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	展示会出展やセミナー等の開催においては、オンラインの活用や、啓発資材の電子化を行う。
総合政策部	05132	1209	研究開発推進事業費(科学技術振興計画推進費)	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	普及啓発を行う際には、可能な限りオンライン化を検討するとともに、イベントへの協力・後援などを行う場合にも、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0推進の観点から助言等を行う。
経済部	05142	0805	ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)(団体補助金を除く)	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	セミナー等についての資材の電子化・ペーパーレス化は実行しているが、各地域の要請による安全パトロールなどオンライン化の難しい事業の実施方法や内容について検討しているところ
経済部	05142	0813	テレワーク普及推進事業費(創生交付金)	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	セミナー等についての資材の電子化・ペーパーレス化を進めているところ
農政部	06021	0414	多様な野菜産地づくり促進対策事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ペーパーレス化・電子化やオンライン開催に向け、引き続き事業内容を検討する。
農政部	06021	0418	次世代国産花き産業確立推進受託事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ペーパーレス化・電子化やオンライン開催に向け、引き続き事業内容を検討する。
農政部	06021	0608	スマート農業総合推進事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道の推進に向け、事業内容を検討すること。	CO2排出削減に資するようオンラインでの情報提供や研修会の開催等に取り組むつと、スマート農機等実際に触れることで理解の促進につながる場も確保する。
農政部	06031	0707	農業分野における外国人材受入れモデル事業費(創生交付金)	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	作成する啓発資材の電子化を検討する。
建設部	08041	0920	住宅・建築物耐震改修等事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	普及啓発事業において作成している一般住民向けの耐震改修の促進普及パンフレットをホームページ上で公開するなどのペーパーレス化・電子化について、取組済み。
教育庁	11011	1510	北海道公立学校教職員退職準備事業費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	印刷物(退職準備ガイドブック)のペーパーレス化を図り、印刷物の配布から電子データの提供へと情報提供の方法を変更する。
教育庁	11011	1512	道立学校労働安全衛生管理体制整備費	普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	CO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、会議をオンライン開催とする。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
教育庁	11011	1329	学校における法務相談体制構築費	普及啓発事業における啓発資料のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	法務研修のオンライン化を予定。
教育庁	11051	0947	計画研修・後援名義使用承認	普及啓発事業における啓発資料のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進のため、研修会のオンライン開催、資料の電子化、後援名義電子申請の様式の簡素化に取り組む。
教育庁	11071	0429	社会教育主事講習事業費	普及啓発事業における啓発資料のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	オンライン開催はもとより、講習内にグループワークやワークショップをより一層盛り込むことにより、参加者のICTリテラシー及びスキルを高め、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0を推進。
教育庁	11101	0517	アイヌ文化財保存対策費	普及啓発事業における啓発資料のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	報告書等の様式や教材、研修資料等のペーパーレス化は難しく見直しは困難であるが、引き続き検討する。
教育庁	11101	0518	文化財保護活動費補助金	普及啓発事業における啓発資料のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	団体が作成する資料等のペーパーレス化は難しく見直しは困難であるが、引き続き検討する。
教育庁	11102	0513	美術館事業費	普及啓発事業における啓発資料のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	展覧会やイベントなど普及啓発事業の充実のため、啓発資料の電子化及び公開を図ることで事業の効果を高め、来館者に加え来館者以外の道民への普及効果の向上を図る。
教育庁	11102	0523	「アートギャラリー北海道」推進事業	普及啓発事業における啓発資料のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	展覧会やイベントなど普及啓発事業の充実のため、啓発資料の電子化及び公開を図ることで事業の効果を高め、来館者に加え来館者以外の道民への普及効果の向上を図る。
教育庁	施策なし	0309	広報発行費	普及啓発事業における啓発資料のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	全ての家庭でICT技術を活用できる環境が整っているわけではなく、情報を平等に提供するため現時点での紙媒体での広報は必要であるが、各家庭へのICT端末の持ち帰り実施状況やネット環境などを見ながら検討を進める。

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応【事務事業評価 二次評価】

意見区分	重要課題の推進(ゼロカーボン北海道、北海道Society5.0)		
------	----------------------------------	--	--

※会議等の取組に係る事業

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総務部	01071	1607	北方領土隣接地域振興対策等推進費(事務費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、対面での地元説明の重要性に配慮しながら、会議や調査等の相手方との調整を検討し、オンライン化を図る。
総合政策部	02011	0701	国土利用計画推進費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	相手方の環境によりR4からのオンライン開催は実施困難であるが、啓発資料の電子化など可能な対応を実施する予定
総合政策部	02011	0702	土地利用規制等対策費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	相手方の環境によりR4からのオンライン開催は実施困難であるが、啓発資料の電子化など可能な対応を実施する予定
総合政策部	02011	0704	土地水総合調査費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	外部との打合せなどの際は、オンラインにより実施する予定。
総合政策部	02011	0705	土地水対策課総合調整等業務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	相手方の環境によりR4からのオンライン開催は実施困難であるが、啓発資料の電子化など可能な対応を実施する予定
総合政策部	02041 02042 02046	1802	港湾機能強化推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	相手方の環境によりR4からのオンライン開催は実施困難であるが、啓発資料の電子化など可能な対応を実施する予定
総合政策部	02041 02042 02046	1803	国際物流拡大推進事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	打合せ等にWeb会議を活用することにより、ペーパーレス化、CO2削減、移動時間の削減等を実施しているところであり、引き続き、会議等におけるオンライン活用の取組を進めていく。
総合政策部	02041 02042 02043 02046	1901	地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。
総合政策部	02041 02042 02043 02046	1902	国際航空定期便就航促進事業費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。
総合政策部	02041 02042 02043 02046	1903	国際航空定期便再開補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。
総合政策部	02041 02042 02043 02046	1904	新規就航誘致活動事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。
総合政策部	02041 02042 02043 02046	1905	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、会議や打合せ、セミナーなどイベントの際は、オンラインでの実施に努める。
総合政策部	02043 02046	1804	北海道新幹線建設促進費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	打合せ等にWeb会議を活用することにより、ペーパーレス化、CO2削減、移動時間の削減等を実施しているところであり、引き続き、会議等におけるオンライン活用の取組を進めていく。
総合政策部	02043 02046	1908	民間委託外空港活性化事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める。
総合政策部	02043 02046	1909	離島航空路線維持対策費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める。
総合政策部	02043 02046	1910	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める。
総合政策部	02043 02046	1911	特定有人国境離島法地域・航空路線低廉化交付金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。
総合政策部	02043 02046	1912	地域航空ネットワーク形成推進費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、相手方がオンライン化に対応できれば可能。一方で、対面打合せや現地視察の必要性についても留意が必要。
総合政策部	02043 02046	1913	空港運営戦略推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。
総合政策部	02043 02046	1914	空港公共事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。
総合政策部	02043 02046	1915	空港維持管理費(空港管理運営費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。
総合政策部	02043 02046	1916	空港維持管理費(空港管理委託費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。
総合政策部	02043 02046	1917	空港管理運営費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	引き続き、会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総合政策部	02046	1827	国際海上ネットワーク形成推進費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	打合せ等にWeb会議を活用することにより、ペーパーレス化、CO2削減、移動時間の削減等を実施しているところであり、引き続き、会議等におけるオンライン活用の取組を進めていく。
総合政策部	02046	1823	主要港調査費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	打合せ等にWeb会議を活用することにより、ペーパーレス化、CO2削減、移動時間の削減等を実施しているところであり、引き続き、会議等におけるオンライン活用の取組を進めていく。
総合政策部	02046	1826	北並行在来線対策費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	打合せ等にWeb会議を活用することにより、ペーパーレス化、CO2削減、移動時間の削減等を実施しているところであり、引き続き、会議等におけるオンライン活用の取組を進めていく。
総合政策部	02051	0901	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費(団体補助金を除く)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	外交儀礼的な場合を除き、可能な限り、オンラインを活用した会議形式の導入を進め、経費削減やコロナ禍を意識した会議の実現に努める。
総合政策部	02051	0903	国際交流推進費(北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	外交儀礼的な場合を除き、可能な限り、オンラインを活用した会議形式の導入を進め、経費削減やコロナ禍を意識した会議の実現に努める。
総合政策部	02071	1307	地域政策推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	対応可能な事業については、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けたオンラインによる取組を実施する。
総合政策部	02071 02081	1308	地方創生対策推進費(地域政策立案形成費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	対応可能な会議等の開催については、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けたオンラインによる取組を実施する。
総合政策部	02071 02081	1404	知事の地域訪問	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	対応可能な行事については、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けたオンラインによる取組を実施する。
総合政策部	02071 02091	1309	地方創生対策推進費(北海道型ワーケーション普及・展開事業費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	年度を通して受入体制等検討会議(3回)をオンラインで実施しているほか、3月に予定する普及推進会議もオンライン開催を予定。さらに、「ワーケーション」の特性を生かし、オンライン方式を活用した企業面談やPR活動も積極的に行っており、今後も取組を継続する。
総合政策部	02101	1101	地域情報化推進対策費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1102	公的個人認証サービス運営事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1104	社会保障・税番号制度に係る情報システム構築事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1105	道情報システムセキュリティ強化事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1106	Smart道庁関連事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1108	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1109	通信管理費(維持費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1110	防災行政無線バッテリー交換経費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1111	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[端末系]	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1112	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[マイクロ無線]	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1113	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1114	伝送用専用線設備整備事業費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1115	庁内Wi-Fi整備事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1116	テレワーク環境整備事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンラインによる打合せなどを実施しており、引き続き、同様の手法で打合せなどを行う。
総合政策部	02101	1117	ICT関連計画に関する事務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度からオンライン開催やPC/タブレットなどを活用して「北海道Society5.0推進会議」を運営してきたところであり、引き続き、同様の手法で会議の運営に取り組む。
総合政策部	02101	1118	次世代社会戦略局総合調整等業務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度から国や関係団体などが主催するオンライン会議などを積極的に活用し、情報収集などに取り組んだところであり、引き続き、同様の手法で情報収集などに取り組む。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総合政策部	02111	1428	北海道未来人材応援基金運営費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等におけるオンラインの活用によるCO2削減や移動時間の削減の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を実施している。
総合政策部	02161	1701	行政連携推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	地方分権改革の推進に向けた取組に関する各種会議を、対面開催から基本としてオンライン開催に見直すことで、移動時間の削減や紙資料の削減を行う。
総合政策部	施策なし	0101	各種表彰経費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	外部との打合せ等の際は、可能な限りオンラインを活用しているところであり、引き続き、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、同様の取組を進めていく。
総合政策部	施策なし	0106	知事会等関係費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	これまでも外部との会議や打合せ等の際は、可能な限りオンラインを活用するなど、積極的に取り組んできたが、引き続き、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、取り組んでいく。
総合政策部	施策なし	0202	知事公館維持費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道、北海道Society5.0に係る取組の充実のため、タブレット端末やオンライン会議等に必要となる機器の充実・利活用を図ることで、CO2削減や移動時間の削減の実効性を高めていく。
総合政策部	施策なし	0204	総務管理諸費(電話維持費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道、北海道Society5.0に係る取組の充実のため、タブレット端末やオンライン会議等に必要となる機器の充実・利活用を図ることで、CO2削減や移動時間の削減の実効性を高めていく。
総合政策部	施策なし	0314	その他広聴業務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議の事前打ち合わせをオンラインで行うこととした。
総合政策部	施策なし	0605	総合計画費(計画推進費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度については、CO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組として、オンライン開催を実施しているところであり、引き続き、オンラインにおける開催を検討していく。
総合政策部	施策なし	0606	北海道総合開発委員会運営業務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度については、CO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組として、オンライン開催を実施しているところであり、引き続き、オンラインにおける開催を検討していく。
総合政策部	施策なし	0607	政策評価委員会運営業務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ペーパーレス化に向けた取組として、委員会において大冊となる資料はタブレット端末による閲覧とするほか、移動に伴う温室効果ガスの削減に向けた取組として、委員会や事前の打ち合わせに当たっては、可能な範囲でオンラインにより実施する。
総合政策部	施策なし	0608	SDGs推進に関する総合調整等業務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けて、オンラインを活用した打合せや研修会等を実施しているところであり、今後も多様な主体の意見も踏まえた上で、オンライン形式での会議等の開催に向けた検討を進める。
総合政策部	施策なし	0802	委託統計費(各省市統計調査費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	国からの委託を受け道が実施している各種会議等については、国の実施要領等において、その実施方法や内容が定められていることから、国の意向を踏まえながら、オンライン開催などの検討を行っている。
総合政策部	施策なし	1606	市町村振興宝くじ交付金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	外部との打合せ等は、オンライン開催に見直すことで、移動時間の削減や紙資料の削減を行う。
総合政策部	施策なし	1607	住民基本台帳ネットワークシステム推進費(一般)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	外部との打合せ等は、オンライン開催に見直すことで、移動時間の削減や紙資料の削減を行う。
総合政策部	施策なし	1608	住民基本台帳ネットワークシステム推進費(維持)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	外部との打合せ等は、オンライン開催に見直すことで、移動時間の削減や紙資料の削減を行う。
総合政策部	施策なし	1609	夕張市財政再生支援対策費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	外部との打合せ等は、オンライン開催に見直すことで、移動時間の削減や紙資料の削減を行う。
総合政策部	施策なし	1610	自衛隊員募集費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	外部との打合せ等は、オンライン開催に見直すことで、移動時間の削減や紙資料の削減を行う。
環境生活部	03011	0205	石狩東部広域水道企業団出資金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度に一部オンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03011	0503	自然公園計画策定費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、オンラインによる開催をすることとしており、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03011	0504	自然公園美化活動推進事業費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03011	0505	自然公園整備事業費(維持管理費、管理費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03011	0508	国立公園整備事業(満喫プロジェクト)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03011	0510	知床地域自然環境保全管理費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03011	0513	自然環境保全監視費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、オンラインによる開催を行っているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
環境生活部	03131	1016	ウボボイ開設を促したアイヌ政策推進事業(創生交付金)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、提出書類の調整に電子メールを活用しているところであり、今後もゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03141	0801	文化発信拠点づくり推進事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03141	0804	野幌森林公園管理費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	一部業務について、R4年度にオンライン化・資料の電子化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03141	0805	野幌森林公園利用指導業務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	対面業務を除く一部業務について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03141	0806	野幌森林公園許認可業務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	一部業務についてオンラインにより実施済。打合せ等について、R4年度にオンライン化で調整を行っているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03141	0807	北海道博物館事業費(情報システム分除く)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03141	0809	北海道博物館試験研究費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03141	0812	アイヌ文化情報発信強化事業(創生交付金)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03141	0815	野幌森林公園エリア活性化事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03141	0816	樺太記憶継承事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03151 03152	0819	文化発信等に関する事務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03152	0820	文化振興の企画及び調整に関する事務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03152	0822	北海道文化財団補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03152	0823	一般財団法人地域創造負担金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03152	0824	文化団体活動費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03152	0825	芸術文化活動費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03152	0826	PMF開催事業費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03152	0827	芸術文化事業への支援事務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03152	0831	文化芸術活動支援事業補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
保健福祉部	04011	1104	北海道子ども未来づくり推進費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	令和3年度においては、書面開催等であるが、会議内容を検討し、オンラインでの開催が可能となるよう、調整をしていく。
保健福祉部	04021	0204	妊婦の診療に係る医療提供体制整備事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	産科医が減少している中で産科医を確保するには、勤務環境の改善が重要であることから、本研修会の継続実施によって周産期医療体制の確保を図る。また、研修資料を紙配布からダウンロードによる対応に見直しを行い、ペーパーレス化を図る。
保健福祉部	04021	0301	助産師外来実践能力向上研修事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託事業のため、委託仕様書へオンラインの活用について付記する。
保健福祉部	04021	0302	助産師出向支援事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託事業のため、委託仕様書へオンラインの活用について付記する。
保健福祉部	04051	0206	医療勤務環境改善支援センター運営事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、会議、協議会、研修会、打合せ、ヒアリング、検討会等、可能な範囲において非接触型のオンライン開催を実施する
保健福祉部	04051	0216	在宅医療提供体制強化事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、会議、協議会、研修会、打合せ、ヒアリング、検討会等、可能な範囲において非接触型のオンライン開催を実施する

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
保健福祉部	04051	0231	地域医師連携支援センター運営事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	オンライン方式を併用した会議の開催や面談の実施など、Society5.0の推進に向けて取り組む。
保健福祉部	04051	0237	専攻医等確保推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	道内の専攻医研修体制の向上を目的とした専門委制度等検討分科会の開催について、議論の内容によっては、オンラインによる開催とすることにより、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けて取り組む。
保健福祉部	04051	0302	外国人医療環境整備事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	すでに実施しているオンラインによる研修等を引き続き実施するほか、説明会の開催等についてオンライン開催する予定
保健福祉部	04051	0304	医療安全支援センター運営費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	協議会の開催について、一部オンライン化して開催する予定
保健福祉部	04051	0310	献血推進対策費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	協議会の開催について見直すとともに、オンラインを併用した普及啓発を引き続き実施する。
保健福祉部	04051	0312	衛生検査精度管理指導対策費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	精度管理委員会について、オンライン開催する予定
保健福祉部	04051	0318	ナースセンター事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託事業のため、委託仕様書へオンラインの活用について付記する。
保健福祉部	04051	0327	訪問看護連携強化事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議の開催について、一部オンライン化して開催する予定
保健福祉部	04051	0328	訪問看護師確保支援事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託事業のため、委託仕様書へオンラインの活用について付記する。
保健福祉部	04051	0605	高齢者の医療の確保に関する法律施行事務費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	令和3年度は、新型コロナ禍による業務錯綜のため保健所職員等を対象とする事務担当者会議の開催に代え、資料の送付とした。次年度は当該会議をオンラインにより開催し、後期高齢者医療事務の円滑な運営を図る。
保健福祉部	04061	0815	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	災害時に停電となった場合の対応訓練を継続する必要があるため、電子化・オンラインへの完全移行ではなく、対応可能な範囲について引き続き検討していく。
保健福祉部	04061	1006	介護職員等研修事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、研修及び会議等のオンライン化を執り進める。
保健福祉部	04061	1009	介護保険事業者等指導監督費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、研修及び会議等のオンライン化を執り進める。
保健福祉部	04061	1010	介護保険苦情処理事業費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、研修及び会議等のオンライン化を執り進める。
保健福祉部	04061	1012	明るい長寿社会づくり推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	電子による啓発資料の作成配布やオンライン形式による研修会の実施などを検討し、環境負荷の低減について配慮した取組を推進していく。
保健福祉部	04061	1013	高齢者虐待防止・相談支援センター運営事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	移動時間の削減、参集範囲の拡大等に向け、本委員会、部会等の諸会議、各種研修会等のオンライン化を進めていく。
保健福祉部	04061	1014	老人クラブ活動推進費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	高齢者相互支援事業、健康づくり支援事業を中心に、移動時間の削減、参集範囲の拡大等に向け、諸会議、各種研修会等のオンライン化を進めていく。
保健福祉部	04061	1016	自立支援・重度化防止等市町村支援事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	オンライン形式による研修会の実施などにより、環境負荷の低減に配慮した取組を推進していく。
保健福祉部	04061	1018	権利擁護人材育成事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	本補助事業のうち「人材養成研修」「フォローアップ研修」「市町村セミナー」については、オンライン方式による実施が十分可能であることから、その積極的な活用を推進していく。
保健福祉部	04061	1020	認知症理解普及促進事業支援事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	認知症当事者や家族が参加する交流会を除き、その他の委託業務については、オンライン方式による実施が十分可能であることから、その積極的な活用を推進していく。
保健福祉部	04061	1021	地域包括支援センター機能充実事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	移動時間の削減、参集範囲の拡大等に向け、各種研修会等のオンライン化を進めていく。
保健福祉部	04061	1022	地域リハビリテーション指導者養成等事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託業務処理要領に「業務遂行に当たり、温室効果ガス等の排出削減に資するため、電子による啓発資料の作成配布やオンライン会議の実施など、環境負荷の低減について配慮すること」等の文言を付記し、実績報告の際に取組内容を確認する。
保健福祉部	04061	1024	介護支援専門員等資質向上事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、研修及び会議等のオンライン化を検討する。
保健福祉部	04061	1025	介護保険推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	移動時間の削減、参集範囲の拡大等に向け、介護給付適正化推進特別事業に係る諸会議、研修会等のオンライン化を進めていく。
保健福祉部	04061	1035	介護事業所生産性向上推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、講習会及び会議等のオンライン化を執り進める。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
保健福祉部	04061	1041	高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画推進費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、講習会及び会議等のオンライン化を執り進める。
保健福祉部	04061	1042	認知症疾患医療センター運営事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議・研修等における資料の電子化、オンライン方式による開催を推進していく。
保健福祉部	04071	0408	地域歯科保健対策事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	研修会等の内容や相手方の環境によりオンラインの活用が困難な事業もあるが、引き続きゼロカーボンやSociety5.0の観点での事業の効率化を進める。
保健福祉部	04071	0436	衛生活動推進費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	補助金交付団体において主催する会議等の一部はオンラインで実施。引き続き研修会や会議等のオンライン化、普及啓発リーフレットの電子化などの実施方法の見直しを図れないか団体と調整を進める。
保健福祉部	04071	0446	脳卒中等医療連携体制推進事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	オンラインによる会議や研修会などの開催とともに、開催周知についても、電子媒体やホームページへの掲載するなど、電子化を進める。
保健福祉部	04071	0705	結核対策特別促進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	関係団体との調整の結果、技術的意見交換の場のため、オンラインによる実施が困難であったもの。実施方法の検討について関係団体と協議していく。
保健福祉部	04071	0710	感染症予防対策費(感染症診査協議会)(義務費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	患者の個人情報を取扱う必要があるため対応可能な範囲について引き続き検討していく。
保健福祉部	04071	0713	感染症危機管理体制基盤整備事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	議事内容を鑑み、委員と協議のうえ、書面開催及びオンラインでの開催を検討する。
保健福祉部	04071	0720	エキノкокクス症対策費(義務費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	患者の個人情報を取扱う必要があるため対応可能な範囲について引き続き検討していく。
保健福祉部	04071	0721	肝炎対策推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	患者の個人情報を取扱う必要があるため対応可能な範囲について引き続き検討していく。
保健福祉部	04101	0512	食品衛生監視費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	本施策は法律等に基づき、許可や監視指導等を行う施策であるため、対応可能な範囲について引き続き検討していく。
保健福祉部	04101	0515	食品衛生強化対策費補助金	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	消費者に対し正しい食品衛生知識の普及啓発を図る必要があるため、対応可能な範囲について引き続き検討していく。
保健福祉部	04101	0519	と畜検査費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	令和3年度からWEB開催への対応を行っているところであるが、今後においても対応可能な範囲について引き続き検討していく。
保健福祉部	04101	0521	食鳥検査指導費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	本施策は法律等に基づき、許可や監視指導等を行う施策であるため、対応可能な範囲について引き続き検討していく。
保健福祉部	施策なし	0102	保健医療対策費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、協議会等のオンライン化を執り進める。
経済部	05123	0657	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	当事業の対象者には「高齢者」、「障がい者」を含むため、一律に電子化は困難な部分もあるものの、対象者でも対応が容易なメールや電話への移行に加え、Webサイトと連動したQRコードの活用等により、潜在求人と求人企業のマッチングを促進する。
総合政策部	05131 05132	1208	科学技術振興推進事業費補助金(研究開発支援事業費補助金)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	補助金の交付にあたっては、補助先に対しゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進の趣旨を踏まえ、効率的に事業を実施するよう指示する。
総合政策部	05132	1209	研究開発推進事業費(科学技術振興計画推進費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	国、大学、試験研究機関、その他団体等との会議、打合せにあたっては、オンライン会議を積極的に導入することで、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0を推進する。
総合政策部	05132	1211	研究開発推進事業費(リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	補助金の交付又は委託事業の実施にあたり、補助・委託先に対しゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進の踏まえ、効率的に事業を実施するよう指示する。
総合政策部	05132	1212	研究開発推進事業費(知的所有権センター事業費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託事業の実施にあたり、委託先に対しゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進の趣旨を踏まえ、効率的に事業を実施するよう指示する。
総合政策部	05132	1214	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(市場動向対応型研究開発支援事業費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託事業の実施にあたり、委託先に対しゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進の趣旨を踏まえ、効率的に事業を実施するよう指示したところ(令和3年度で事業終了)
総合政策部	05132	1215	地方創生対策推進費(食関連産業省力化促進事業費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	補助金の交付にあたり、補助先に対しゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進の趣旨を踏まえ、効率的に事業を実施するよう指示したところ(令和3年度で事業終了)
総合政策部	05132	1216	研究開発推進事業費(産学官連携型感染防止策調査研究事業費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	補助金の交付にあたり、補助先に対しゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進の趣旨を踏まえ、効率的に事業を実施するよう指示したところ(令和3年度で事業終了)
経済部	05141 05142	0809	潜在人材掘り起こし推進事業(創生交付金)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	当事業の対象者には「高齢者」、「障がい者」を含むため、一律に電子化は困難な部分もあるものの、対象者でも対応が容易なメールや電話への移行に加え、Webサイトと連動したQRコードの活用等により、潜在求人と求人企業のマッチングを促進する。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
農政部	06011	0302	国際水準GAP実践拡大事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	タブレットの活用により、可能な範囲で研修のオンライン化を検討する。
農政部	06011	0303	どさんこ食育推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な範囲で会議等のオンライン化を検討する。
農政部	06011	0312	食の安全・安心条例推進費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な範囲で会議等のオンライン化を検討する。
農政部	06011	0314	きりりっぐ普及拡大事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	相手方がオンラインに対応できる場合はオンラインでの開催とする。
農政部	06012 06013	0301	道産農畜産物輸出総合対策事業費(創生交付金)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボンやSociety5.0を推進するため、商社等訪問において、相手方の環境や現地調査の必要性を考慮し、対応可能な場合はオンラインで実施する。
農政部	06012	0305	6次産業化ネットワークづくり支援事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	講師や会場設備がオンラインに対応できる場合は、オンラインでの実施を検討する。
農政部	06012	0307	食料産業・6次産業化交付金事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	講師や会場設備がオンラインに対応できる場合は、オンラインでの実施を検討する。
農政部	06012	0308	持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な範囲で会議等のオンライン化を検討する。
農政部	06012	0309	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	新型コロナの感染状況によっては、会議等のオンライン開催を検討する。
農政部	06012	0315	環境保全型農業直接支援対策事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	相手方が対応可能な場合は、会議等のオンライン開催を検討する。
農政部	06021	0120	北海道農業・農村確立連絡会議等	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	相手方が対応可能な場合は、会議等のオンライン開催を検討する。
農政部	06021	0121	第6期農業・農村振興推進計画検討策定費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な範囲で会議等のオンライン化を検討する。
農政部	06021	0403	米どころ・酒どころ振興事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0405	原種等生産事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0407	農産物供給体制確立事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0408	産地生産基盤パワーアップ事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0409	豆類安定生産推進対策事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0411	輪作体系維持・確立対策事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0416	次世代施設園芸普及促進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0419	道産果樹ブランド力強化総合推進事業費(道推進事務費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0421	ワイン用ぶどう生産拡大総合推進事業費(創生交付金)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0424	ごはん食拡大・米産地づくり推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0425	道産小麦需要拡大促進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0427	園芸産地における事業継続強化対策事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06021	0501	畜産振興総合対策推進指導事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
農政部	06021	0502	牛群検定高度化推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0505	畜産環境保全推進対策事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0506	監視・危機管理体制整備対策事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0508	持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費(創生交付金)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0509	農場リース円滑化事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0511	酪農畜産行政推進費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0513	家畜衛生指導推進費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0516	運営費(家畜保健衛生所)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0526	和牛繁殖基盤造成事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0527	和牛ブランド創出推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0528	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0529	国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0530	めん羊生産振興事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0531	酪農経営体質強化事業	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンラインでの開催を検討し、実施可能な場合はオンラインで実施。来年度以降も同様に対応する。
農政部	06021	0806	市町村地籍調査事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	事業遂行上、実施可能であれば検討する。
農政部	06031	0702	経営所得安定対策等推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06031	0705	農業経営確立支援事業費(農業・農村の新しい働き方確立支援)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	内容や相手方の状況によりオンラインでの開催が可能な場合には、会議のオンライン化を図る。
農政部	06031	0706	農福連携推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	内容や相手方の状況によりオンラインでの開催が可能な場合には、会議のオンライン化を図る。
農政部	06031	0724	人・農地問題解決加速化支援事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R4年度は、人・農地プランの制度見直しを受け、国担当者による説明会・意見交換会を対面で開催する予定であるが、引き続き、オンライン方式の開催が可能を検討する。
農政部	06031	0727	農地売買支援事業費(道事務費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	内容や相手方の状況によりオンラインでの開催が可能な場合には、会議のオンライン化を図る。
農政部	06031	0745	推進指導費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	書類や施設・機械を現物確認する必要があることから、R4年度は現地調査を実施するが、引き続きオンライン化が可能を検討する。
農政部	06031	0748	強い農業づくり事業費(人件費除く)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	内容や相手方の状況によりオンラインでの開催が可能な場合には、ヒアリングのオンライン化を図る。
農政部	06031	0756	強い農業づくり事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
農政部	06061 06062	0622	鳥獣被害防止総合対策事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	今年度会議開催をオンラインで実施することで対応済み
水産林務部	07011 07012	1107	道有林野の管理に関する事務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、会議等においてオンラインやタブレットを活用する。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
水産林務部	07011 07012	1109	保安林に関する事務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、会議等においてオンラインやタブレットを活用する。
水産林務部	07011 07012	1110	治山事業に関する事務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、会議等においてオンラインやタブレットを活用する。
水産林務部	07012	0627	特用林産振興推進対策費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、会議等においてオンラインやタブレットを活用する。
教育庁	11011	0406	教職員等旅費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	各教育局・各市町村教育委員会に対し、主催する会議のオンライン化を求めているところであり、引き続きオンライン化や少人数での実施などに配慮し、旅費の効率的な執行を促してまいる。 感染防止や経費削減等の観点から、集合又は対面で行う合理的な理由がない場合には、オンラインによる実施とするよう指導した。(所管事業は学校及び教職員が主体的に計画・実施する研修に係る予算) 人事協議について、本庁での対面実施から電話による協議へ変更することにより、CO2削減や移動時間の削減を図ることで、ゼロカーボン北海道やSociety5.0の推進に寄与する。 可能な限り、会議等のオンライン化や資料の電子化を実施する。
教育庁	11011	0721	高等学校維持運営費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ICT設備の充実を引き続き、図ることで、ゼロカーボン北海道やSociety5.0の推進に寄与する。
教育庁	11011	0748	教育課程に関すること	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	説明事項の事前視聴など、オンラインでも可能なことはオンラインで、対面で行った方が効果的な演習や協議は集合型で行うなど、ハイブリッドな新たな協議会形式のスタイルで実施する。
教育庁	11011	0749	入学者選抜に関すること	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	説明事項の事前視聴など、オンラインでも可能なことはオンラインで、対面で行った方が効果的な演習や協議は集合型で行うなど、ハイブリッドな新たな協議会形式のスタイルで実施する。
教育庁	11011	0750	各種教員研修の実施	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	説明事項の事前視聴など、オンラインでも可能なことはオンラインで、対面で行った方が効果的な演習や協議は集合型で行うなど、ハイブリッドな新たな協議会形式のスタイルで実施する。
教育庁	11011	0751	教育課程及び各種教員研修に関すること	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	説明事項の事前視聴など、オンラインでも可能なことはオンラインで、対面で行った方が効果的な演習や協議は集合型で行うなど、ハイブリッドな新たな協議会形式のスタイルで実施する。
教育庁	11011	0755	教育指導費(高等学校関連)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	オンラインでも可能な指導助言と、授業参観など、直接訪問して行う指導助言を整理し、ハイブリッドな新たなスタイルでの学校教育指導を実施する。
教育庁	11011	0756	学校教育活動促進費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	学校評議員の会議や学校運営協議会を一部オンラインで開催しており、今後と同様に実施することにより、引き続きゼロカーボン北海道及びSociety5.0を推進する。
教育庁	11011	0757	修学旅行引率旅費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	修学旅行はオンラインでは実施できないことから、今まで通り実施する。また、引率教員の打合会議資料などはオンラインで共有する。
教育庁	11011	0760	公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	当事業は学資金の貸与のみ(事務費等は計上していない)の事業であり、会議等は開催していない。押印不要の申請書類は電子メールでの受付を可としており、今後ゼロカーボン北海道及びSociety5.0を推進する。
教育庁	11011	0763	高等学校配置計画策定費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	会議等におけるゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた事業内容を実施予定。
教育庁	11011	0815	夜間中学等に関する検討費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	協議会開催に当たり、成員の理解を得ながら、一部会議をZoomによる開催とするなど、見直しを検討してまいる。
教育庁	11011	0818	学力・体力向上推進事業(学力向上推進事業)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道とSociety5.0を推進するため、オンラインでの各種会議や研修会の開催を一層進める。
教育庁	11031	1121	学校保健指導に関する事務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	全道広範囲に広く周知・普及すること観点から、オンラインを主流として事業を実施することとする。
教育庁	11031	1131	北海道学校保健研究大会	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	関係機関と検討した結果、参集範囲の拡大やゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、集合とオンラインによるハイブリッド形式での実施とした。
教育庁	11031	1325	教育指導費(学校部活動の総合的な支援体制構築事業費)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	オンラインを活用したハイブリッド会議の開催を予定している。
教育庁	11031	1328	教育指導費(部活動改革調査研究事業)	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	オンラインを活用したハイブリッド会議の開催を予定している。
教育庁	11051	0772	特別支援教育総合推進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	説明事項の事前視聴など、オンラインでも可能なことはオンラインで、対面で行った方が効果的な演習や協議は集合型で行うなど、ハイブリッドな新たな協議会形式のスタイルで実施する。
教育庁	11051	0927	特別支援学校維持運営費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	可能な限り、会議等のオンライン化や資料の電子化を実施する。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
教育庁	11061	0784	高校生対流促進事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	合同学校説明会はオンラインで実施しており、今後も同様に実施する。また、コンソーシアムの会議においては、参加者の一部をオンラインでの参加とするなど引き続きゼロカーボン北海道及びSociety5.0を推進する。
教育庁	11102	0513	美術館事業費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	展覧会や普及事業など美術館事業に係る会議等について、オンラインの活用を図るよう各美術館に周知することにより、環境負荷及び感染症リスクの低減を図る。
教育庁	施策なし	0311	国の文教要望等に関する事務	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R4の要請における要請内容や実施時期が現時点で確定していないため、要請の相手方との調整が未了。 要請内容等確定後、対面での要請の必要性も検討した上で、要請の相手方と調整し、可能なものについて要請活動のオンライン化等を検討する。
選挙管理委員会	施策なし	0106	運営費	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	オンライン会議のためのタブレットは購入済みであり、令和4年2月10日の委員会について、オンライン開催とした。 今後についても、議事の公開の要請への配慮、委員の本人確認や自由な意思表示の確保等に十分留意した上で、委員会のオンライン開催を実施していく予定。
監査委員	施策なし	0102	職場研修等	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	職場研修において、DOWKAIシステムを活用し、配付資料のペーパーレス化及び在宅勤務の職員が参加可能となる形式で実施する予定

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応【事務事業評価 二次評価】

意見区分	重要課題の推進(ゼロカーボン北海道、北海道Society5.0)	
------	----------------------------------	--

※委託業務に係る事業

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総務部	01041	1506	原子力環境センター試験研究科業務委託事業	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	原子力環境センターが実施する委託事業において、委託業務処理要領等に「業務遂行に当たり、温室効果ガス等の排出削減に資するため、オンライン会議の実施など、環境負荷の低減について配慮すること」等の文言を付記する予定。
総務部	施策なし	0302	財産管理費	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託業務処理要領に「業務遂行に当たり、温室効果ガス等の排出削減に資するため、配慮するよう努めること。」等の文言を付記する。
総合政策部	施策なし	0605	総合計画費(計画推進費)	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	来年度、同様の事業があった場合には、要領等に「温室効果ガス等の排出削減や啓発資料の作成配布やオンライン会議の実施の配慮など」等を付記することを検討する。 ※委託業務については、R3年度のみ
経済部	05091 05092 05123	0503	データセンター集積推進事業	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託仕様書について、セミナーでの誘致PRや情報発信等に、ゼロカーボン北海道とSociety5.0の推進に資する内容を盛り込むよう指示するほか、総合評価入札の加点項目の内容に、同内容を記載する。
経済部	05091 05092	0504	サテライトオフィス誘致事業	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託仕様書について、セミナーや展示会での誘致PR等に、ゼロカーボン北海道とSociety5.0の推進に資する内容を盛り込むよう指示するほか、総合評価入札の加点項目の内容に、同内容を記載する。
経済部	05101	0533	ものづくり産業分野人材確保支援事業	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	U・Iターンイベント出展、専門家派遣やセミナーの開催等によりものづくり企業におけるIoT技術など専門的スキルを有する人材の確保、育成や職場定着を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たな内容で「ものづくり産業分野人材確保支援事業」を実施し、引き続き、脱炭素化やデジタル化に対応する人材の確保、育成等に取り組む。
経済部	05101	0535	ものづくり人材技術力強化事業	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	AI・IoT等や次世代自動車関連技術に関するセミナー等により、企業の脱炭素化、デジタル化を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに実施する、「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」や「ものづくり産業分野人材確保支援事業」において、セミナーや専門家派遣を実施し、道内ものづくり企業のデジタル化や脱炭素化になどを支援する。 事業実施に当たっては、ペーパーレスやオンラインの活用等によりゼロカーボン北海道の推進に努める。
経済部	05101 05123	0537	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	若者等を対象とした、現場見学会や出前授業等により、次世代自動車への対応やデジタル技術を活用したものづくり産業への理解促進に取り組んだ。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」において、現場見学会や出前授業等により、引き続き若者等のものづくり産業への理解促進に取り組む。
経済部	05123	0655	原子力環境センター試験研究科業務委託事業	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	原子力環境センターが実施する委託事業において、委託業務処理要領等に「業務遂行に当たり、温室効果ガス等の排出削減に資するため、オンライン会議の実施など、環境負荷の低減について配慮すること」等の文言を付記する予定。
経済部	05123	0658	木質バイオマス資源活用促進事業	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
農政部	06012 06013	0301	道産農畜産物輸出総合対策事業費	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託業務処理要領に「業務遂行に当たり、温室効果ガス等の排出削減に資するため、オンライン会議の実施など、環境負荷の低減について配慮すること」等の文言を付記し、実績報告の際に取組内容を確認する。
農政部	06012	0306	6次産業化サポート事業費	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減に資する取組を促す項目を付記することを検討する。
農政部	06012	0308	持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	事業実施計画書に、オンライン会議の実施など温室効果ガスの排出削減に資する取組を促す項目を付記することを検討する。
農政部	06012	0309	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託業務先との打ち合わせについては、オンライン会議の実施など温室効果ガスの排出削減に資する取り組みを促す項目を付記することを検討する。
水産林務部	07011 07012	0710	地域森林計画編成事業費	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
水産林務部	07011 07012	0711	地域森林計画編成事業費(委託化分)	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
水産林務部	07011 07012	0717	森林資源デジタル管理推進対策費	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
水産林務部	07081	0641	農林漁業新規就業安心サポート事業費	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
建設部	施策なし	0420	工事及び委託業務の仕様書等に関する業務	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応【事務事業評価 二次評価】

意見区分	重要課題の推進(ゼロカーボン北海道、北海道Society5.0)		
------	----------------------------------	--	--

※補助事業

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総合政策部	02071 02081	1405	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	補助事業における、脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択要件への追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	市町村等が行うゼロカーボン北海道や北海道Society5.0の推進に資する取組を支援するため、支援メニューの追加等を行う。
総合政策部	02101	1107	「北海道Society5.0」推進事業	補助事業における、脱炭素化の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択要件への追加など、ゼロカーボン北海道の推進に向け、事業内容を検討すること。	R3年度で事業終了。
経済部	05101	0532	機械工業振興事業費補助金	補助事業における、脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択要件への追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	デジタル化や脱炭素化になど、社会経済情勢に対応するため、技術開発促進セミナー、技能講習会などの事業を実施した。引き続き、製造業のデジタル化やゼロカーボンへの取組を促進する。
経済部	05101	0533	ものづくり産業分野人材確保支援事業	補助事業における、脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択要件への追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	U・Iターンイベント出展、専門家派遣やセミナーの開催等によりものづくり企業におけるIoT技術など専門的スキルを有する人材の確保、育成や職場定着を支援した。本事業は令和3年度で終了とするが、新たな内容で「ものづくり産業分野人材確保支援事業」を実施し、引き続き、脱炭素化やデジタル化に対応する人材の確保、育成等に取り組む。
経済部	05101	0553	中小企業競争力強化促進事業費	補助事業における、脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択要件への追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン、DXといった社会経済情勢の変化に対応するため、採択要件の見直しや、ゼロカーボン・DX等の重要な課題に資する人材育成や製品開発等の支援を強化。
教育庁	11071	0422	各種団体事業費補助金	補助事業における、脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択要件への追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	定額補助のため補助金削減に反映されないが、会議や研修等のオンライン化、会議資料や啓発資料のデータ化等の取組を実践するよう、引き続き、補助金交付団体に促していく。
教育庁	11071	0423	関係団体事業費補助金	補助事業における、脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択要件への追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	定額補助のため補助金削減に反映されないが、会議や研修等のオンライン化、会議資料や啓発資料のデータ化等の取組を実践するよう、引き続き、補助金交付団体に促していく。

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応【事務事業評価 二次評価】

意見区分	重要課題の推進(ゼロカーボン北海道、北海道Society5.0)		
------	----------------------------------	--	--

※指定管理者導入施設関連事業

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総務部	施策なし	0308	道民活動センター管理費	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ナチュラル・ビズ・スタイルの実施を通じて、ゼロカーボン北海道の推進にむけ、検討するよう指定管理者に要請
環境生活部	03071	0702	消費生活センター管理運営費	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	セミナー等のオンライン開催(実会場と併用)をしているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03101	0615	市民活動促進センター管理運営費	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	相談業務や研修会などにおいて、リモートでの対応が可能なものについて対応しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03121	0625	女性プラザ管理運営費	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	講座・講演会のオンライン開催(実会場と併用)、相談窓口のオンライン対応しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03131	1015	アイヌ総合センター管理運営費	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	電子メールを活用したペーパーレスに努めているところであり、今後もゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03141	0810	北海道博物館管理運営費	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	指定管理者に温室効果ガス削減の取組を推進するよう促す。また、打合せ等について、R4年度にオンライン化で調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03152	0830	オホーツク流水科学センター費(管理運営費)	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	次期指定管理者の公募要項に温室効果ガス削減の取組について記載済みであり、引き続き取組を推進するよう促す。また、打合せ等について、R4年度にオンライン化で調整しているところ。
環境生活部	03161	0906	北海道立総合体育センター管理運営費	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	紙使用量の削減に取り組んでいる。R4以降システム改修によるペーパーレス化を図ることとしており、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
環境生活部	03161	0907	北海道立北見体育センター管理運営費	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	R5からのオンライン申請の運用を目指し調整しているところであり、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。
経済部	05011 05012	0111	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(指定管理者、委託)	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道やSociety5.0を推進するため、指定管理者や委託事業者による関係業務の実施に当たり、北海道地球温暖化対策推進計画や北海道Society5.0推進計画の目標達成に資する取組を促すとともに、実績報告の際に取組内容を確認する。
経済部	05101	0711	高度技術産業集積活性化事業費(工業技術センター指定管理者、委託)	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	令和3年度の指定管理者公募において、温室効果ガス排出削減やICTを活用した利用者の利便性向上への取組を必須審査項目に追加。令和4年度からのセンター運営において反映させる。
経済部	05181	0912	職業能力開発支援センター管理費	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	令和4年度からの指定管理者の公募に際し、業務計画書に温室効果ガスの抑制とICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を盛り込むこととし、指定管理者における取組を義務化したところであり、今後は、計画に記載された照明時間の短縮、ペーパーレスや会議資料の簡素化、研修室等におけるWi-Fi環境の整備などについて、実績報告の際に取組内容を確認する。
水産林務部	07012	1011	道立の森維持運営費	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	指定管理者候補者決定基準において、道全体で取り組むべき課題である「脱炭素」及び「デジタル化」について、自主的な取組を促し、実効性を担保するため、必須項目及び加算項目として設定した。
建設部	08061 08062	0823	道立都市公園管理費	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	指定管理者の選定基準に『道全体として取り組むべき課題への対応』として、下記の項目を必須項目とした。 ・道の事務・事業に関する実行計画に掲げる「目標達成に向けた具体的な取組」の1〜9に示されている温室効果ガスの排出抑制に向けた取組が確認できること。 ・ICT(情報通信技術)を活用した利用者の利便性向上のための取組が確認できること。
教育庁	11101	0506	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(埋蔵文化財センター維持管理費)	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	指定管理者に対して、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、電力コストの削減などが確実に取り組まれるよう、指導助言に努める。
教育庁	11102	0504	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(北方民族博物館、文学館、釧路芸術館)(負担金)	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	指定管理者に対して、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、電力コストの削減などが確実に取り組まれるよう、指導助言に努める。
教育庁	11071	0408	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(負担金)	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	指定管理者に対して、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた施設運営のほか、主催事業を実施し普及啓発に努めるよう指導助言する。

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応【事務事業評価 二次評価】

意見区分 重要課題の推進(ゼロカーボン北海道)

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総合政策部	02045 02046	1810	北海道型MaaS展開事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、地域支援において、地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンスの向上の同時達成をめざし、地域資源を最大限活用した自立・分散型社会の形成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	地域の脱炭素化を促進するためには、自家用車利用から公共交通利用への転換を促すことが重要であることから、引き続き、ノーカーデーなど公共交通の利用促進に向けた取組を進める。
総合政策部	02041 02042 02046	1801	持続的物流体構築事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	調査を行う際は可能な範囲で電子媒体による実施を行っており、引き続きペーパーレス化などに努める。
総合政策部	02071	1307	地域政策推進事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、地域支援において、地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンスの向上の同時達成をめざし、地域資源を最大限活用した自立・分散型社会の形成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	対応可能な事業については、ゼロカーボン北海道の推進に向けたオンラインによる取組を実施する。
総合政策部	02071 02081	1304	ほっかいどう応援団会議運営事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、地域支援において、地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンスの向上の同時達成をめざし、地域資源を最大限活用した自立・分散型社会の形成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	ほっかいどう応援団企業等との情報共有や道内市町村とのセミナー等の開催などに対し、オンライン・デジタルツールを活用し、ゼロカーボン北海道の取組を推進する。
総合政策部	02071	1403	官民連携推進事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、地域支援において、地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンスの向上の同時達成をめざし、地域資源を最大限活用した自立・分散型社会の形成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	包括連携協定企業等との情報共有や庁内及び道内市町村とのセミナー等の開催などに対し、オンライン・デジタルツールを活用し、ゼロカーボン北海道の取組を推進する。
総合政策部	02071 02081	1405	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	ゼロカーボン北海道実現の観点から、地域支援において、地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンスの向上の同時達成をめざし、地域資源を最大限活用した自立・分散型社会の形成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	市町村等が行うゼロカーボン北海道の推進に資する取組を支援するため、支援メニューの追加等を行う。
総合政策部	02111	1427	北海道未来人材応援事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	R2年度から学生留学コースの留学分野の対象を広げ、環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた分野も含め人材育成をより一層促進している。
環境生活部	03031	0402	北海道グリーン・ビズ認定制度	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	「ゼロカーボン北海道」の視点を踏まえた事業者の環境配慮行動の促進のため、制度の枠組みや取組項目について見直しを検討中。また、事業者の脱炭素取組状況に応じた段階的な部門を設定することで、各事業者が無理なく取組を行っていただける制度作りを行っていく。
環境生活部	03041	0417	循環資源利用促進税事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	産業廃棄物の排出抑制や再生利用を促進し、最終処分量の削減に取り組むなかで、温室効果ガス排出量の削減効果が高い設備整備を促進するなど、脱炭素社会の視点に配慮する。
経済部	05061	0428	中小企業総合振興資金貸付金	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	省エネ・新エネ、環境負荷の低減を図る施設等の導入に必要となる資金を融資する既存の制度について、HPでの周知やパンフレット配布等などにより、普及啓発に努める。
経済部	05091 05092 05123	0503	データセンター集積推進事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道の実現に貢献するよう、再生可能エネルギーを活用したデータセンターの本道への立地促進に向け、セミナーでのPRや情報発信等を行っており、来年度以降も継続して取り組んでいく。
経済部	05091 05092	0504	サテライトオフィス誘致事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道の実現に貢献するよう、テレワーク等のデジタル技術を活用した企業拠点の立地促進に向け、セミナーや展示会等でのPRを行っており、来年度以降も継続して取り組んでいく。
経済部	05101 05123	0537	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	若者等を対象とした、現場見学会や出前授業等により、次世代自動車への対応やデジタル技術を活用したものづくり産業への理解促進に取り組んだ。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」において、現場見学会や出前授業等により、引き続き若者等のものづくり産業への理解促進に取り組む。
経済部	05101	0533	ものづくり産業分野人材確保支援事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	U・ターンイベント出展、専門家派遣やセミナーの開催等によりものづくり企業におけるIoT技術など専門的スキルを有する人材の確保、育成や職場定着を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たな内容で「ものづくり産業分野人材確保支援事業」を実施し、引き続き、脱炭素化やデジタル化に対応する人材の確保、育成等に取り組む。
経済部	05101	0534	食関連ものづくり産業振興事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	展示会出展や専門家派遣等により食関連製造企業の生産性向上を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」において、展示会出展やデジタル化やゼロカーボンテーマとした専門家派遣・マッチング会を実施し、引き続き食関連機械産業の技術力・生産性向上を支援する。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
経済部	05101	0535	ものづくり人材技術力強化事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	AI・IoT等や次世代自動車関連技術に関するセミナー等により、企業の脱炭素化、デジタル化を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに実施する「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」や「ものづくり産業分野人材確保支援事業」において、セミナーや専門家派遣を実施し、道内ものづくり企業のデジタル化や脱炭素化などを支援する。 事業実施に当たっては、ペーパーレスやオンラインの活用等によりゼロカーボン北海道の推進に努める。
経済部	05101	0536	自動車関連新分野参入促進事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	デジタル化や脱炭素化に対応するため、アドバイザーによる技術指導、次世代自動車関連の逆見本市・合同展示会開催等により、道内ものづくり企業の技術力・生産性向上を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに実施する「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」において、引き続き、技術指導、逆見本市・合同展示会等を開催し、道内ものづくり企業の技術力・生産性向上を支援する。 事業実施に当たっては、ペーパーレスやオンラインの活用等によりゼロカーボン北海道の推進に努める。
経済部	05011	0107	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	食品工場等の食品ロス削減やゼロカーボンの取組の課題を調査し、道内事業者へ普及・啓発するとともに、ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化を促進する。
経済部	05011 05012	0112	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道を推進するため、補助事業者による関係業務の実施に当たり、北海道地球温暖化対策推進計画の目標達成に資する取組の実施を促すとともに、実績報告の際に取組内容を確認する。
経済部	05051	0321	国内誘客促進強化事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	デジタルネイティブを中心とした幅広い世代に訴求する観光アプリによる情報発信、SNSやバーチャル観光ツールを活用したデジタルプロモーション等の実施により環境と経済の好循環に繋げる。(誘客促進・需要喚起による北海道観光再興事業)
経済部	05123	0636	炭鉱保安確保・坑内埋め戻し技術開発等保安確保設備整備費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	令和4年度から、ゼロカーボン北海道の実現に資するCO2鉱物化坑内埋め戻し技術の確立を目指し、国の実証事業の実施に必要な坑道内保安確保等について支援する事業とし実施することとした。
農政部	06012	0315	環境保全型農業直接支援対策事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	国費のため裁量はないが、事務費部分の会議等については、相手方が対応可能な場合は、オンライン開催を検討する。
農政部	06021	0408	産地生産基盤パワーアップ事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	国費事業であることを踏まえ、事業要件の範囲内で、可能な限り事業計画の検討において配慮して参る。
農政部	06021	0505	畜産環境保全推進対策事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	家畜排せつ物の適正な処理・利用のため、畜産農家に対して現地指導、助言、啓発を行い、堆肥等を農地に還元し、資源を循環させることによる環境負荷の少ない畜産の推進を図る。
農政部	06021	0608	スマート農業総合推進事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	農業支援サービスを提供する事業者による取組に関する情報共有などを通じて、これら事業者の活用を通じて、温室効果ガス排出削減につながるスマート農業技術の導入・定着も推進する。
農政部	06031	0709	地域担い手対策事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	二次政策評価意見を踏まえ、取組の一層の推進や実効性の高い取組となるよう、次年度方向性や取組内容を検討し、web会議を積極的に活用するなどゼロカーボン北海道の取組を推進する。
水産林務部	07011 07012	0804	豊かな森づくり推進事業費補助金	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道実現に向け、豊かな森づくりを推進するため、引き続き森林所有者が計画的に実施する植林へ支援する。
水産林務部	07011 07012	1119	森林吸収エコビジネス推進事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道実現に向け、適切に管理された森林の価値向上を図るため、引き続き道有林で取得したオフセット・クレジットを活用し、道内外の企業に対して販売活動を展開する。
水産林務部	07012	0610	HOKKAIDO WOOD推進事業費(都市の木造化促進事業費)	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道実現に向け、木造率の低い中高層建築物や非住宅における道産木材の利用促進を図るほか、企業等と連携した「HOKKAIDO WOOD BUILDING」登録制度を活用した普及PR、非住宅建築物への補助など、「HOKKAIDO WOOD」ブランドを活用した取組を展開する。
水産林務部	07012	0613	地域材利用の促進に関する事務	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道実現に向け、長期間炭素を固定する建築物や家具等における道産木材の利用促進を図るため、「HOKKAIDO WOOD」ブランドを活用した取組を展開する。
水産林務部	07012	0707	森林整備等支援事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道実現に向け、森林環境税や森林整備などへの理解促進を図るため、引き続き幅広く道民向けの普及啓発を行うとともに、市町村を総合的に支援する。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
水産林務部	07012	1006	「北海道のmokuiku(木育)」推進事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道実現に向け、引き続き木育を普及する専門家(木育マイスター)等を育成するとともに、木育マイスターをはじめとした多様な分野との連携による木育を推進する。
水産林務部	07081	0633	森林整備担い手対策推進費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道実現に向け、引き続き北海道森林整備担い手支援センター等との連携により、林業労働者の育成・確保を総合的に推進する。
建設部	08011 08012 08013	0208	北の住まいるタウン推進事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、地域支援において、地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンスの向上の同時達成をめざし、地域資源を最大限活用した自立・分散型社会の形成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	本事業を推進するための「北の住まいるタウンの基本的な考え方」の内容の充実を図り、「低炭素化・資源循環」の取組について、脱炭素化及び資源循環による地域経済の活性化を進め、持続可能なまちづくりの促進に努める。
建設部	08051	0403	建設産業担い手対策推進事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、事業の実施に当たって、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できる取組を検討すること。	環境生活部と連携し、高校生等を対象に実施する建設産業の役割・魅力の発信や入職促進を図る事業において、ゼロカーボン北海道の普及啓発に取り組む。
教育庁	11071	0415	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	脱炭素社会の実現やSociety5.0といった、北海道が抱える現代的課題に沿ったテーマを取り扱う講座の増強。
教育庁	11071	0428	北海道青少年フロンティアリーダー養成事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	ゼロカーボン北海道実現を推進するため、事業実施に当たっては、対象である中・高生が協議する地域課題の一つとして取り上げる。

令和3年度 政策評価(基本評価)の結果への対応 【事務事業評価 二次評価】

意見区分		重要課題の推進 (北海道Society5.0)		※スマート道庁、業務の効率化・省力化	
部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総務部	施策なし	0101	総務部総合調整等業務	テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	パソコン管理の最適化が「Smart道庁の推進に向けたデジタル化取組方針(案)」における課題及び取組事例として位置づけられることから、当該取組の中で検討を進めていく
総務部	施策なし	0505	人事給与管理費	業務の効率化・省力化はもとより多様で柔軟な働き方を実現する観点から、庁内の他の基幹システムとの連携、操作する職員の利便性の向上の視点も取り入れながら、人事、給与関係業務のプロセス全体を分析した上で給与情報システムの刷新について検討すること	給与情報システム刷新のため、現システムの分析、他の基幹システムとの連携精度向上及び利便性向上等を考慮した次期システムの基本設計に着手する。
総合政策部	02101	1106	Smart道庁関連事業	テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	業務改善、職員の働き方改革、内部統制及びICT活用を総合的、一体的に進めるため、全職員へのスマートフォンの配布を行うなど、更なる職員の働き方改革の推進に取り組む。
総合政策部	施策なし	0108	総合政策部総合調整等業務	テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	一括購入の方式では後年度負担の増減幅が大きいため、リース等による負担の平準化も視野に入れて財政課と協議を進めていく。
環境生活部	施策なし	0106	環境生活部総合調整等業務	テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	今後のパソコン管理については、法定耐用年数を確保した4～6年で更新できるよう、予算の状況を勘案しながら更新を検討していく。
保健福祉部	施策なし	0101	保健福祉部総合調整等業務	テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	物品管理事務取扱要領等に基づき適正に管理を行うほか、今後の保守・更新のあり方について検討していく
経済部	施策なし	1001	その他内部管理事務(総務)	テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	「Smart道庁の推進に向けたデジタル化取組方針(案)」においてパソコンの更新・管理の最適化に取り組むこととしていることから、同方針に基づき対応を検討する。
農政部	06041 06042	1013	システム推進に係る企画調整・運用業務に関する事務	多様で柔軟な働き方を実現する観点から、操作する職員の利便性の向上の視点も取り入れながら、行政情報コミュニケーションシステムと農業農村整備事業総合情報システムとの連携など、システムのあり方について検討すること	相互システムの連携について、課題や問題点の整理を行い、スムーズな連携へ向けて総合的に検討を進めていく。
農政部	施策なし	0109	農政推進諸費(行政端末機整備費)	テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	効率的なパソコンの整備、保守、更新については、業務の効率化を図るためにも必要であると考え、スマート道庁については全庁的な取組であることから、全庁の取扱いに準じて対応を検討する。
水産林務部	施策なし	0101	水産林務部総合調整等業務	テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	物品管理事務取扱要領等に基づき適正に管理を行うほか、今後の保守・更新のあり方について検討していく。
建設部	施策なし	0102	建設部総合調整等業務	テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	全庁一括調達により、計画的なPC機器の更新を行っている。
建設部	施策なし	0423	設計積算電算システム運営費	多様で柔軟な働き方を実現する観点から、操作する職員の利便性の向上の視点も取り入れながら、行政情報コミュニケーションシステムと土木積算システムとの連携など、システムのあり方について検討すること	相互システムの連携について、課題や問題点の整理を行い、スムーズな連携へ向けて総合的に検討を進めていく。
出納局	施策なし	0103	財務会計システム処理費・運営費 財務会計機械処理費	業務の効率化・省力化はもとより多様で柔軟な働き方を実現する観点から、庁内の他の基幹システムとの連携、操作する職員の利便性の向上の視点も取り入れながら、財務会計業務のプロセス全体を見直した上で、財務会計一ータルシステムの刷新について検討を開始すること 次期システム更新時期に向け、支出事務のペーパーレス化や、操作性の向上を図るなど、利用者視点のシステム化への検討を開始し、全庁的な執行管理事務の軽減を図ること	業務プロセス全体の見直しを検討するため、財務システム職員アンケートの実施や、現行システムの状況を把握・整理したところであり、今後は、関係課の意見を取り入れられる体制を作りながら、全庁的な執行管理事務の軽減が図られる意見やアイデアを広く収集し、財務システムの再構築に向けた検討を進めていく。
出納局	施策なし	0106	出納局総合調整等業務	テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	耐用年数が過ぎたパソコンでも、引き続き使用できるものは使用するなど、関連経費の削減に努めている。
出納局	施策なし	0204	財務事務の指導に関する事務	Q&A集の検索性の向上を検討すること	Q&Aについては、従前、項目の一覧から目視で探すなど不便なものだったが、既存のソフトウェアの検索機能を利用したキーワード検索をより活用しやすくなるようR2年度に改良し、リニューアルしたところ。当該機能を活用することでファイル内の該当箇所を正確に検索できることから、引き続き、全庁においてQ&Aの活用がより一層図られるよう、検索手法も含め研修会等を通じ周知に努めていく。

意見区分		重要課題の推進 (北海道Society5.0)		※その他区分	
部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総合政策部	02045 02046	1810	北海道型MaaS展開事業	北海道Society5.0を推進し、安全・安心で豊かな生活を送ることができる社会を実現するため、住民の暮らしに欠かせない地域交通の安定的な確保は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	交通のデジタル化に取り組む地域に対して十勝での知見やノウハウの提供などの支援を行っているところであるが、引き続き、地域の意向を踏まえ、必要な側面支援を実施する。
総合政策部	02071 02091	1309	地方創生対策推進費(北海道型ワーケーション普及・展開事業費)	北海道Society5.0を推進し、安全・安心で豊かな生活を送ることができる社会を実現するため、取組の一層の推進を検討すること。	年度を通して受入体制等検討会議(3回)をオンラインで実施しているほか、3月に予定する普及推進会議もオンライン開催を予定。さらに、「ワーケーション」の特性を生かし、オンライン方式を活用した企業面談やPR活動も積極的に行っており、今後も取組を継続する。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総合政策部	02101	1101	地域情報化推進対策費	北海道Society5.0を推進し、未来技術の活用を前提とした仕組みづくりを図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、引き続き、国、市町村、産業界、道民と連携し、北海道の情報化を総合的に推進する。
総合政策部	02101	1102	公的個人認証サービス運営事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術の活用を前提とした仕組みづくりを図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、引き続き、公的な個人認証サービスの提供を行う。
総合政策部	02101	1103	情報システム推進費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、引き続き、ICTの活用を検討・導入し、北海道の情報化を総合的に推進する。
総合政策部	02101	1104	社会保障・税番号制度に係る情報システム構築事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術の活用を前提とした仕組みづくりを図るため、利用者視点でのデジタル化の推進は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、引き続き、マイナンバー制度利用事務と連携するシステムの運用・管理を行う。
総合政策部	02101	1105	道情報システムセキュリティ強化事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術を支える社会的・人的基盤の整備を図るため、「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、総務省のセキュリティ基準を満たす民間サービスへの移行などを行う。
総合政策部	02101	1106	Smart道庁関連事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、全職員へのスマートフォンの配布を行うなど、道庁のデジタル化の推進に取り組む。
総合政策部	02101	1107	「北海道Society5.0」推進事業	北海道Society5.0を推進し、データの共有と活用の仕組みづくりを図るため、広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進は重要であることから、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、引き続き、国、市町村、産業界、道民と連携し、北海道の情報化を総合的に推進する。
総合政策部	02101	1108	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	北海道Society5.0を推進し、未来技術を支える社会的・人的基盤の整備を図るため、「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、引き続き、移動通信用鉄塔等の整備を支援する。
総合政策部	02101	1109	通信管理費(維持費)	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」を実現するため、引き続き、必要な保守・管理運用に取り組む。
総合政策部	02101	1110	防災行政無線バッテリー交換経費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」を実現するため、引き続き、北海道総合行政情報ネットワーク(防災回線)の無線設備の停電対策に取り組む。
総合政策部	02101	1111	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[端末系]	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」を実現するため、引き続き、北海道総合行政情報ネットワーク[端末系]に係る廃局中継局の撤去に取り組む。
総合政策部	02101	1112	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[マイクロ無線]	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	R3年度で事業終了。
総合政策部	02101	1113	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	R3年度で事業終了。
総合政策部	02101	1114	伝送用専用線設備整備事業費補助金	北海道Society5.0を推進し、未来技術を支える社会的・人的基盤の整備を図るため、「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、新型コロナの影響によりR3年度内の事業完了が困難となった団体を対象に引き続き次年度も事業を実施する。
総合政策部	02101	1115	庁内Wi-Fi整備事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、引き続き、本庁及び振興局における行政情報ネットワークのLAN配線における保守・管理に取り組む。
総合政策部	02101	1116	テレワーク環境整備事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術の活用を前提とした仕組みづくりを図るため、利用者視点でのデジタル化の推進は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、構築した道庁基幹システム連携基盤やテレワーク環境などの保守・管理に取り組む。
総合政策部	02101	1117	ICT関連計画に関する事務	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0推進計画」に基づき、道内有識者などから構成される「北海道Society5.0推進会議」を設置し、産学官で連携・協働した取組を進めるとともに、国の動きも注視しながら、行政のデジタル化も含めて道民生活の利便性向上に取り組む。
総合政策部	02101	1118	次世代社会戦略局総合調整等業務	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道Society5.0」の実現に向け、R3年度に新たに次世代社会戦略局を設置し、国の施策との調整や必要な予算確保などに取り組んできたところであり、引き続き、機会を捉えて必要な措置を講じる。
総合政策部	05131 05132	1208	科学技術振興推進事業費補助金(研究開発支援事業費補助金)	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した産業振興を図るため、「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	補助事業の実施にあたり、北海道Society5.0に資する研究開発かどうかを評価の基準に入れるなど、本道の取組が推進されるよう努める。
総合政策部	05132	1209	研究開発推進事業費(科学技術振興計画推進費)	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した産業振興を図るため、「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進や道民意識の醸成は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	北海道科学技術振興条例に基づく施策の推進にあたり、北海道Society5.0の実現に向けた研究開発の推進や道民意識の醸成に努める。
総合政策部	05132	1211	研究開発推進事業費(リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費)	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した産業振興を図るため、「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	補助事業及び委託事業の実施にあたり、北海道Society5.0の観点から、相談者等に対し助言するなど、北海道Society5.0の実現に資する事業内容とするよう努める。
総合政策部	施策なし	0307	情報政策費事務費(インターネットを活用した情報発信事業)	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	ソーシャルメディア間での連携を強化し、より広く情報が発信されるよう取り組む。
総合政策部	施策なし	0309	情報政策費事務費(ホームページ管理・運営)	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	ウェブアクセシビリティとユーザビリティに対応したより効果的な情報発信に取り組む。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総合政策部	施策なし	0310	情報システム推進費(魅力のコンテンツ発信事業)	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	ソーシャルメディア間での連携を強化し、より広く情報が発信されるよう取り組む。
総合政策部	施策なし	1607	住民基本台帳ネットワークシステム推進費	北海道Society5.0を推進し、未来技術の活用を前提とした仕組みづくりを図るため、利用者視点でのデジタル化の推進は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	ネットワーク機器の移設に係る調整やADSL回線が使用されている一部の回線の光回線化を行うなど、機能の向上を図る。
総合政策部	施策なし	1608	住民基本台帳ネットワークシステム推進費(維持費)	北海道Society5.0を推進し、未来技術の活用を前提とした仕組みづくりを図るため、利用者視点でのデジタル化の推進は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	住民基本台帳ネットワークシステム運用に係る法令等の改正内容や技術的事項等に係る研修会を開催するなど、当該システムを利用する職員等の知識の習得及びセキュリティ意識の向上を図る。
環境生活部	03021	0519	市街地周辺ヒグマ出没対策事業費	北海道Society5.0を推進し、安全・安心で豊かな生活を送ることができる社会を実現するため、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	ヒグマの市街地出没対策を推進するため、モデル事業で実施した検討検証の成果等をはじめ、今後実施予定のICTを活用した出没経路の抽出技術の検討検証事業との組み合わせによる成果を市町村等に情報提供し普及を促進する。
環境生活部	03021	0527	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカわなICT捕獲管理体制実証事業費)	北海道Society5.0を推進し、安全・安心で豊かな生活を送ることができる社会を実現するため、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	エゾシカの捕獲対策を推進するため、ICTの活用によるくくりわなの捕獲管理体制の省力効果について市町村や農業者等に情報提供を行い普及を促進する。
環境生活部	03021	0531	アライグマ根絶モデル実証事業費	北海道Society5.0を推進し、安全・安心で豊かな生活を送ることができる社会を実現するため、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	これまで収集した捕獲データを基に、効果的・効率的な捕獲方法を検証し、アライグマの根絶に向けた年間捕獲プログラムの策定に取り組む。
環境生活部	03141	0801	文化発信拠点づくり推進事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した多様な主体の連携による新たな価値創造を図るため、多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進は重要であることから、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	本事業はポータルサイトの管理運営に係る経費であり、引き続き本道の歴史・文化の情報発信を進める。
環境生活部	03141	0802	北海道歴史・文化ポータルサイト改修事業費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した多様な主体の連携による新たな価値創造を図るため、多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進は重要であることから、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	本事業はポータルサイト改修に係る経費であり、引き続き本道の歴史・文化の情報発信を進める。
保健福祉部	04051	0213	遠隔医療促進事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、安全で質の高い医療・福祉サービスの強化は重要であることから、事業の実現に向けて取組を推進すること。	医療機関のオンラインによるカンファレンスシステム導入について引き続き支援を行うとともに、補助金による支援内容の周知を行い事業の活用を推進する。
保健福祉部	04051	0214	地域医療情報連携ネットワーク構築事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、安全で質の高い医療・福祉サービスの強化は重要であることから、事業の実現に向けて取組を推進すること。	病院間等で患者情報を共有するネットワークを構築するための機器等の整備等について引き続き支援を行うとともに、補助金による支援内容の周知を行い事業の活用を推進する。
保健福祉部	04051	0215	遠隔医療情報通信機器整備費補助金	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、安全で質の高い医療・福祉サービスの強化は重要であることから、事業の実現に向けて取組を推進すること。	画像診断などの遠隔医療を実施するために必要な機器等に対する支援等による医療機関のIT化の促進について引き続き支援を行うとともに、補助金による支援内容の周知を行い事業の活用を推進する。
保健福祉部	04061	0936	障がい者用介護ロボット等導入支援事業費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、安全で質の高い医療・福祉サービスの強化は重要であることから、事業の実現に向けて取組を推進すること。	障がい福祉の現場等における労働環境改善を推進するため、引き続き介護ロボットやICTの普及に関し、導入費用の助成を継続する。
保健福祉部	04061	1034	介護ロボット導入支援事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、安全で質の高い医療・福祉サービスの強化は重要であることから、事業の実現に向けて取組を推進すること。	未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、安全で質の高い医療・福祉サービスの強化は重要であることから、引き続き、介護従事者の身体的負担の軽減や、業務の効率化など介護事業所の労働環境の改善に資する取組を実施し、介護人材の確保・定着を図る。
経済部	05091 05092 05123	0503	データセンター集積推進事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	北海道Society5.0の推進並びに国内の強靱化に貢献するため、本道へのデータセンターの立地促進に向け、首都圏でのセミナーや情報発信等を行っており、来年度についても、事業を拡充の上、積極的に取り組んでいく。
経済部	05091 05092	0504	サテライトオフィス誘致事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	北海道Society5.0の推進並びに都市一極集中の解消に貢献するため、テレワーク等のデジタル技術を活用した企業拠点の立地促進に向け、セミナーや展示会等でのPRを行っており、来年度についても、事業を拡充の上、積極的に取り組んでいく。
経済部	05121 05122 05123	0611	洋上風力発電導入に向けた調査検討事業	Society5.0の実現の観点から、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築に向け、取組の一層の推進を検討すること。	新たな技術を活用した新エネルギーの導入・開発を促進するため、洋上風力等の新エネルギーの開発・導入に向けた環境の整備を促進してきている。
経済部	05121 05122 05123	0625	環境産業振興に関する業務	北海道Society5.0を推進し、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	環境産業振興業務の実施にあたっては、新技術を活用した取組の推進を図る。
経済部	05121 05123	0626	環境・エネルギー産業総合支援事業	北海道Society5.0を推進し、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	環境・エネルギー産業総合支援事業業務の実施にあたっては、新技術を活用した取組の推進を図る。
経済部	05122 05123	0613	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル)	北海道Society5.0を推進し、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築は重要であることから、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	新たな技術を活用した新エネルギーの導入・開発を促進するため、モデル事業の成果などを踏まえ、ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業として再構築を行うこととした。
経済部	05123	0610	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	北海道Society5.0を推進し、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	新たな技術を活用した新エネルギーの導入・開発を促進するため、引き続き新たに新エネルギーの開発・導入に向けた取組を支援してきている。
経済部	05123	0614	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル)	Society5.0の実現の観点から、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築に向け、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	新たな技術を活用した新エネルギーの導入・開発を促進するため、モデル事業の成果などを踏まえ、ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業として再構築を行うこととした。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
経済部	05142	0812	テレワーク環境整備事業費(創生臨時交付金)	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	本事業は、令和3年度で終了となるが、子育て世代の多様で柔軟な働き方の導入を促進する中で、テレワークの導入も支援していくこととしている。
経済部	05142	0813	テレワーク普及推進事業費(創生交付金)	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消は重要であることから、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	セミナー等についての資料の電子化・ペーパーレス化を進めているところ
経済部	05181	0933	公共訓練費(離職職者・在職者等訓練事業費)(就職支援・成人・緊急再就職)	北海道Society5.0を推進し、未来技術を支える社会的・人的基盤の整備を図るため、デジタル人材の育成確保は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	学院から提案のある在職者訓練及び委託訓練の採択にあたっては、デジタル化に対応した訓練を優先的に採択するなど、デジタル人材育成の取組を推進している。
農政部	06021	0608	スマート農業総合推進事業費(ICT活用牧草生産実証事業費)	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	道内で実証が行われているL5Gを活用したスマート農業技術に関する情報の共有も含め、スマート農業技術の導入・定着に向けた取組を進める。
農政部	06031	0752	農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費(うち農協経営健全化支援事業費)	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	農林水産業の持続的な発展を図るため、農協経営健全化支援事業の取組を推進する。
水産林務部	07011 07012	0710	地域森林計画編成事業費	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	引き続き森林統合クラウドシステムを活用し地域森林計画の樹立のために必要な森林情報の把握・整備や、それらの情報の市町村との共有化を行う。
水産林務部	07012 07071	0626	林業・木材産業構造改革事業費	Society5.0の実現の観点から、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	意欲と能力のある経営体と連携し、木材製品の安定的・効率的な供給等を図るため、高性能林業機械等や木材加工流通施設等のより一層の体制整備を進める。
水産林務部	07011 07012	0825	先進的造林技術推進事業費	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	引き続き、地域の実情に応じた低コスト造林モデルの普及や、リモートセンシング技術を活用した施行管理等の取組を推進する。
水産林務部	07011 07012	0901	治山課総合調整等業務	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した取組の一層の推進を検討すること。	各種研修、会議の開催にあたり、Web会議の活用など、対応可能なものから実施方法を見直すなど、取組を推進する。
水産林務部	07011	0907	保安林整備管理事業費	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した取組の一層の推進を検討すること。	国への申請に農水省共通申請サービスの活用や、委託業務におけるWeb会議システムによる打合せ協議を仕様書に記載するなど、取組を推進する。
水産林務部	07011	0909	林地開発行為等施行費	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した取組の一層の推進を検討すること。	開発業者からの相談等をWeb会議システムで対応するなど、効率的な業務に向けて、対応可能なものから取組を推進する。
水産林務部	07012	0605	スマート林業構築推進事業費	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	引き続きICT等の先進技術を活用し森林施業や原木流通などの効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にするスマート林業の実現に向け事業を推進する。
水産林務部	07051	0238	ICT技術等を活用したコンプ生産増大対策事業費	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	モデル実証試験を踏まえ事業を検討するとともに、引き続きICT等の先進技術を活用し漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化に係る取組を推進する。
水産林務部	07051	0319	マリネット北海道運営費	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	引き続きマリネット北海道の運用により、試験研究情報の一元化や試験成果・調査結果などの速やかな提供を図る。
水産林務部	07051	0323	水産試験研究・技術普及連携推進事業費	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	道総研等が実施する試験研究について、水産技術普及指導所との共同研究等により試験研究の効率的な推進・普及を図り、漁業経営の安定に資する。
水産林務部	07051	0325	ICT技術等を活用したコンプ生産増大対策事業費	北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	モデル実証試験を踏まえ事業を検討するとともに、引き続きICT等の先進技術を活用し漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化に係る取組を推進する。
建設部	施策なし	0420	工事及び委託業務の仕様書等に関する業務	北海道Society5.0を推進し、データの利活用、基盤整備などの取組は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	仕様書への搭載の可否を含め検討中
建設部	施策なし	0407	防災情報共有化システム運営事業費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	安定稼働に向けた機器の更新を進める。
建設部	08022	0303	防災体制強化に向けた取り組み	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、強靱な北海道づくりは重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	道路気象情報の観測・通信機器の保守点検を実施し、確実に観測情報を収集することで、道路パトロールを確実に実施する。
出納局	施策なし	0107	公金キャッシュレスシステム処理費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	これまでも、関係部課と連携して所管部に対し公金キャッシュレスの取組周知や実施の働きかけを行ってきたところであり、引き続き関係部課と連携して実施の働きかけ、利用者への周知のほか、実施状況を踏まえた仕組みの改善などに取り組む。
教育庁	11011	0764	新しい高校づくり推進費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、北海道の未来をけん引する人づくりは重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	研究協議会をオンラインで実施するほか、遠隔授業配信センターからの遠隔授業を拡充することにより、地域連携協力校からの出張授業を縮小するなど今後もSociety5.0を推進する。
教育庁	11011	0768	高等学校設備整備費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、北海道の未来をけん引する人づくりは重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	職業高校のトラクターやトラックなどの公用車について、次世代自動車の開発状況等を踏まえながら、引き続き導入等を検討する。
教育庁	11011	1004	事務局運営費(道立学校情報システムセキュリティ対策費)	北海道Society5.0を推進し、未来技術を支える社会的・人的基盤の整備を図るため、「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	北海道Society5.0の推進に向け、引き続き、道立学校の情報セキュリティ確保の強靱化に取り組む。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
教育庁	11011	1326	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、北海道の未来をけん引する人づくりは重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	R3.8月、学校教育法施行規則が改正され、支援スタッフとしての役割や職務内容について規定されたところ。国の改正内容に合わせて、道でも実施要綱を改正する予定であり、より有効な活用を図ることで、学校における働き方改革を推進し、子どもたちへ効果的な教育活動を行うことができる環境整備に努める。
教育庁	11012	1005	GIGAスクールネットワーク構想の推進	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、北海道の未来をけん引する人づくりは重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	北海道Society5.0の推進に向け、引き続き、GIGAスクールネットワーク構想の推進に取り組む。
教育庁	11051	0920	特別支援学校振興奨励費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、北海道の未来をけん引する人づくりは重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	未来技術を活用した安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、必要に応じて、省エネ対応設備の導入等を検討する。
教育庁	11051	0927	特別支援学校維持運営費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、北海道の未来をけん引する人づくりは重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	北海道Society5.0の推進に向け、特別支援学校におけるパソコン等の整備を継続して行う。
教育庁	11051	0960	特別支援学校ICT就労促進事業	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、北海道の未来をけん引する人づくりは重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	本事業は、令和3年度で終了するが、引き続き民間企業との連携によるWEBマーケティング体験やオンラインインターンシップを実施する。
教育庁	11071	0414	生涯学習推進センター費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、北海道の未来をけん引する人づくりは重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	各研修事業のオンライン開催や、オンラインであっても研修内でグループワークやワークショップを積極的に取り入れることで、参加者のICTリテラシー及びスキルを向上。
教育庁	11091	1210	いじめ等対策総合推進事業費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	Society5.0を推進するため、SNSを活用した相談窓口の充実や、不登校児童生徒に対してオンラインでカウンセリングを行うことができる体制の整備を進めるなど、ICTを活用した相談体制の充実を図る。
教育庁	11101	0519	埋蔵文化財情報システム維持管理費	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した多様な主体の連携による新たな価値創造を図るため、多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	公開する情報をより充実させると共に、事務の効率化を図り、取組を推進させる。